



令和7年度

滋賀の水産

は じ め に

滋賀県では、ここ数十年の間で人々の暮らしぶりも様変わりし、琵琶湖や河川周辺的环境も大きく変化してきました。内湖やヨシ帯の減少、魚介類に食害を及ぼす外来魚やカワウの異常繁殖、水草の異常繁茂、さらに気候変動により水産生物への影響など様々な問題が起っています。また、漁業従事者の減少や高齢化、湖魚の消費の低迷など、本県水産業は大変厳しい状況におかれています。

こういった危機的な状況に対応するため、本県では、資源状況に応じた種苗放流、外来魚やカワウなどの積極的な駆除、ヨシ帯や砂地を確保するための漁場環境の整備、水草の刈取り、ゲンゴロウブナなど環境保全型の魚種の放流といった事業を通して水産資源の回復に努めてきました。これらの取組の結果、ホンモロコなどの一部の魚種では資源の状況が回復傾向にあるなど、明るい兆しも見えてきています。

こうした中、新型コロナウイルス感染症のまん延で改めて露呈した既存流通の脆弱性の改善を目的に、漁業組織が流通事業者と連携して新たな販路の検討・実践を行う取組への支援や、経営スキル・販売力の強化といった人材の育成、漁業の担い手を確保するための研修や水産試験場に開設した「水産技術相談窓口」における技術支援を行うなど、引き続き「儲かる漁業」の実現に向けた人づくりも進めています。令和3年度には、漁業のデジタルトランスフォーメーション（DX）により、迅速で詳細な資源評価を進め、琵琶湖の生産力を最大限に活用する資源管理を目指し、漁業者がスマホなどを使って、漁獲量等の情報を簡単に報告できるよう、全国に先駆け滋賀県漁獲報告ウェブアプリ「湖（うみ）レコ」を開発しました。さらに令和4年度は、これまで複雑で分かりづらかった遊漁のルールや漁場の位置を地図上で簡単に知ることができるウェブアプリ「遊漁の電子手帖FiShiga」を開発しました。

令和4年7月には、琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業「森・里・湖（うみ）に育まれる漁業と農業が織りなす琵琶湖システム」が世界農業遺産に認定されました。このことを好機と捉え、「琵琶湖八珍」やセタシジミなど、琵琶湖のめぐみの消費拡大に向け、食べる機会の創出や情報発信といった様々な事業により一層力を入れるとともに、県内の社食や学食といった食堂での湖魚利用に対して支援するなど琵琶湖の魚を食べる機会を提供し、琵琶湖の食文化の継承を目指す取組も行っています。

また、滋賀県漁業協同組合連合会が中心となり検討を進めてきた沿湖の漁協の合併に向けた取り組みも実を結び、令和6年10月には滋賀びわ湖漁業協同組合が発足し、琵琶湖漁業が新たな一歩を迎えようとしています。

水産課では、滋賀県の魅力ある水産業を取り戻し、本県産の魚介類が皆様の食卓に華やかさをもたらすことを目指して、今後も様々な取組を続けてまいります。

本書は、より多くの方々に滋賀県の水産業について、また、それを取り巻く現状と県の取組について知っていただきたいという思いで作成しました。本書を、多くの方に滋賀県の水産業や琵琶湖について興味を抱き、考えていただくきっかけにいただければ幸いです。

令和8年2月

滋賀県農政水産部水産課長

松田 和浩

目 次

I	滋賀県の水産業	
1	琵琶湖漁業	
(1)	琵琶湖漁業の特徴	1
(2)	琵琶湖漁業の動向	9
2	河川漁業	
(1)	河川漁業の特徴	13
(2)	河川漁業の動向	14
3	魚類養殖業	
(1)	魚類養殖業の特徴	16
(2)	魚類養殖業の動向	16
4	真珠養殖業	
(1)	真珠養殖業の特徴	18
(2)	真珠養殖業の動向	18
II	滋賀県の水産行政	
1	滋賀県のめざすところ	20
2	現在の取組と成果	
(1)	水産資源の増殖	
(1)-1	琵琶湖漁業	
	迅速な資源評価に基づく資源管理の推進	24
	資源状況に応じた種苗放流の推進	26
	人工河川の運用や適切な資源管理によるアユ資源の安定化	28
	セタシジミの資源回復対策	29
(1)-2	河川漁業	
	河川漁業の振興に向けた種苗放流	30
	河川漁業への理解と関心の向上	31
(1)-3	外来魚駆除・カワウ対策	
	外来魚の駆除	32
	カワウによる漁業被害への対策	35
(2)	漁場環境の再生と漁港整備	
	産卵繁殖・生息場の整備・保全による漁場生産力の向上	36
	漁港施設の機能保全対策による持続的な漁業生産の確保	37
	漁業者と連携した漁場環境の再生活動	38
(3)	水産業の健全な発展	
(3)-1	流通の多角化・強靱化	40
(3)-2	人材の育成および確保	42
(3)-3	本県漁業に対する理解と関心の増進	43
(3)-4	北部地域の振興	44
(3)-5	新産業確立・検証	45

3	令和7年度水産関係予算の概要	
(1)	水産課	46
(2)	水産試験場	48
4	過年度増殖事業実績	49
5	過年度整備事業実績	
(1)	沿岸漁場の整備開発	53
(2)	魚道の整備	59
(3)	沿岸漁業施設の整備	60
(4)	内水面漁業施設の整備	64
6	県の水産関連施設の紹介	
(1)	滋賀県水産試験場	
(1)-1	施設の概要	67
(1)-2	事業・研究の紹介	68
	セタシジミ資源の持続的管理実証事業	70
	外来魚駆除対策研究	71
	養殖場防疫・疾病対策事業	73
	琵琶湖の漁業生産力の評価及び回復に関する技術開発研究	74
	「滋賀の水産業強靱化プラン」推進研究	75
	淡水真珠母貝効率生産実証研究	76
(1)-3	漁業調査船「第10代琵琶湖丸」	77
(2)	醒井養鱒場	
(2)-1	施設の概要	79
(2)-2	事業・研究	80
(2)-3	交通アクセス	81
(3)	人工河川	82
Ⅲ	水産基本情報	
1	漁業制度	
(1)	滋賀県の漁業制度	85
(2)	県内市町別免許・許可状況	89
2	水産統計（琵琶湖漁業関連統計、養殖生産量、漁船勢力）	90
3	水産金融	
(1)	滋賀県水産振興資金	96
(2)	沿岸漁業改善資金	97
(3)	資金別貸付実績	99
4	県内の港湾・漁港・舟溜	100
5	滋賀県の水産概要図	102
6	関係機関・団体	
(1)	行政委員会	103
(2)	県・市町の関係機関	104
(3)	漁業団体	106

I 滋賀県の水産業

滋賀県における水産業は、大別して「琵琶湖漁業」、「河川漁業」、「魚類養殖業」、「真珠養殖業」の4つに分類できます。以下、それぞれの特徴を説明します。

1 琵琶湖漁業

(1) 琵琶湖漁業の特徴

(1)-1 琵琶湖

琵琶湖は滋賀県の面積のおよそ1/6を占める日本最大の湖であり、世界でも有数の古代湖です。海と隔絶されたこの広大な閉鎖性水域では、長い年月をかけて多くの固有種を含む多様な魚介類が育まれてきました。現在、琵琶湖に生息する魚介類は110種*、そのうち44種*は琵琶湖固有種です。

琵琶湖には変化に富んだ環境が備わっています。沿岸域には岩礁・砂浜・砂泥底や水草地帯などが分布し、また北湖には深いところで100mにも及ぶ沖帯が広がっています。これらの複雑な環境が異なる生活環境を好むさまざまな生物に生息の場を与えています。 *（諸説あります）



(1)-2 琵琶湖の漁法

琵琶湖ではさまざまな漁法を駆使して、アユやニゴロブナ、ホンモロコ、ビワマスなどの魚類、スジエビなどのエビ類、セタシジミなどの貝類が漁獲されています。漁法は、この地域に独自の発達を遂げてきたものが多く、漁具の素材が変わり、動力を取り入れた現在も、古人が編み出してきた伝統の漁業が受け継がれています。

ここでは、琵琶湖の代表的な漁法をいくつか紹介します。

① えり「魷」（小型定置網）

主な漁獲物：アユ・フナ・ホンモロコ

主な漁期：11～7月

1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

湖岸から琵琶湖を望むとしばしば多数の杭が立ち並んでいる風景を見かけます。これは「えり」と呼ばれる定置網の一種で、湖岸から沖合に向かって矢印型に網を張り、湖岸に寄ってきた魚を「つぼ」と呼ばれる部分に誘導し、網を上げて漁獲する漁法です。魚の習性を巧みに利用した伝統漁法です。



② やな「梁」

主な漁獲物：アユ・ウグイ・ハス

主な漁期：2～7月



河口から少しさかのぼった場所に扇形に簾^すを設置し、川を遡ろうとする魚を「カトリグチ」または「アンドン」と呼ばれる網になっている部分に誘導し、落とし込んで漁獲します。流れに逆らって泳ぐ魚の習性を利用した漁法です。



③ ちゅう 沖びき網



主な漁獲物：アユ(2月のみ)、ゴリ※、ワカサギ、イサザ、ホンモロコ、エビ類 ※ヨシノボリの稚魚

主な漁期：9～2月(3月～7月は沖びき網の種類によって禁漁期間が異なる)



漁船を使用して網を仕掛け、いかりで固定した船へ長い網の先に取り付けた網を巻き上げる底びき網の一種です。魚の移動にあわせて自由に漁場を変えることができます。かつては人力で網を巻き上げるたいへんな重労働でしたが、今では揚網機を使って省力化されています。

④ 貝びき網

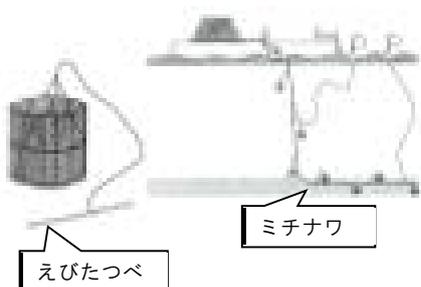
主な漁獲物：セタシジミ、タテボシガイ

主な漁期：11～4月



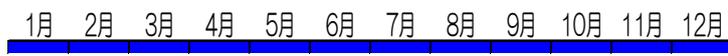
「マングワ」と呼ばれる鉄枠に網をつけた漁具を湖底に沈め、漁船引きしてセタシジミ等の貝類を採る漁法です。

⑤ えびたつべ



主な漁獲物：スジエビ、テナガエビ

主な漁期：5～6月、9～10月



エサを入れた「えびたつべ」と呼ばれる返しのついたカゴを「ミチナワ」に枝状に結びつけ、湖底に沈めエビをおびき寄せて獲る漁法です。

⑥ あゆ沖すくい網



主な漁獲物：アユ

主な漁期：6～7月



琵琶湖のアユは6月ごろになると、沖合の湖面付近で群れをつくります。これを「マキ」といいます。あゆ沖すくい網はマキめがけて漁船を突進させ、漁船の舳先にとりつけた網でこれを豪快にすくい取る独特の漁法です。

⑦ 刺網

主な漁獲物：フナ、ホンモロコ、ビワマス(10～11月禁漁)、アユ(8/21～11/20禁漁)

主な漁期：2～7月



水中にカーテンのように網を張り、その網に引っかかった魚を獲る漁法です。

⑧ ^{おい}追さで網



主な漁獲物：アユ

主な漁期：2～6月



春になり湖岸で群れを作り始めたアユを狙い、先端にカラスの羽をつけた追い棒を使ってアユを受け手が持つ「さで網」の方へ追い込み、すくい取る漁法です。

(1)-3 琵琶湖のめぐみ

琵琶湖では、1年を通して季節ごとのさまざまな魚介類が漁獲されます。琵琶湖漁業の代表的・特徴的な漁獲物としては次のようなものが挙げられます。

①アユ

アユは、琵琶湖漁業全体の漁獲量の4～5割を占め、最も漁獲量の多い漁獲物です。鮮魚としての流通のほか、養殖用や河川放流用の種苗としても流通しています。琵琶



琵琶湖のアユには、春に川を遡るものと、一生の大半を琵琶湖で過ごすものとがありますが、ほとんどは後者です。こうしたアユは、琵琶湖の中では成魚になってもあまり大きくならないため「コアユ」と呼ばれます。

成魚の体長	15～30cm (コアユは8～12cm)
生息場所	湖北部全湖
主な食物	動物プランクトンや川底の石に付着した水苔など
産卵期	9月上旬～10月下旬
産卵場所	河川/湖岸の砂礫底
漁獲方法	エリ、刺網、ヤナ、あゆ沖すくい網、追さで網
漁最盛期	4月～6月

コアユは主につくだ煮に加工されて食べられます。また、養殖して大きく育てたアユは、塩焼きや甘露煮などとして利用されています。琵琶湖産の養殖アユは、人工的に卵からふ化させて育てたアユ（人工産アユ）と比べて、一般的にウロコが細かくなめらかで、骨や皮が柔らかいため食感の点で優れています。さらに、「琵琶湖産鮎」の名で全国に出荷される河川放流用のアユは、姿形が美しく、友釣り※でよく釣れるため、友釣り愛好家の間で根強い人気があります。

※ **アユの友釣り**

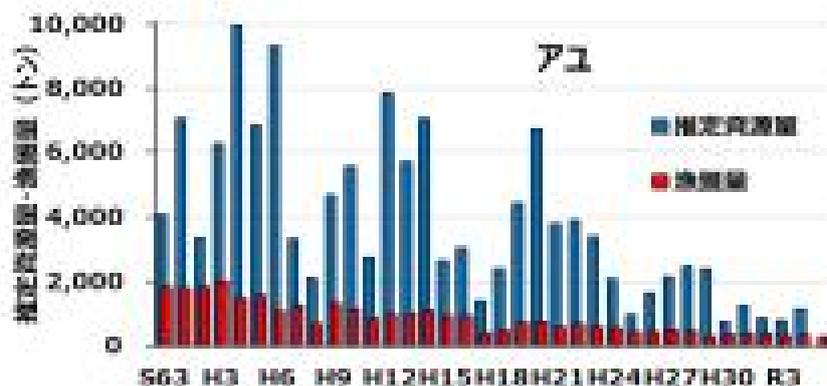
琵琶湖から河川に遡上したアユや河川に放流されたアユは、川の石に生える苔（藻類）を主食とするようになります。大きなアユは、良い苔を独占するために縄張りを作るようになります。この習性を利用し、生きたアユ（おとり鮎）に針を付けて、縄張りを守るアユを引っ掛けて釣り上げるのが友釣りです。

滋賀県では、このように重要な水産資源であるアユを保護するため、8月21日から11月20日を採捕禁止期間に定めているほか、産卵にとって重要な河川（8河川）を保護水面として指定しています。人工河川（→p. 83）という施設を利用して多くのアユ仔魚を琵琶湖に放流し、資源量の維持に努めています。

アユの推定資源量は、平成4年以降、全体的には減少傾向にあり、平成17年以降には2,000トンを下回る年が度々生じています。資源が低水準に陥る原因の一つは餌不足と考えられます。例えば、平成25年、30年の資源量の減少は前年の産卵量の減少によりますが、この原因は ①栄養状態が悪化して親魚が減耗、②親魚の成長が遅れ成熟しない、③小型親魚のため抱卵数が少ない、等と推測されています。

また、令和4年秋には、高時川の上流からの濁水のため姉川の河床が泥化して、アユの産卵数減少を招き、令和5年と6年の秋には、気温の高さや少雨により河川が高水温化し、琵琶湖流入河川でのアユの産卵量が大きく減少する等の現象が見られ、アユ資源減少の原因となりました。

これらの年には、産卵用人工河川への親魚放流量を増加して増殖対策を強化しました。



②ニゴロブナ

コイ科の琵琶湖固有種です。滋賀県の特産品として有名な「ふなずし」の原料のフナには、このニゴロブナを使うのが最上とされます。

ニゴロブナは、普段琵琶湖の沖合の湖底付近で生活していますが、春から初夏にかけて湖岸にやってきて、雨後の増水時にヨシ帯内の浮遊物や水草に卵を産み付けます。ふ化した稚魚は入り江や湖岸のヨシ帯などで育ちます。かつては、産卵のためにニゴロブナが群れをなして押し寄せてくる様子が、まるで島のように見えるほどであったといわれます。しかし、近年このような光景を見かけることはなくなりました。



ニゴロブナの減少は、外来魚による食害、産卵や稚魚の成育の場であるヨシ帯の減少などが原因と指摘されています。滋賀県では、ニゴロブナの稚魚の放流（→p. 26）、ヨシ帯の造成（→p. 36）、外来魚の駆除（→p. 32）に加え、漁業者が小型の親魚や商品価値の低い未熟な親魚などを捕らないようにして（→p. 24）、資源回復に努めています。

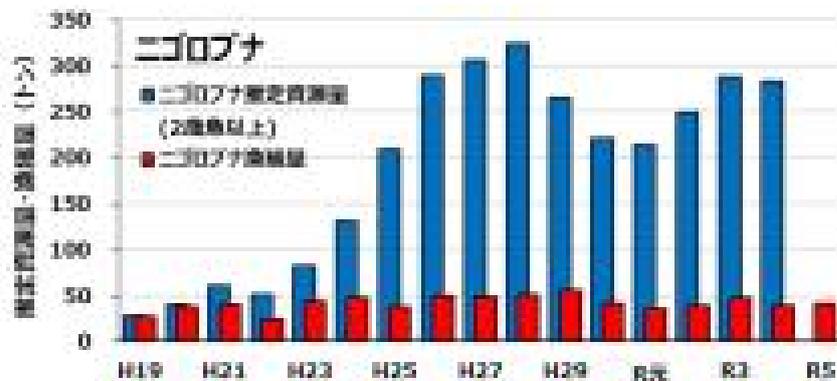
ニゴロブナの推定資源量は、平成はじめ頃に急激に減少し、平成5年～22年は100トン前後の低水準で推移し、その後、300トン前後に回復したものの平成29年以降は再び減少傾向にあります。

令和5年の漁獲量は42トンとなっています。平成23年以降の資源量の回復に比べて漁獲量の回復は緩やかですが、資源に占める大型高齢魚の割合が高いものの鮒ずしに適する2～3歳魚（300g程度）が少ないことと、需要の低迷が影響していると推測されています。

成魚の体長	20～40cm
生息場所	冬-水深20～40m付近 産卵期-北湖より南湖へ 40～60%移動
主な食物	動物プランクトン、水生 昆虫など
産卵期	4月上旬～7月下旬
産卵場所	湖岸/入り江/内湖など のヨシ/マコモ/藻場
漁獲方法	刺網、エリなど
漁最盛期	1月～5月



滋賀県名物の鮒ずし



※「R5 推定資源量は現在解析中

③ホンモロコ

コイ科の琵琶湖固有種です。春から秋にかけては沿岸の比較的浅い水域で生活しますが、気温の低下する冬には沖合の深層に移動します。ホンモロコは、春の産卵時期に群れをなして沿岸に回遊し、湖岸のヤナギの根、水草などに産卵します。産まれたところに帰ってきて産卵することが最近わかってきました。



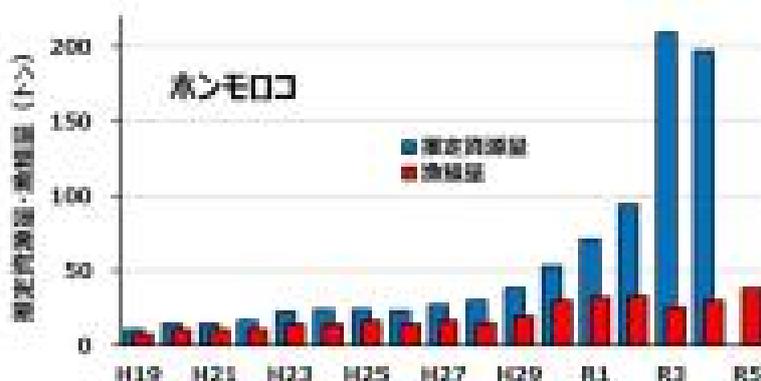
ホンモロコの漁獲量もニゴロブナ同様、外来魚の影響や産卵繁殖場の減少などに加え、琵琶湖の水位操作による卵の干出が要因となって、平成7年以降急激に減少しました。

推定資源量は、産卵場整備や外来魚駆除、水田を活用した種苗放流、過剰繁茂した水草の除去、産卵期の親魚保護など、様々な取組を集中的に実施した結果、平成27年以降、順調に増加し、令和4年には約200トンまで回復しています。また、南湖でも令和元年以降、全域で産卵が見られるようになりました。

平成16年に5トンにまで落ち込んでいた漁獲量は、その資源の回復とともに増加傾向にあるものの、コロナ禍で顕在化した需要の低下等により、その伸びは緩やかになっており、令和5年には38トンとなっています。

ホンモロコは、淡泊な味をした白身の魚です。肉質がよく骨も柔らかいため、素焼きのほか、つくだ煮、天ぷら、南蛮漬けなどさまざまな調理法で丸ごとおいしく食べられます。近年では漁獲量の回復の一方で、消費の機会が減っています。

成魚の体長	9~14cm
生息場所	春~秋-10m以深の水の清澄な底層 産卵期-湖岸へ移動 (うち40~70%は南湖へ) 冬-水深60~80mの底層
主な食物	動物プランクトンなど
産卵期	4月上旬~6月下旬
産卵場所	湖南/湖東の湖岸のヨシ/マコモ/水草/柳根など
漁獲方法	沖びき、刺網、エリ
漁最盛期	10月~12月、3月



※ 「R5 推定資源量は現在解析中

④ビワマス

ビワマスは、サケ科の琵琶湖固有種で、低い水温を好み、夏でも水温が 15℃前後に保たれる水温躍層（水深 15～20m の水温が急激に下がる層）付近で生活しています。琵琶湖での回遊生活を 2 年半～3 年半ほど経た後、秋の産卵期を迎えると生まれ故郷の河川を遡上するという、サケとよく似た生活史をたどります。



ビワマスは食材としてもサケと似ていて、身は鮮やかなオレンジ色をしています。脂がのった初夏のころの身は、トロのように上質な脂がのり、刺身にするとたいへんおいしくいただけます。ほかにも焼いたり、煮付けたり、揚げたりと、さまざまな調理法に適します。また、10 月～11 月に雨が降って川が増水すると、産卵のために大挙して川をのぼることから、この時期のビワマスを特に「アメノウオ」または「アメノイオ」と呼びます。このビワマスを米といっしょに炊き込む「アメノイオ御飯」は、滋賀県の無形民俗文化財に選択されています。

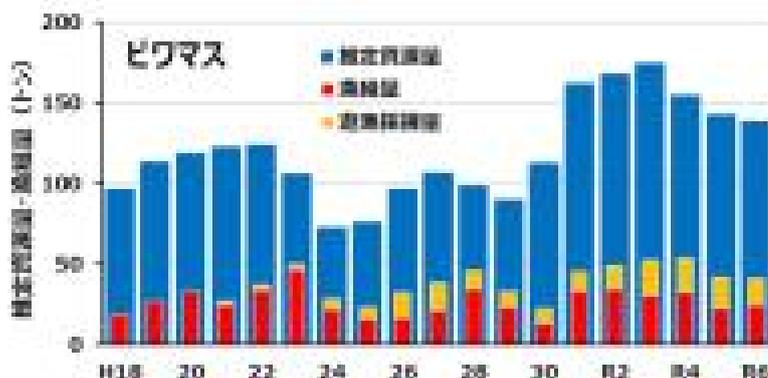
成魚の体長	20～60cm
生息場所	夏-20～25m 以深 冬-表層
主な食物	甲殻類、小型魚類など
産卵期	10月中旬～12月上旬
産卵場所	河川の砂礫底
漁獲方法	刺網など
漁最盛期	7月～9月

資源保護のため、一定の大きさに達しないビワマスを採捕することは禁止されているほか、毎年 10 月 1 日から 11 月 30 日が採捕禁止期間に定められています。また、100 年以上前から漁業団体（現在は滋賀県漁業協同組合連合会）によって種苗（稚魚）放流がなされています。（→p. 27）

県の水産試験場では、琵琶湖でのビワマス資源の動向を調査するとともに、ビワマス養殖の実用化と普及に取り組んでいます。平成 18 年度から成長がはやくて肉質に優れた養殖種苗の開発に取り組み、平成 24 年からこの種苗を活用した生産者団体による養殖魚の生産が行われています。

ビワマスの推定資源量は、平成 18 年から平成 30 年まで 100 トン前後で推移していましたが、令和元年以降、150 トン前後のレベルに増加しています。

近年、ビワマス資源は漁業のほかに引縄釣り（トロリング）による遊漁利用が盛んになっています。これに伴って遊漁採捕量も増加傾向にあり、過剰な資源利用や漁業と遊漁とのトラブルを防ぐため、毎年、資源の状態を踏まえて遊漁ルール（琵琶湖海区漁業調整委員会による事前承認、承認者数、遊漁期間、竿数、持ち帰り尾数、採捕数の報告など）を設定しています。



⑤セタシジミ

セタシジミは、琵琶湖固有の純淡水産シジミです。水深 15m までの砂、砂礫、砂泥地に広く分布しています。セタシジミという名ながら、大津市の瀬田地域だけでなく、沖島周辺や彦根市沖、高島市沖などが漁場となっています。ヤマトシジミやマシジミと比べて殻のふくらみが大きく肉厚です。



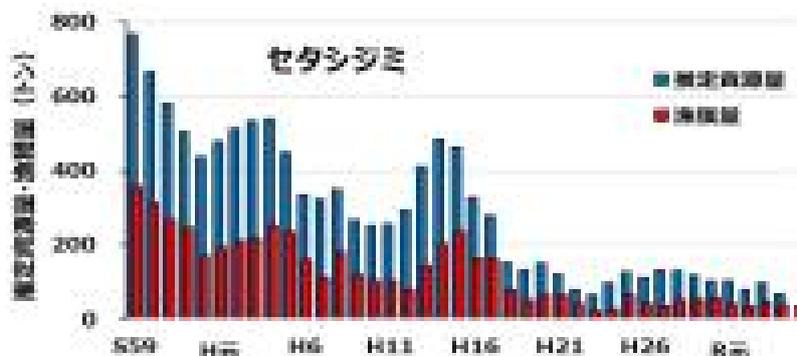
大津市周辺ではセタシジミの貝殻を多く含む貝塚がいくつも発見されました。古来セタシジミが人々の大切な食糧として利用されていたことがうかがえます。セタシジミは、みそ汁やすまし汁、炊き込みごはんのほか、つくだ煮などとして食べます。身の肥える冬から春にかけての季節が特においしい時期です。

かつて 6,000 トン以上あったセタシジミの漁獲量は、砂地の減少や湖底環境の悪化に加え、昭和 35 年ごろに PCP という農薬が原因で大きく減少し、近年では 40~50 トン前後となっています。

成貝の殻長	20~35mm
生息場所	水深 15m までの砂/砂礫/砂泥地
主な食物	植物プランクトンなど
産卵期	6月~8月
漁獲方法	貝びき網、貝かき網
漁最盛期	3月~4月

セタシジミの推定資源量は近年も減少傾向にあり、平成 18 年以降は 200 トンを下回り、近年は 100 トンを下回る状況となっています。資源の減少要因は、砂地の減少や水草の大量繁茂など湖底環境の悪化、資源が少ない状況における過剰な漁獲のほか、近年では親貝の栄養状態が悪化（肥満度が低下）して十分に繁殖できない年が度々生じていること（平成 24 年、平成 29 年、令和元年）によると考えられます。

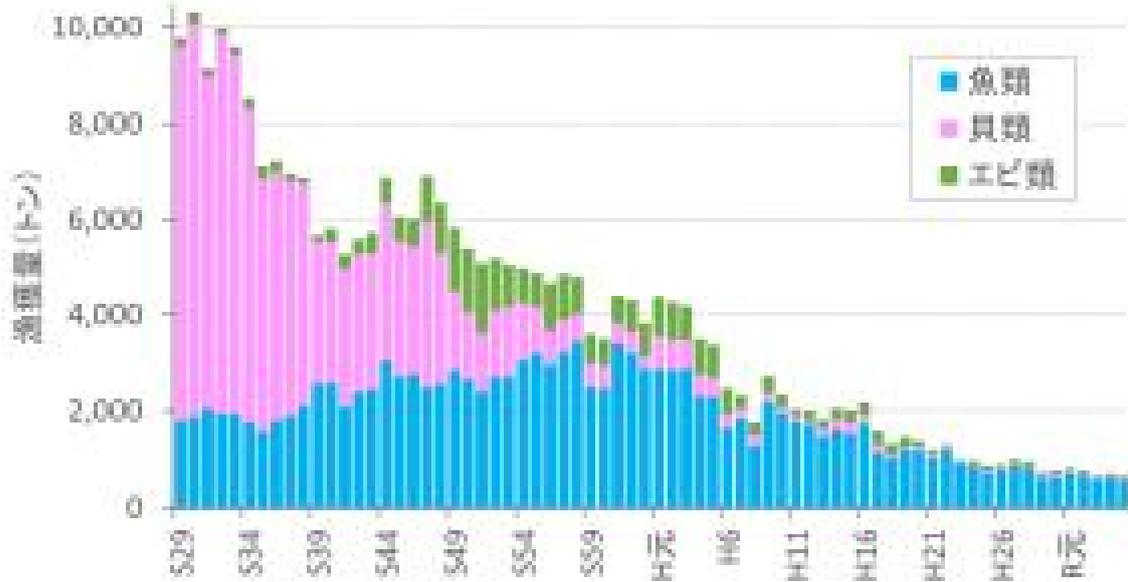
現在、セタシジミの資源の回復のために、水草が生えて泥が堆積している湖底を耕して、セタシジミの生息できる環境を整え、あわせて種苗(稚貝)を放流しています。さらに、漁業者も一定のサイズに達しない小型の貝を漁獲しないようにしたり、採捕を自粛する区域や期間を取り決める等して、資源保護に努めていますが、依然として厳しい資源状況が続いており、更なる取組が必要です。(→p. 24, 29)。



(2) 琵琶湖漁業の動向

(2)-1 漁獲量—令和5年漁業・養殖業生産統計（農林水産省統計部）より

琵琶湖漁業の漁獲量は、昭和30年頭には10,000トン前後ありましたが、昭和30年代に急激に減少し、その後は増減をくり返しながら昭和50年代末までおよそ5,000～6,000トンで推移していました。しかし、平成に入ってから再び大幅に減少し、近年は1,000トンを下回る状況が続いています。令和5年の漁獲量は652トン（外来魚を除く）となりました。



令和5年の漁獲量の内訳をみると、アユ（鮮魚流通用、養殖・放流種苗用）が264トン（全体の40%）。次にワカサギ98トン、エビ類48トン、ニゴロブナ42トン、シジミ36トン、ホンモロコ38トン、イサザ23トンとなっています。

漁獲量が10,000トンを超えていた昭和32年と比較すると、シジミ、フナ類、ホンモロコの漁獲量が大幅に減少していることがわかります。



農林水産省統計部「令和5年漁業・養殖業生産統計」より

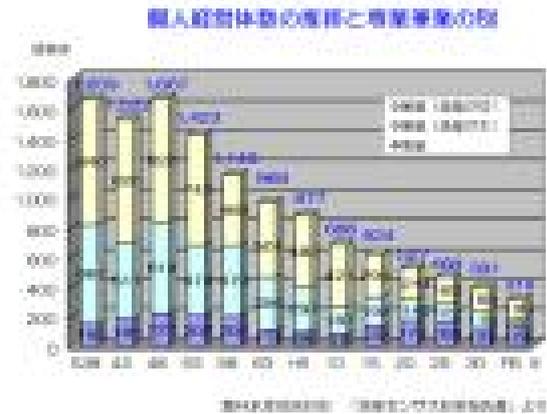


滋賀農林統計協会「昭和32年滋賀農林水産統計年報」より

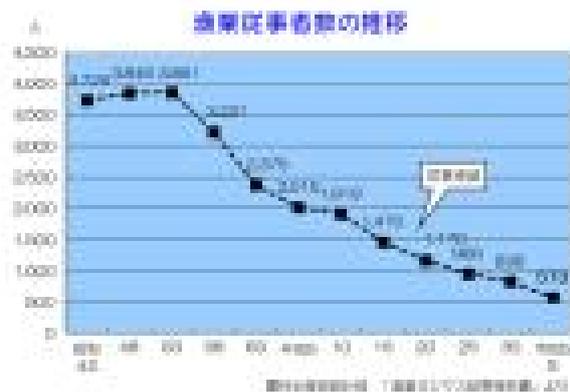
(2)-2 経営体数および従事者数の推移

(2023年漁業センサス結果報告書(農林水産省統計部)より)

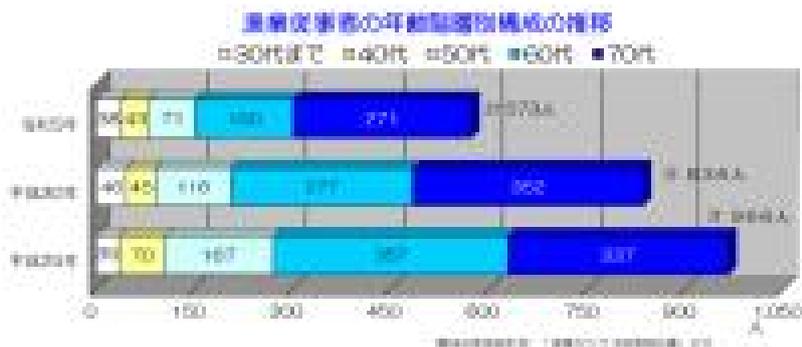
琵琶湖漁業の経営体数・漁業就業者数は、昭和50年代以降、大きく減少しています。令和5年の琵琶湖漁業経営体(※1)の総数は345で、このうち団体経営体が27、個人経営体は318となっており、約9割を個人経営体が占めています。うち約6割の個人経営体が農業などとの兼業経営を行っており、なかでも従として漁業に携わっている経営体が最も多くなっています。経営体数の市町別分布は、近江八幡市が最も多く87経営体、次いで大津市75、長浜市58、高島市50となっており、これら4市で全体の約4分の3を占めています。



令和5年の漁業従事者数(※2)は573人で、前回調査時から263人の減少となっています。漁業従事者数の年齢構成では、高齢化が著しく進行しており70歳以上が全体の5割近くを占めており、しています。一方、就業希望者向け研修制度(→P.42)の効果もあり、平成28年以降に、この研修を受講した20名(令和7年3月時点)が新たに漁業に就業しました。



- ※1 漁業経営体：団体経営体および年間湖上作業従事日数30日以上個人経営体
- ※2 漁業従事者：満15歳以上で過去1年間に湖上作業に従事した者
湖上作業とは、漁労・漁船航行・網の張立て・網の取替え・網の打ち直し・魚介類の直接採捕・小割養殖施設の見回り・収穫等漁業関係の湖上労働をいう。



(2)-3 現状と課題

琵琶湖ではその豊かな恵みを生かし、多様な形態の漁業が長年にわたって安定的に展開されてきました。しかし、近年、琵琶湖を取りまくさまざまな問題によって、漁業を支える在来魚介類の多くが減少し、琵琶湖漁業は非常に厳しい状況に陥っています。

琵琶湖では、高度経済成長期以降、琵琶湖総合開発をはじめ湖岸の開発が進められた結果、コイやフナなど多くの在来魚類にとって産卵の場であり、仔稚魚の成育の場でもあった水辺のヨシ群落（水ヨシ帯）や内湖の多くが失われ、とりわけ南湖（琵琶湖大橋以南の水域）は水草の大量繁茂など、漁場としての機能が著しく低下しました。



水草刈り取り作業

近年は下水道の普及などにより琵琶湖の水質については、富栄養化の指標である全窒素や全リンが改善傾向にある一方、漁獲量が回復せず、漁網の汚れなども問題となっています。また、アユの成長が遅れる、セタジミの体が痩せるなど、餌不足に起因すると考えられる現象も生じており、琵琶湖の生産力の低下が懸念されています。

琵琶湖とその流入河川は、ここ数年、気候変動に伴う温暖化や降水量の変化の影響を大きく受けており、令和5年および6年にみられた9月まで続く高い気温と少雨は、アユの産卵場である河川の水温を上昇させ、アユの産卵不調を招きました。さらに、琵琶湖での成層期間の長期化を通じて北湖沖合湖底における貧酸素化、全層循環の未了および循環期間の短縮を招くとともに、湖内の栄養や有機物が植物・動物プランクトンを経て魚介類につながる物質循環を妨げている可能性があると考えられています。このため、水産資源を回復させるには、種苗放流等による資源添加や有害生物の被害防除対策の強化はもとより、気候変動が水産資源にもたらす影響の把握と適応策や漁場生産力の評価および回復に関する技術開発が求められています。

琵琶湖におけるオオクチバスやブルーギルの生息量は、これまでの駆除対策により減少してきましたが、水産資源の食害を防止するため、効率的な駆除技術の開発を進め、生息量の更なる低減を図る必要があります。

近年は瀬田川を中心にチャネルキャットフィッシュの増加が確認されているほか、外来魚とともにカワウの食害も脅威となっており、これらの対策が必要となっています。



チャネルキャットフィッシュ

また、アユ冷水病とその風評による被害を受けて、アユの種苗価格の低迷や需要の減少など、琵琶湖漁業の基幹をなすアユ苗の流通が不振となり、漁業者の経営を圧迫しています。

湖産魚介類の流通面においてもさまざまな課題があります。長引く漁獲量の減少により、市

場流通が矮小化していることや、食生活の多様化、安価な輸入魚介類の流通等により、湖産魚介類の消費・流通は限定的なものとなっています。加えて、令和2年から令和4年にかけての新型コロナウイルス感染症による社会・経済情勢がもたらした影響は、観光需要や外食需要への依存度が高い画一的な本県産水産物の流通構造の脆弱さを浮き彫りにしたところであり、今後、特に流通の多様化・強靱化の推進が喫緊の課題となっています。

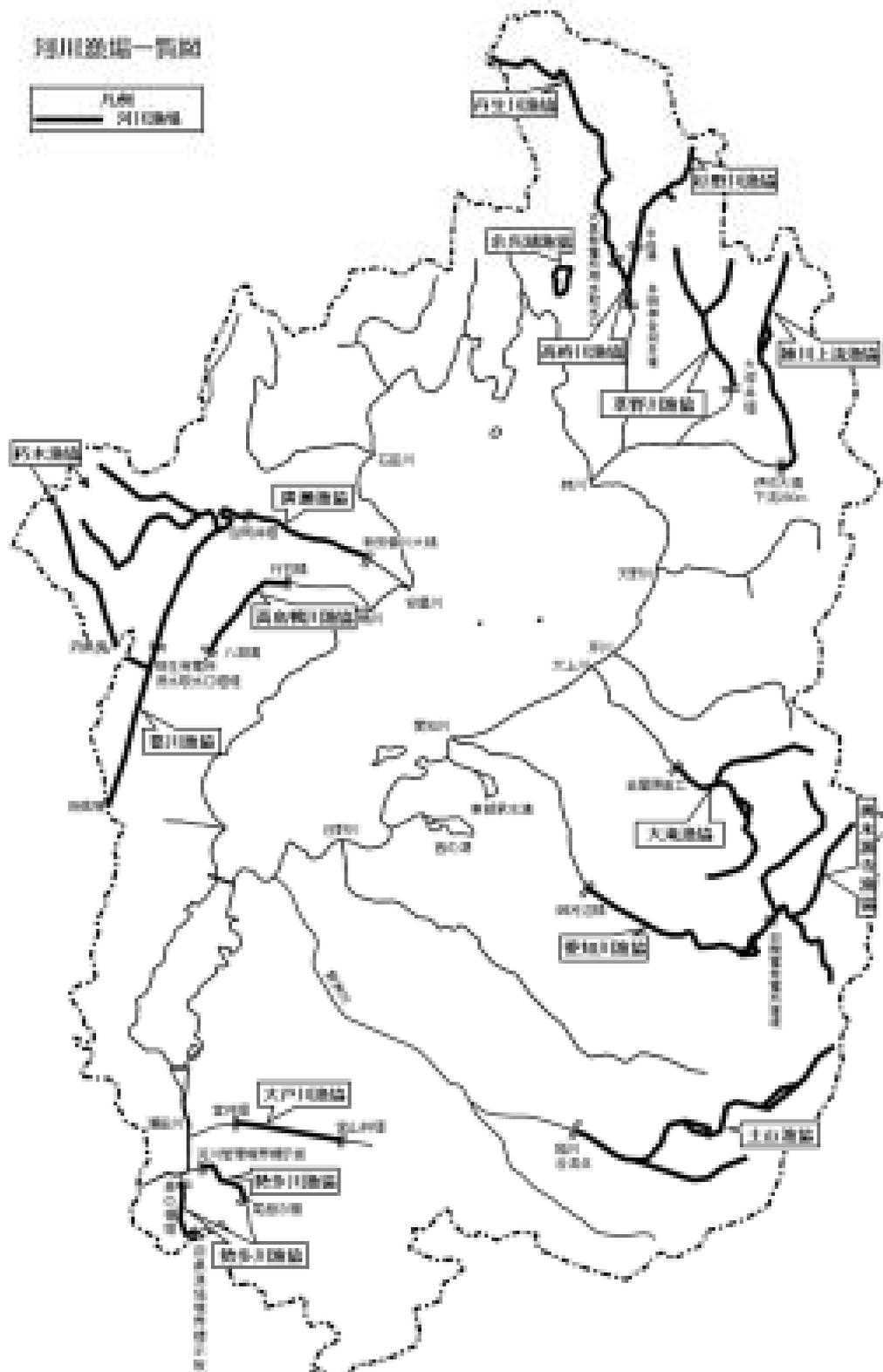


さらに、組合員の減少と高齢化が進む漁業協同組合の合併等による経営基盤の強化や、漁業の担い手の確保・育成は、琵琶湖漁業のみならず県内水産業全般にわたる課題となっています。

2 河川漁業

(1) 河川漁業の特徴

滋賀県には 400 本以上の河川があり、琵琶湖から流出する唯一の自然河川である瀬田川を除いて、ほぼ全ての河川は周囲の山々から琵琶湖へと流れ込んでいます。県内の河川(およびその支流)と余呉湖において合計 18 の第 5 種共同漁業権(→p. 90)漁場が設定されています。



これらの漁場では、竿釣りや投網などによって、主にアユやアマゴ、イワナ、ニジマスなどを対象に漁業や遊漁(レジャーとしての釣りなどのこと)が行われています。

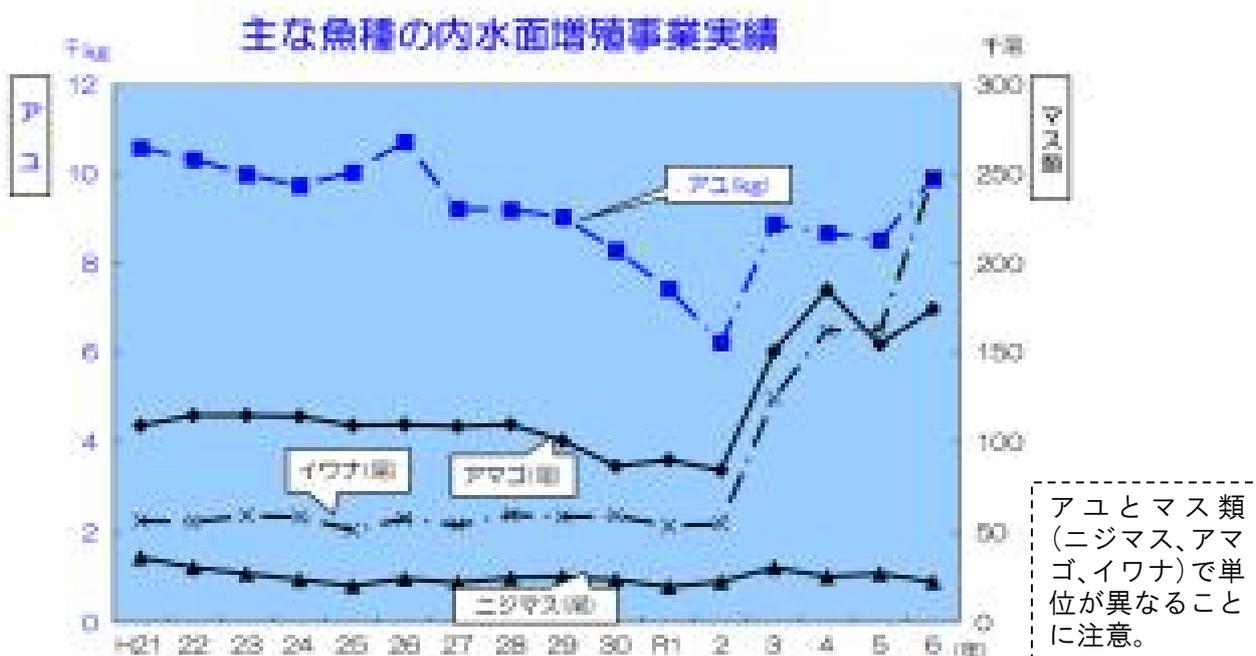
河川や一般的な規模の湖沼は、水量が不安定であるうえ、自然の生産力に乏しいため、海や琵琶湖のように魚類資源が豊富ではありません。漁業や遊漁が無秩序に行われると、河川の魚類資源は枯渇してしまうおそれがあります。そこで、知事から第5種共同漁業権の免許を受けた河川漁業協同組合は、漁場となる河川や湖沼の魚類資源が枯渇しないよう、魚類資源を増殖する義務を負い、稚魚の放流などを行っています。

河川漁業経営においては、こうした増殖にかかる費用や漁場を管理する費用の一部を負担してもらう形で遊漁者を受け入れる事業が行われ、漁獲による収益が少ない河川漁業の経営を支える重要な事業となっています。

(2) 河川漁業の動向

(2)-1 増殖事業実績

県内河川漁場では、魚類資源の維持増殖のために、漁業権の設定された魚種の種苗放流が河川漁業協同組合によって行われています。各漁場における増殖量は、河川の生産力や漁業協同組合の経営状況などを考慮して、毎年内水面漁場管理委員会から示されます。各漁業協同組合は委員会の示した増殖量を目標として、放流を行っています。アユ、アマゴ、イワナ、ニジマスの稚魚のほか、フナ、ワカサギの卵などです。令和6年度における主な種苗放流実績は、アユ9,900kgとなり、昨年と比較してやや増加しました。マス類は、アマゴ174,830尾、イワナ248,000尾、ニジマス22,800尾となりました。アマゴ、イワナは令和3年度以降大幅に増加していますが、これは一部の漁協でこれまで卵放流されていたものを稚魚放流に切り替えたことにより放流実績に含まれるようになったためです。



(2)-2 現状と課題

平成に入ってから県内各河川でアユ冷水病[※]が発生し、放流したアユや琵琶湖から遡上してきたアユの間で発病することがあります。加えて、魚食性の強いカワウが県内各地の河川にも飛来し、放流直後のアユや遡上するアユを食害し、これに追い打ちをかけました。アユの友釣りは河川における遊漁事業の中核を担っていますが、アユ冷水病やカワウの食害によるアユの生息数の減少は、遊漁者の減少を招き、河川漁業経営に大きな打撃を与えました。

近年、冷水病の発生は沈静化してきている状況ですが、冷水病による被害の発生防止を徹底するため、県内の河川漁業者は、投薬や加温処理などの冷水病対策を施したアユを河川水温の上昇を待って放流する努力を行っています。ストレスが冷水病発病の引き金となることから、なるべくストレスを与えないよう放流方法にも注意が払われています。

カワウの被害防止については、営巣地での銃器捕獲や河川漁場においては防鳥糸の設置などの対策がとられています。これまでの取組により、県内の生息数は減少傾向にありましたが、近年ではカワウの分布が内陸部へ分散したことで、県内全体のカワウの生息数が再び増加傾向にあり、河川漁場によっては飛来数が増加する状況となっています。根本的な解決に向けては他府県も含めた広域での抜本的な取組が求められています。

アユの遊漁不振などにより遊漁者数は減少するとともに、高齢化も進んでいます。遊漁者数の増加を図るため、ホームページにより釣り場情報を発信するとともに、初心者を対象とした釣り教室の開催(→p. 31)などの取組が行われています。

※アユ冷水病

冷水病菌(*Flavobacterium psychrophilum*)によって引き起こされる細菌感染症の一種で、感染したアユは体表に穴が空いたり、あごの欠損、エラや内臓の貧血などの症状が見られ、死に至ることも多い。20℃以下の低水温期に多く発生する。

3 魚類養殖業

(1) 魚類養殖業の特徴

滋賀県では、アユやマス類などを中心に養殖業も行われています。なかでもアユは、琵琶湖や流入河川で漁獲される豊かなアユ資源を背景に、活発に行われています。

アユは、その由来から琵琶湖産(琵琶湖や琵琶湖に流入する河川で採捕されたもの)、海産(海から河川に遡上するもの)、人工産(人工的に採卵・ふ化、育成されたもの)に分類することができます。海産アユは漁獲が不安定なうえ量も少なく、人工産アユの生産には技術と設備を要し、また生産量も限られていることから、まとまった漁獲がある琵琶湖のアユは、養殖用や河川放流用の種苗として広く全国に供給されています。

(2) 魚類養殖業の動向

(2)-1 食用養殖生産量—令和5年漁業・養殖業生産統計(農林水産省統計部)より

県内における食用養殖魚の生産量は近年減少傾向にあり、平成28年度に一旦増加したものの、平成30年度以降大きく減少しています。

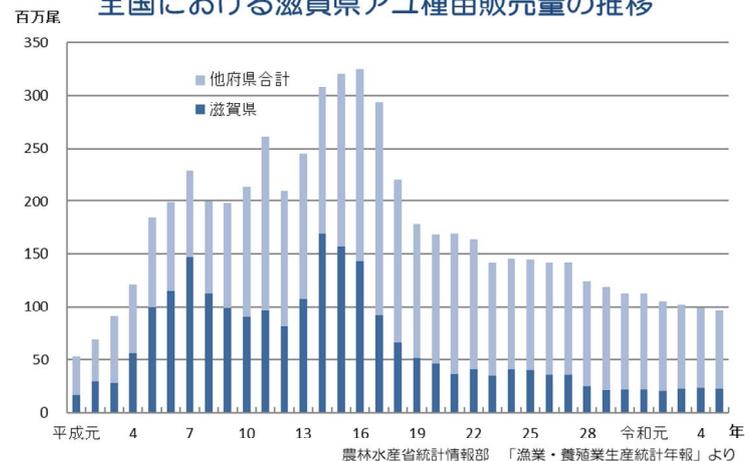
魚種別の内訳を見ると、ここ10年間全体の生産量の8割あまりをアユが占めています。

令和5年の食用養殖生産量は311トン、魚種別ではアユが206トンで最も多くなっています。令和5年の滋賀県のアユ養殖生産量は、全国で第5位となっています。

また、これらの統計には含まれていないものの、海産の魚介類などを閉鎖循環式養殖などにより生産する形態が本県でも見られるようになってきています。



全国における滋賀県アユ種苗販売量の推移



(2)-2 種苗販売量

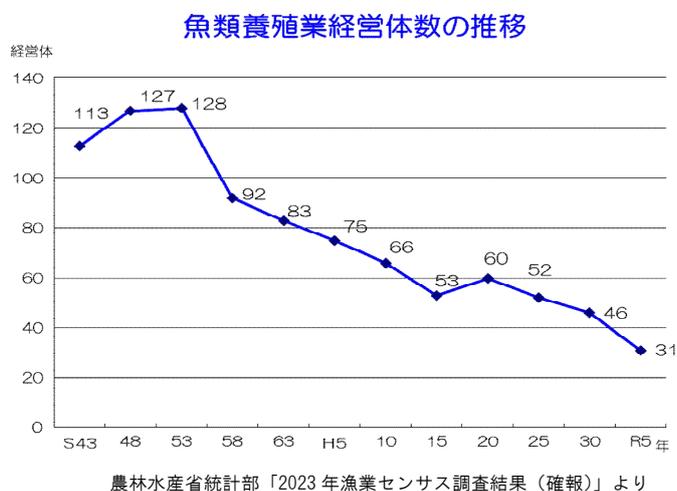
—令和5年漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省統計部)より

河川に放流された琵琶湖産のアユは、なわばりをつくる性質が強く、友釣りによく釣れます。このため、河川放流用の種

苗として高く評価され、全国に出荷されています。近年、人工種苗生産に取り組む自治体が増加し、琵琶湖産アユ種苗の販売割合は低下しています。令和5年の滋賀県のアユ種苗販売量は約2,326万尾であり、全国販売総量に占める割合は約24%でした。

(2)-3 経営体数—2023年漁業センサス調査結果（確報）（農林水産省統計部）より

県内の魚類養殖業経営体数は、昭和50年代以降大きく減少しています。令和5年の経営体総数は31で、平成30年の前回調査時より減少しています。主とする養殖種類別経営体数では「食用アユ」が最も多く8経営体となっており、次いでアマゴ等が含まれる「食用その他のマス類」が多く7経営体となっています。「食用アユ」の経営体数は平成30年より5経営体減少しました。「食用その他のマス類」は平成30年と同じ経営体数となりました。



(2)-4 現状と課題

平成の初め頃から、全国の河川や養殖場においてアユ冷水病の発生が大きな問題となっていますが、平成19年には他自治体において新たなアユの疾病であるエドワジエラ・イクタリ感染症が日本で初めて確認されました。本感染症はこれまでアユに対し、大きな被害を引き起こした事例は知られていませんが、平成21年には、本県を含む19自治体において確認されています。このことから、本県においては、琵琶湖における本感染症原因菌の保菌状況を調査するとともに、出荷種苗に対する保菌検査体制を整備しています。

上述のように養殖現場における魚類防疫対策は、益々その重要性を増しています。本県でも、アユ冷水病に対するワクチン開発や加温対策などの予防・除菌技術の開発・普及に努めると同時に、安全で安心な養殖魚の供給のため、水産用医薬品の適正使用の指導にも引き続き努めていきます。

かつて河川放流用種苗として、全国シェアの70%以上を誇っていた琵琶湖産アユ種苗は、平成に入ってからアユ冷水病発生が契機となり、また各自治体等における人工種苗生産の増加も相まって、全国市場に占める割合は約20%にまで大きく落ち込んでいます。こうしたなかで、平成19年6月に滋賀県淡水養殖漁業協同組合が、「琵琶湖産鮎」の名で地域団体商標を取得し、放流用種苗など琵琶湖産アユのブランド化に取り組んでいます。

4 真珠養殖業

(1) 真珠養殖業の特徴

琵琶湖における真珠養殖業は、昭和5年にイケチョウガイを利用した淡水真珠養殖が成功したことに始まり、多くの人々の挑戦と努力の積み重ねによって、琵琶湖の真珠は「琵琶パール」の名で、国内はもとより海外でも良質の淡水真珠として知られるようになりました。

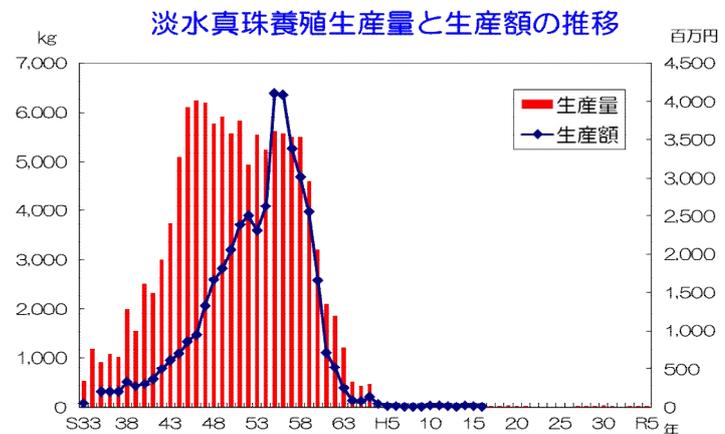


▲イケチョウガイ（成貝）。琵琶湖水系固有の二枚貝。淡水貝類のうち日本では最大級。殻の長さは大きいもので30cmにもなる。

(2) 真珠養殖業の動向

(2)-1 生産量・生産額—令和5年漁業・養殖業生産統計(農林水産省統計部)より

昭和40年代半ばには6,000kgを超える生産量を誇り、昭和55年には生産額が40億円を超えて最盛期を迎えた真珠養殖業ですが、昭和50年代後半以降、母貝とするイケチョウガイの不足に加え、母貝の成長不良や原因不明の斃死が相次ぐようになり、中国産真珠の市場参入が追い打ちをかけて、急激に衰退しました。平成元年には生産額が1億円を割り込み、ここ10年間は、生産量でおおよそ10kgから40kgで推移しています。令和5年は15kgの琵琶湖産真珠が生産されました。



滋賀農政事務所「滋賀農林水産統計年報」、農林水産省「漁業・養殖業生産統計」より

(2)-2 経営体数—2023年漁業センサス調査結果(確報)(農林水産省統計部)より

昭和43年には93あった真珠・真珠母貝養殖業の経営体数は、昭和50年代半ば以降大きく減少しています。令和5年の経営体数は5で、平成30年の前回調査時から1経営体の減少となりました。

(2)-3 現状と課題

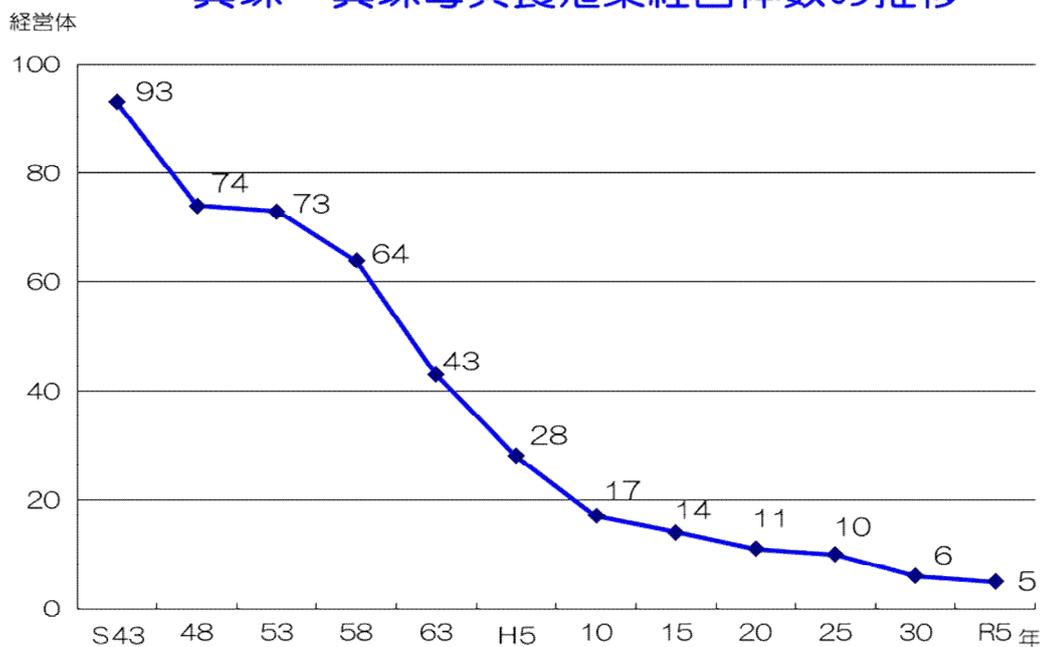
琵琶湖における真珠養殖業の低迷の最も大きな要因は、真珠母貝となるイケチョウガイの成長が悪くなったことにあります。真珠母貝の成長不振については、水草の異常繁茂によって餌となる植物プランクトンが減少したなど様々な要因が考えられましたが、未だその詳細はよく判っていません。

このため、県と関係者の連携のもと、異常繁茂した水草の刈り取りによる漁場保全対策や、現状の環境下でも成長できる優良な母貝の確保に向けた研究の推進など、真珠生産の再興に向けた努力が続けられています。こうした関係者の努力の甲斐もあり、近年では西の湖や堅田内湖、赤野井湾などの漁場において母貝の成長に回復の兆しが見えてきています。

また良質な真珠を作るためには、漁場環境の保全や体制整備の努力もさることながら、匠の技とも言える真珠の施術（ピースや核を母貝に埋め込む作業）に熟練した技術者の確保と育成も欠かしていくことができない重要な課題となっています。

こうした背景の中、平成28年6月に「真珠の振興に関する法律」が制定されたことを受け、琵琶湖の淡水真珠産業が抱える諸課題に取り組むため滋賀県淡水真珠振興計画を平成30年3月に策定しました。令和4年3月には、計画期間の満了に伴い、計画を改定しました。

真珠・真珠母貝養殖業経営体数の推移



農林水産省統計部「2023年漁業センサス調査結果（確報）」より



Ⅱ 滋賀県の水産行政

1 滋賀県のめざすところ

第Ⅰ章において記載した現状や課題を踏まえ、滋賀県は、次のような“2030年の目指す姿”を掲げました。

- ① 琵琶湖漁業、河川漁業、魚類養殖業、真珠養殖業および水産加工業からなる本県水産業が、水産資源の有効な活用や後継者が確保されている状況を背景に、各分野が役割を果たして、本県ならではの魅力ある魚介類や淡水真珠、健全なレクリエーションの場を、県民をはじめとする多くの人々に提供するとともに、これら活動により環境保全や食文化の継承など水産業の持つ多面的機能が発揮されている姿を目指す。
- ② 特に琵琶湖漁業については、現役漁業者の6割が65歳以上になり、高齢化による漁業者の減少は避けられない現状にある。そういう中でも、琵琶湖漁業が継承されていくために、担い手と消費・流通およびそれを支える漁業組織の充実、琵琶湖の水産資源を最大活用した効率的な漁業が実践できる仕組みに裏付けられた「少数でも一人ひとりが精鋭の“儲かる漁業”」の実現を目指す。

琵琶湖漁業 目指す2030年の姿

少数でも精鋭の“儲かる漁業”			
担い手、消費・流通の充実	漁業組織の充実	漁業制度の改革	合理的な資源管理
●漁業者1人あたりの水揚げ高1,000万円/年（所得向上へ）	●高い販売スキルを有する漁業組織が漁業者をサポート	●少人数でも行える効率的な漁法による操業が可能に	●水産資源を適正かつ最大に活用した漁業が実践される

注) 水揚げ高には、燃料費、減価償却費等の諸経費を含む

○滋賀県内水面漁業振興計画

○滋賀県淡水真珠振興計画

滋賀県では平成26年6月に制定された「内水面漁業の振興に関する法律」に基づき、琵琶湖漁業、河川漁業および養殖業の様々な課題に対応し、これらの振興を推進するため、「滋賀県内水面漁業振興計画」を、また、平成28年6月に制定された「真珠の振興に関する法律」に基づき、本県真珠産業の再興と維持発展を図るため、「滋賀県淡水真珠振興計画」を平成30年3月にそれぞれ策定しました。

これらの計画の期間が令和2年度で終期を迎えたことから、上記の“2030年の目指す姿”や新たな「滋賀県農業・水産業基本計画」の内容を踏まえ、パブリックコメントにより県民の皆さまからのご意見もいただいたうえで、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする内容に改訂（第2期計画）しました。さらに現在、令和8年度以降の第3期計画について検討を進めているところです。

改定「滋賀県内水面漁業振興計画」の概要

I はじめに	
1 計画策定の趣旨	
<p>●本県の漁業は、琵琶湖漁業、河川漁業、魚類養殖業および真珠養殖業とに大別でき、これらからの産物を利用する水産加工業も営まれ、魚介類や淡水真珠の供給、自然と親しむ機会の提供など、多面的な機能を有し、県民の豊かで潤いのある生活の形成に寄与している。</p> <p>●琵琶湖および河川では、水産生物の生息環境の悪化、外来魚やカワウによる被害などにより水産資源は大きく減少し、また漁業者の減少や高齢化も進行し、水産物の供給機能や遊漁の場の提供などの多面的機能が発揮されにくい状況にある。</p> <p>●本計画は「内水面漁業の振興に関する法律」の趣旨および国の基本方針に沿って、本県漁業の課題に対応し、本県の漁業振興を推進するため、前期計画期間の満了に伴い改定するもの。</p>	
2 計画の期間 令和3年度から令和7年度までの5年間	
II 現状と課題	1 琵琶湖漁業 2 河川漁業 3 養殖漁業 4 水産資源に係る疾病の発生 5 特定外来生物やカワウによる被害
III 目指す姿 【10年後】	本県ならではの魅力ある魚介類や淡水真珠、健全なレクリエーションの場を多くの人々に提供するとともに、これら活動により環境保全や食文化の継承など水産業の持つ多面的機能が発揮されており、特に琵琶湖漁業については、少数でも一人ひとりが精鋭の“儲かる漁業”が実現している姿を目指す。

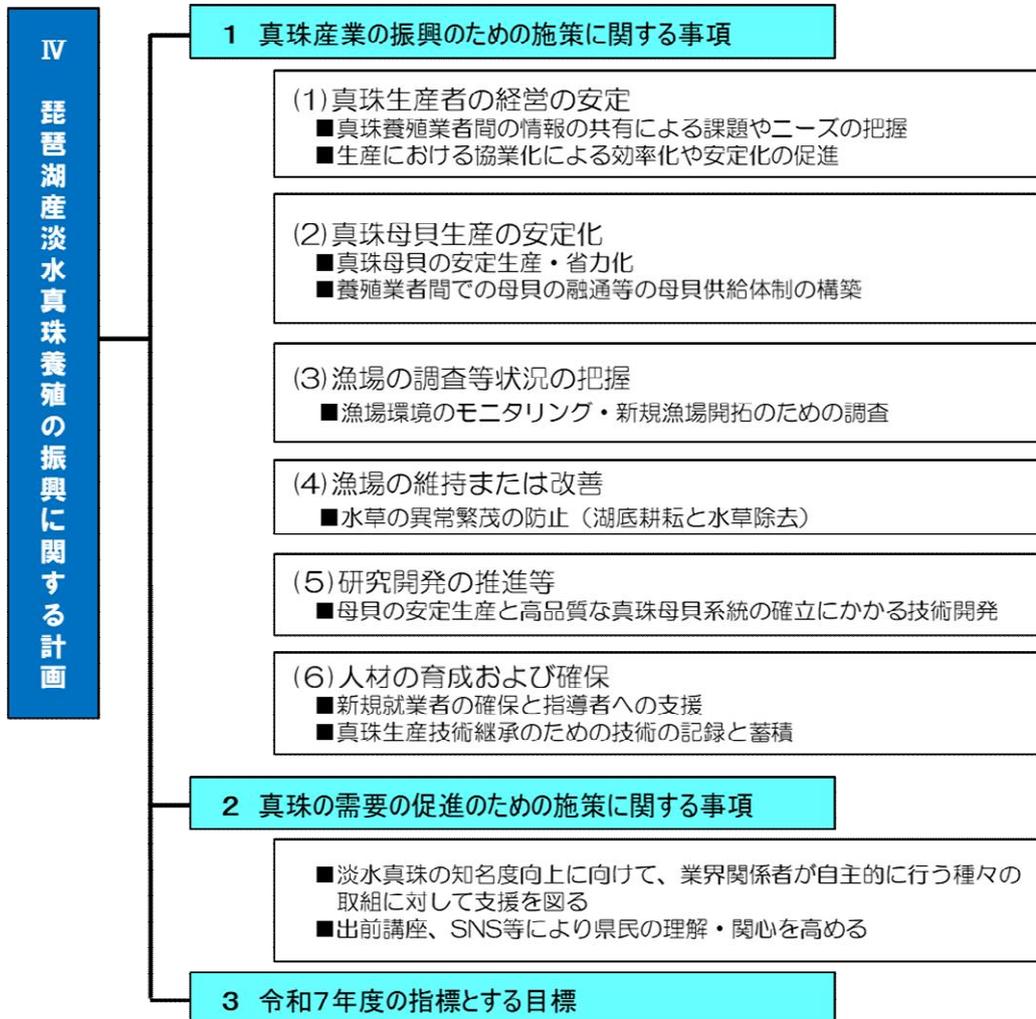
IV 滋賀県内水面漁業の振興に関する計画	1 水産資源の増殖・養殖に関する事項
	(1) 琵琶湖漁業 ■迅速な資源評価に基づく資源管理の推進 ■資源状況に応じた種苗放流の推進 ■人工河川の運用や適切な資源管理によるアユ資源の安定化 ■セタシジミ資源回復対策の強化 ■温暖化や自然災害に対応した増殖対策の検討
	(2) 河川漁業 ■河川等での種苗放流等の増殖の推進 ■効果的な放流手法開発や再生産助長による増殖推進 ■在来マスの保護とその有効活用促進 ■醒井養鱒場での良質なマス類種苗の生産確保
	(3) 養殖漁業 ■琵琶湖産アユの需要拡大 ■ピワマス等の養鱒の振興 ■淡水真珠その他の養殖の推進
	(4) 伝染性疾病の対策 ■アユ冷水病等の魚病の防疫対策
	(5) 特定外来生物やカワウによる被害の防止措置に対する支援等 ■外来魚対策 内水面全域における徹底的な防除（バス、ギル、チャネルキャット） ■カワウ対策 個体数管理、広域的な対策 ■侵略的外来水生植物対策
	2 漁場環境の再生に関する事項
	(1) 漁場環境の再生 ■琵琶湖の水質汚濁防止 ■産卵繁殖場等漁場環境の保全再生 ■漁場生産力の向上技術の開発 ■河川やその他湖沼の水質保全、水管理、生息環境の連続性の保持
	(2) 森林の整備および保全 ■水源林の保全・管理、森林資源の循環利用による森林整備、森林生態系の保全
	(3) 自然との共生および環境との調和に配慮した河川整備の推進 ■多自然川づくりによる多様な川相の形成・維持
	3 内水面漁業の健全な発展に関する事項
	(1) 効率的かつ安定的な内水面漁業の経営の育成 ■漁業セーフティネットの構築 ■漁業所得の向上のための取組の促進 ■漁業組織の機能強化 ■流通の多角化・強靱化 ■普及指導の強化
	(2) 人材の育成および確保 ■新規就業希望者への研修等の支援 ■担い手の経営等スキルの向上支援 ■漁労技術継承のためのICT活用の推進 ■河川漁業の組合員の経営能力向上に資する支援
	(3) 商品開発や消費拡大の取組等への支援 ■水産物の情報発信、商品開発等
	(4) 多面的機能の発揮に資する取組の支援 ■漁業者と地域住民の連携による活動等
(5) 本県漁業に対する理解と関心の増進 ■体験型環境学習、学校教育での湖魚等の活用、「琵琶湖システム」の発信等	
4 その他内水面漁業の振興に関する重要事項	
(1) 内水面漁業の振興に関する協議会の設置 ■水産資源の回復や漁場環境の再生について協議会の設置	
5 令和7年度の目標とする指標	

※公表版「滋賀県内水面漁業振興計画」は滋賀県ホームページに掲載されています →



改定「滋賀県淡水真珠振興計画」の概要

I はじめに	
1 計画策定の趣旨	
<ul style="list-style-type: none"> ●本県の真珠養殖業は、昭和5年に淡水真珠の養殖が成功したことに端を発し、努力と挑戦を重ね確立された。 ●現在、琵琶湖の淡水真珠は生産量が低迷した状況にあるが、その美しさや希少性から、めぐみ豊かな琵琶湖を象徴するかけがえのない地域資源であり、本県の淡水真珠産業を維持し、次世代にその技術を継承していく必要がある。 ●「真珠の振興に関する法律」の趣旨および国の基本方針に沿って、前期計画期間の満了に伴い改定する。 	
2 計画の期間 令和3年度から令和7年度までの5年間	
II 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●琵琶湖産淡水真珠は昭和46年に生産量が6,000kgを超え、55年に生産額が41億円に達した。 ●当時は国内はもとより海外にも人気を博し、輸出も盛んだった。 ●昭和60年以降、母貝の成長不良等により生産量が急減した。 ●現在も生産は低迷しており(R2年:14kg)、生産者団体も解散し、業界としてもまとまった取組が困難となっている。 ●母貝の安定生産が喫緊の課題。その他、漁場の環境改善、真珠施術技術者の育成、関係者間の連携が課題。
III 目指す姿	技術が継承され続け、小さくともキラと輝く地域資源としてしっかりと存在を示す真珠産業



※公表版「滋賀県淡水真珠振興計画」は滋賀県ホームページに掲載されています →



令和7年度の目標とする指標（滋賀県内水面漁業振興計画）

指標		現状		目標（R7）
琵琶湖漁業	琵琶湖の漁獲量(外来魚除く) (農林水産統計値から)	811トン（R1）	未公表（R2）	900トン（R6）
	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数 (水産試験場による推定から)	308万尾（R1）	417万尾（R2）	700万尾
	9月生まれのアユ仔魚の最低必要数 (水産試験場による推定数等から)	49.2億尾（R1）	46.4億尾（R2）	27億尾
	外来魚生息量 (水産試験場による推定から)	432トン (H30年度末)	未推定（R1年度末）	300トン (R7年度末)
	砂地造成面積 (水産課による事業実績から)	65.3ha (H19～R1累計)	74.3ha (H19～R2累計)	92.3ha (～R6累計)
	新規漁業就業者数 (水産課による調査から)	累計7人 (H28～R1)	累計11人 (H28～R2)	10人 (R3～7の累計)
	琵琶湖八珍マイスター登録件数 (水産課による登録件数から)	235店舗 (R1末累計)	245店舗（R2末累計）	300店舗（R7末累計）
	琵琶湖の水産物を食べた人の割合 (県政モニター調査から)	73%（R1）	70%（R2）	85%
	ふなずし講習会参加者数 (水産課による調査から)	686人（R1）	248人（R2）	850人
	学校給食での湖魚の年間使用回数 (水産課による調査から)	7.2回（R1）	調査中（R2）	10回
河川漁業	河川漁協における遊漁者数 (遊漁券発行枚数からの推計)	24,900人（R1）	32,900人（R2）	35,000人
	河川漁協での釣り教室等参加者数 (漁業団体による事業実績から)	81人（R1）	63人（R2）	120人
養殖漁業	養殖ビワマス出荷量 (水産試験場による調査から)	7トン（R1）	12トン（R2）	20トン

令和7年度の目標とする指標（滋賀県淡水真珠振興計画）

指標	現状（R2）	目標（R7）
真珠母貝生産数	37,500個	63,000個

※真珠母貝生産から3年後以降に真珠の施術が可能となり、真珠は施術から3年後以降に収穫される。

※真珠母貝生産からの歩留まりは2/3程度、施術貝1個から形成させる真珠は約1.5g程度を見込む。

2 現在の取組と成果

「滋賀県内水面漁業振興計画」(P20)の内容にそって、令和7年度に実施している事業と今までの成果についてご紹介します。

(1) 水産資源の増殖

(1)-1 琵琶湖漁業

私たちが貴重な琵琶湖の水産資源を将来も利用していくために、在来種を増やすためのさまざまな取組に加えて、漁業者自身が資源を守る意識を持つことが重要です。

迅速な資源評価に基づく資源管理の推進

〈沿岸漁業における自主的資源管理体制高度化事業費〉 事業費：500千円

※事業実施主体 滋賀県資源管理協議会

～事業の背景～

琵琶湖漁業は、環境の改変や外来魚の台頭などの影響により資源が減少し、漁獲量の下落が続いています。減少した資源を回復させるためには、放流や漁場環境の改善に加え、漁業で獲り過ぎないことも重要です。漁獲対象となる魚や貝の減少は、漁業者の経営を圧迫するだけでなく、水産物を利用・消費する食文化の消失にもつながります。

そこで、琵琶湖の水産資源の量や状態を科学的に把握し、その結果を基に適切な量を漁獲する資源管理型漁業を推進しています。

～事業の内容～

県では、主要な漁獲対象種である、ホンモロコ、ニゴロブナ、セタシジミ、アユ、ビワマスの5魚種について科学的な資源評価に基づき、それぞれの魚種における目標とする資源水準を定めた滋賀県資源管理方針を定めています。漁業者はその目標を達成するために自主的な資源管理の目標を定めた資源管理協定を締結し、具体的な資源管理の取組を行っています。資源管理協議会では、これら協定が適切に履行されているかの確認や、取組効果の検証を行っています。

～事業の実績～

資源管理方針の策定や資源管理協定の内容を検討するため、ホンモロコ、ニゴロブナ、セタシジミ、アユ、ビワマスの関係漁業者と検討会を重ね、資源を持続的に有効に利用するにはどういった取組が必要かを検討しました。検討にあたっては、産卵や成長といった生態的特徴や科学的データを踏まえ、小型のものを獲らない取決めや操業自粛期間を設定するなどの取決めを行っています。



周知用ポスター

〈漁獲報告システム保守運用〉 事業費:1,970 千円(委託先:民間事業者)

〈漁獲情報集計体制整備事業〉 事業費:1,958 千円

(委託先:滋賀県漁業協同組合連合会)

～事業の背景～

水産資源の持続的利用に向けた適切な管理を行うため、令和2年12月に施行された改正漁業法により、知事許可漁業や漁業権漁業を営む漁業者は、操業毎の漁獲量等について、県知事への報告が義務づけられました。新たな資源管理の推進のため、漁業者の負担の軽減を図りつつ、漁獲報告の履行と資源評価に必要なデータ収集および国へ漁獲報告を一元的に可能とする体制が求められています。

～事業の内容～

漁業者がスマホなどを使って、漁獲量等の情報を迅速に簡単に報告できるよう、滋賀県漁獲報告ウェブアプリ「湖(うみ)レコ」を開発し、運用しています。このアプリのさらなる普及を図り、漁獲量等の迅速把握、きめ細やかな資源評価を行うなど、新しい資源管理の推進を図ります。



資源状況に応じた種苗放流の推進

〈ニゴロブナ栽培漁業推進事業〉 事業費:41,889 千円 補助金:27,926 千円
(補助先:(公財)滋賀県水産振興協会)

～事業の背景～

琵琶湖の固有種で、ふなずしの原料であるニゴロブナの漁獲量は、平成元年ごろは200トン近くありましたが、一時18トンにまで落ち込みました。しかし、種苗放流など様々な取組みにより徐々に増加し、平成23年以降には50トン近くまで回復してきました。

～事業の内容～

水田を活用した種苗放流(全長20mmサイズ)と、晩秋期の琵琶湖沖合への秋稚魚放流(全長120mmサイズ)の2種類の放流を行っています。ニゴロブナの種苗生産・放流は(公財)滋賀県水産振興協会が行っています。

～事業の実績～

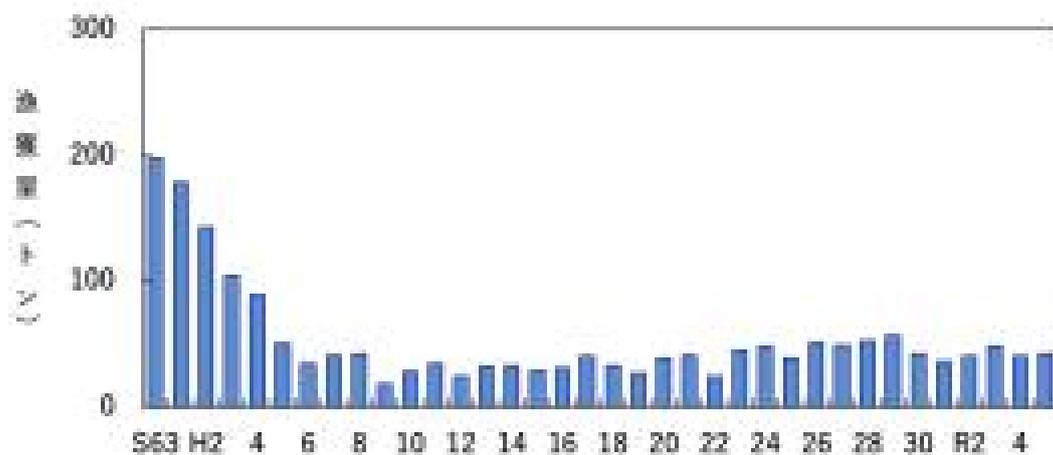
令和6年度は、ニゴロブナ種苗の全長20mmサイズを805.0万尾、120mmサイズを87.8万尾放流しました。



水田育成種苗(全長20mmサイズ)の流下



秋稚魚(全長120mmサイズ)の放流



【琵琶湖におけるニゴロブナ漁獲量の推移】

〈多様な水産資源維持対策事業〉 事業費:12,646 千円 補助金:8,430 千円
 (補助先:滋賀県漁業協同組合連合会)

～事業の背景～

琵琶湖固有のサケ科魚類であるビワマスと、天ヶ瀬ダムなどにより海からの天然遡上がなくなったウナギについて種苗放流を実施し、多様な水産資源の維持を図っています。



高島市マキノ町の小学生参加による
 ビワマス稚魚放流 (知内川)

～事業の内容～

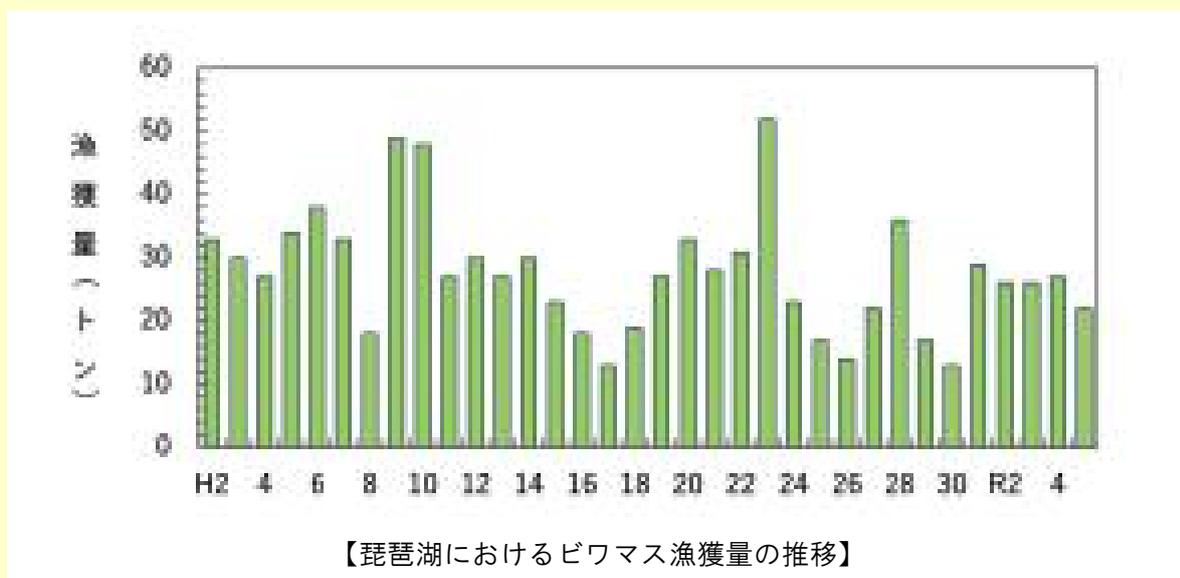
10月から11月かけて特別採捕したビワマス親魚から採卵してビワマス種苗(全長60mm、体重2gサイズ)を生産し、3月に県内の主要河川に放流しています。また、ウナギ種苗(体重30gサイズ)を琵琶湖全域に放流しています。種苗の生産や放流は、滋賀県漁業協同組合連合会が行っています。

～事業の実績～

令和6年度は、県内の河川にビワマスの稚魚27万尾を放流しました。また、ウナギ種苗は1,000kgを琵琶湖に放流しました。



放流されたビワマス稚魚 (知内川)



人工河川の運用や適切な資源管理によるアユ資源の安定化

〈人工河川管理運用事業〉 事業費:37,524 千円(委託先:(公財)滋賀県水産振興協会)

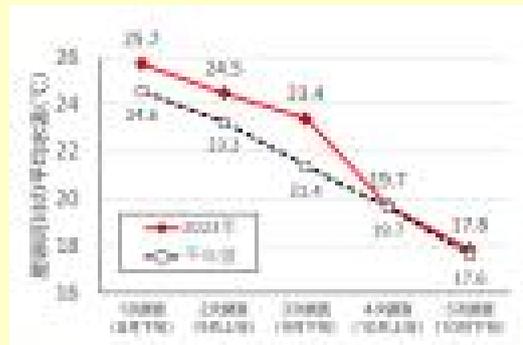
～事業の背景～

琵琶湖漁業の中心的魚種であるアユを安定的に供給するため、人工河川（→p. 82）を稼働させアユ資源の維持・増大を図っています。

～事業の内容～

産卵用に養成した親魚を9月上旬から9月下旬に安曇川人工河川に放流して産卵させ、ふ化仔魚を琵琶湖へ流下させています。令和5年秋、河川水温は、例年の産卵ピーク時の水温を大きく上回りました。この間に遡上したアユの多くが産卵に至らず、アユ産卵数が平年の2割程度となりました。令和6年秋には産卵親魚が少なく、河川高水温が連続発生する可能性があり、産卵量の現象が懸念されたことから、放流するアユ親魚を通常より8トン追加する緊急対策を実施しました。

また、少雨で天然河川に瀬切れが生じ、遡上したまま産卵できずにいる親魚を周辺の常水河川に放流して産卵させ、天然の産卵繁殖を助長する対策にも取り組んでいます。



令和5年秋の河川水温の推移

～事業の実績～

令和6年度はアユの資源回復対策のため、安曇川の人工河川に13.0トンの養成アユ親魚と3.1トンの天然アユ親魚、姉川人工河川に4.8トンの天然アユ親魚、合計20.9トンの親魚を放流しました。これにより、52.1億尾の仔魚を琵琶湖へ流下させました。



アユ親魚の放流（安曇川人工河川）

セタシジミの資源回復対策

〈セタシジミ資源の持続的管理実証事業のうち、セタシジミ資源の回復対策の検討〉

事業費:1,682千円 うち委託料:770千円(委託先:滋賀県漁業協同組合連合会)

～事業の背景～

琵琶湖のシジミの漁獲量は、かつて5,000トン以上ありましたが、近年は50トン以下まで減少しています。県内のいくつかのセタシジミ漁場では、資源水準が極めて低下しており、これらの漁場では、親貝を積極的に導入するとともに、資源回復までそれらを保護する必要があります。



～事業の内容～

1. セタシジミ親貝保護区の設定と種苗放流

(1) セタシジミ保護対策実証事業（委託）

セタシジミの資源水準の比較的高い水域から

親貝を取り上げて、資源水準が極めて低くなっている水域に放流します。

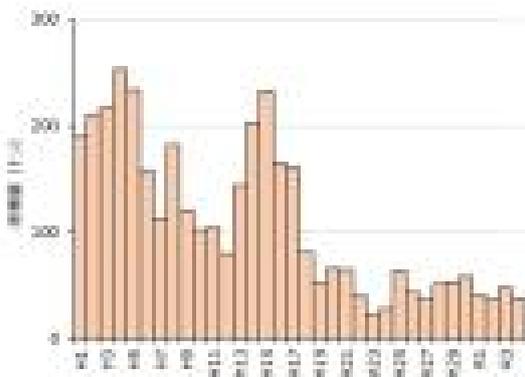
放流した場所を数年間禁漁区として、保護のための対策を講じてセタシジミ漁場の復活を図るとともに、資源状況の推移をモニタリングします。

(2) セタシジミ種苗生産放流（北湖）

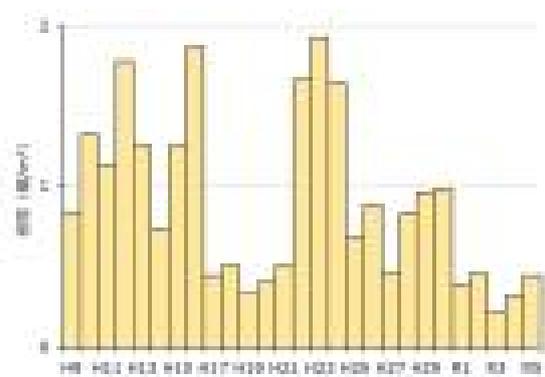
水産試験場において、セタシジミ稚貝1,200万個を種苗生産し、北湖の漁場に放流してモニタリングを行い、事業全体の効果を検証します。

2. セタシジミ資源回復対策検討会の開催

セタシジミ資源回復対策検討会を設け、事業の進捗管理と効果の検証を行うとともに、得られた知見を踏まえて、琵琶湖全体のセタシジミ資源状況の把握と効果的な資源回復対策を検討します。



【セタシジミの漁獲量の推移】



【セタシジミの親貝密度の推移】

水産試験場調査

河川漁業の振興に向けた種苗放流

〈河川漁業振興対策事業〉 事業費:6,000 千円 補助金額:3,000 千円

(補助先:滋賀県河川漁業協同組合連合会)

～事業の背景～

河川や小規模な湖沼は水面が限定されていて、かつ操業（漁業、遊漁等）が容易なために資源が枯渇しやすい環境にあります。このため、河川漁業協同組合はアユ、アマゴ、イワナなどの稚魚を放流し自然の豊かな力を借りて魚を大きくするといった増殖事業を行っています。

しかし、最近ではダムや堰堤（えんてい）による魚の移動の遮断や瀬切れ等の河川環境の悪化、魚病の発生、カワウ等の有害生物の増加による食害等、自助努力では対応しきれない問題から河川漁業の不振が続いています。

～事業の内容～

河川漁連が、河川漁業の振興を図る目的で行う種苗放流事業（アユ・アマゴ・イワナ）に要する経費に対して補助しています。



河川漁業への理解と関心の向上

〈川の魅力まるごと体感事業〉 事業費:2,104 千円 補助金額:1,052 千円

(補助先:滋賀県河川漁業協同組合連合会)

～事業の背景～

河川漁業は、一般市民への遊漁や親水の場の提供や河川環境の保全に努めるなど、地域に対して重要な機能を果たしてきました。しかし、全国的な遊漁者の減少と高齢化の進行、漁場環境の悪化等により河川漁業を取り巻く環境は年々厳しくなっています。

～事業の内容～

河川漁業への県民の理解と関心の向上および遊漁者の増加にむけた取り組みを進めます。

河川漁業活性化事業（補助事業）

河川漁連が主催する釣り教室（溪流釣り・友釣り）開催、釣りガイドの配置、川の魅力体験学習会開催、魚放流体験学習開催に支援します。

- ① 釣り教室と釣りガイドはアユ釣りや溪流釣りの未経験者や初心者に対して釣りの仕方をわかりやすく解説・指導し、明日の釣り人の確保につなげていくことを目的としています。
- ② 川の魅力体験学習会は親子を対象に川の楽しさ（触れる、食べる、観る）を丸ごと体験できるイベントを開催することで、県民に川の魅力を体感していただきます。
- ③ 放流体験は地元の小学生等を対象に実施します。この体験を通じて、魚や河川に興味・関心をもってもらうことを目的としています。



指導員による釣り教室参加者への丁寧な指導



アユを放流する地元の子ども達

(1) - 3 外来魚駆除・カワウ対策

琵琶湖や内湖などで繁殖している北米産魚類のオオクチバスやブルーギル、竹生島等に大規模なコロニー(営巣地)をつくって繁殖している鳥類のカワウは、琵琶湖や河川などにおいて旺盛な食欲で水産資源を食い荒らし、生態系に深刻な影響を与えています。在来魚介類の食害を防ぎ、従来の生態系を保全するため、滋賀県ではこれら水産有害生物の駆除や被害防除のための取組を行っています。

外来魚の駆除

～事業の背景～

琵琶湖とその周辺では、昭和40年頃にブルーギル、昭和49年にブラックバス(オオクチバス)が発見されました。これらの外来魚は在来魚やその稚魚などを捕食するため、その異常繁殖に伴って、琵琶湖漁業のみならず琵琶湖の生態系にも深刻な影響を与えています。県では昭和60年度から外来魚駆除対策を開始し、現在も引き続き積極的な駆除対策や繁殖抑制対策に取り組んでいます。

～事業の内容～

〈外来魚駆除促進対策等事業〉 事業費:45,080千円 補助金額:22,224千円

(補助先:滋賀県漁業協同組合連合会)



エリで捕獲された外来魚

【外来魚駆除促】

エリ、刺網、沖びき網などを用いて漁業者が行う外来魚の捕獲駆除に要する経費を補助しています。これに加えて瀬田川での捕獲数が急増し、瀬田川洗堰より上流でも捕獲されているチャネルキャットフィッシュを駆除します。令和6年度は年間捕獲目標量を80トンとし、事業を実施します。

【外来魚回収処理】

外来魚駆除促進対策事業などで捕獲した外来魚を回収し、魚粉原料として有効利用を行っています。

これらの事業を実施している滋賀県漁業協同組合連合会に対して経費を補助しています。

なお、この事業に対しては別途、全国内水面漁業協同組合連合会からの支援を受けています。



回収された外来魚

〈外来魚産卵期集中捕獲事業〉 事業費:900千円

◎南湖を中心とした外来魚集中捕獲のための電気ショッカーボートの運用維持管理



電気ショッカーボート「雷神」

これまでの調査研究から、外来魚駆除方法の一つとして、産卵期に電気ショッカーボートを用いて外来魚を捕獲することが効果的であることが明らかとなってきました。

そこで、主に南湖において、産卵期を中心に、電気ショッカーボートによる外来魚の集中捕獲を実施するための電気ショッカーボートの運用維持管理を行います。

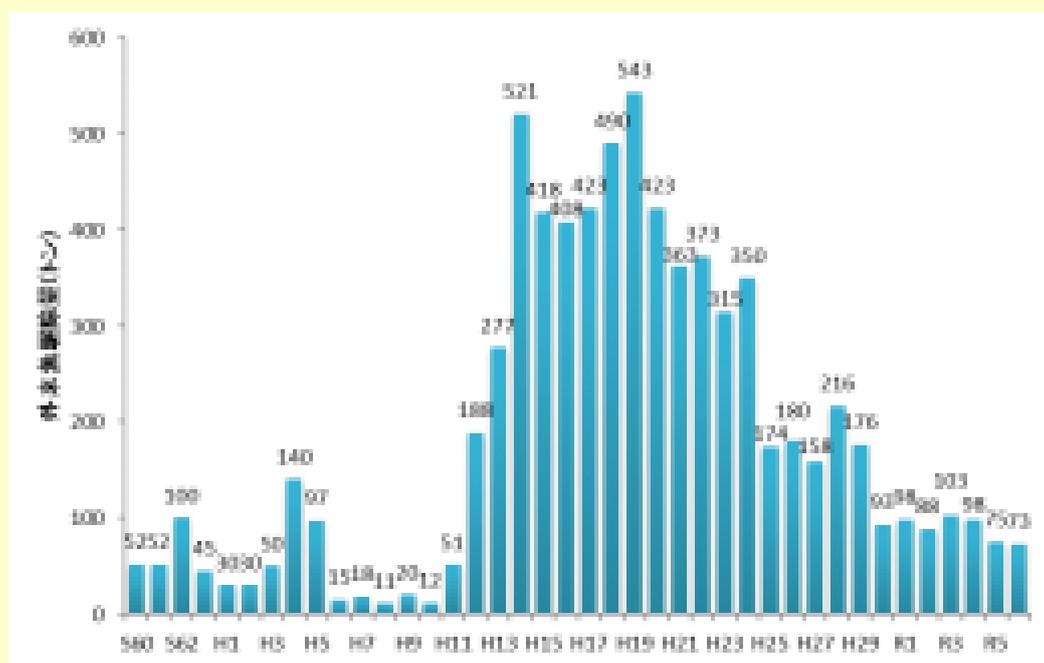
〈外来魚駆除対策検討会事業〉 事業費:120千円

近年、琵琶湖においては、これまでにない外来魚の生息量の大きな変動が起きていることから、外来魚の生息状況や駆除状況に応じて効率的な駆除が行えるように、外来魚駆除検討会において助言をもらいながら進行管理を行います。

～事業の実績～

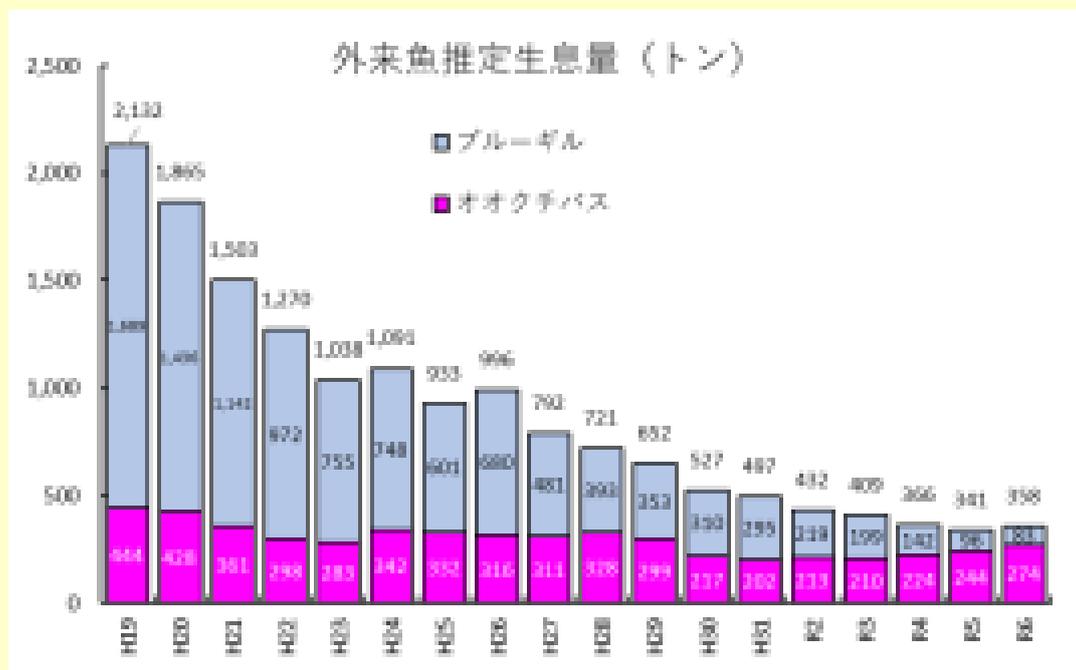
(1) 外来魚駆除事業における駆除量の推移

平成14年度から外来魚駆除の取組を強化し、多い年には500トン程度を駆除していましたが、近年は生息量の減少に伴って駆除量も減少が続き、令和5年度は75トンとなっています。



(2) オオクチバスとブルーギルの推定生息量の推移

外来魚の推定生息量は、平成19年の2,132トンから平成23年には、1,038トンまで減少し、その後横ばいの状況が続きました。しかし、平成27年以降はさらに減少し、令和6年には358トンと推定されており、減少傾向が続いています。



※端数処理の関係上、合計と内訳の合算が異なる場合があります。

※推定は4月1日時点。

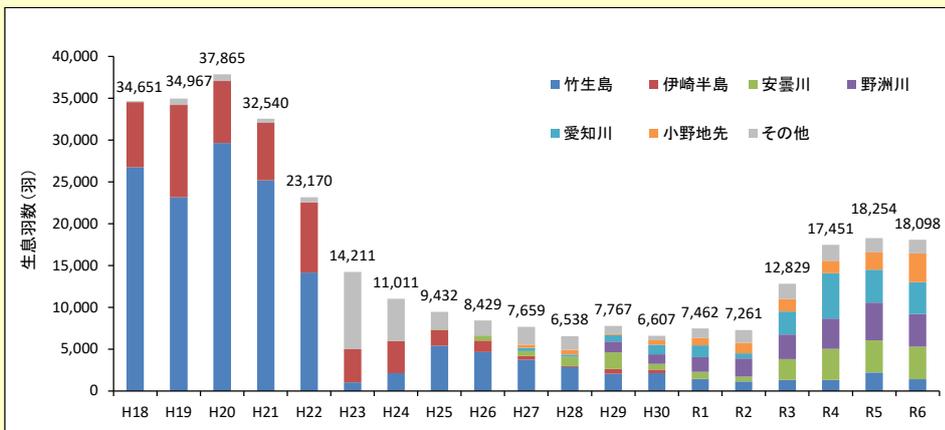
カワウによる漁業被害への対策

〈飛来地対策事業〉 事業費:5,242千円 補助金額:2,621千円

(補助先:各市町、滋賀県漁業協同組合連合会)

～事業の背景～

県内には令和6年5月時点で18,098羽のカワウが生息しています。カワウは大食漢で1日に300g～500gもの魚を食べるとも言われており、琵琶湖漁業や河川漁業に大きな被害を与えています。かつては国内最大規模のコロニー（繁地）が竹生島に存在していましたが、近年は複数のコロニーが県内に分散していることが確認されています。



滋賀県における春期（5月）カワウ生息数の推移



捕獲されてゲンゴロウブナを吐き出したカワウ

～事業の内容～

漁場に飛来するカワウに対し、防除用花による追い払いや銃器による捕獲および追い払いを実施します。また、河川域においては防鳥糸を設置することにより、カワウの飛来、着水を防止します。

さらに、アユの産卵保護水面河川のうち主要な産卵場において防鳥糸を設置して、産卵に遡上したアユ親魚を保護します。

～本事業以外の取組～

県では、琵琶湖環境部事業により個体数調整が行われていますが、近年では繁殖地が河川等の内陸部にも分散しており、民家の近くである等の理由から銃器による捕獲が困難といった課題が生じています。令和5年度から、近年生息数の増加が著しい安曇川コロニーにおいて「カワウ銃器捕獲モデル事業」が実施されており、銃器捕獲に加え安全管理マニュアルの作成等が進められています。



防鳥糸を設置する漁業者

(2) 漁業環境の再生と漁港整備

高度経済成長期以降、琵琶湖総合開発やその他の経済活動によって、湖岸の風景は大きく変わりました。護岸化が進み、固有種をはじめ多くの在来魚が産卵繁殖の場とするヨシ帯が姿を消しました。湖底においても、水質の悪化や河川からの土砂供給量の減少を原因として、水草の異常繁茂や湖底の泥化などが進行しました。こうした琵琶湖の環境変化は在来種の産卵繁殖活動にダメージを与え、在来種減少による漁業環境の悪化の一因となっています。

また、琵琶湖総合開発事業にあわせて整備された多くの漁港では、施設の老朽化が進んでおり、持続的な漁業生産を確保していくため、漁港施設の機能保全対策が求められています。

産卵繁殖・生息場の整備・保全による漁場生産力の向上

〈水産基盤整備事業〉 事業費 24,206 千円 (うち国庫補助金: 10,000 千円)

◎水ヨシ帯・砂地の造成と保全

～事業の背景～

湖岸のヨシ帯のうち、平常時に水に浸かっている「水ヨシ帯」は、ニゴロブナ等の様々な魚類の産卵繁殖、仔稚魚の成育の場として大変重要です。中でも奥行きが30m以上ある「水ヨシ帯」は稚魚の餌になる動物プランクトンが多く発生し、オオクチバスやブルーギルが嫌う低酸素状態となるので、低酸素耐性のあるニゴロブナ稚魚等にとって更に良い成育場であることが判っています。ところが、昭和28年には約260haあった水ヨシ帯は、昭和40年代からの開発による湖岸の人工護岸化や内湖の干拓などの影響で、平成15年には約68ha(造成ヨシ帯を除く)と200ha近く減少してしまいました。



自然湖岸(天然ヨシ群落)



人工的な湖岸形状

一方、セタシジミやヨシ帯で生まれたホンモロコ仔魚等は湖底(沿岸域)の砂地を生息・成長の場としていますが、セタシジミの主な漁場であった南湖では、河川からの土砂供給量の減少、水草の大量繁茂による湖底の泥化などにより、砂地の面積は昭和44年の719haから平成7年には151haにまで激減し、それに伴いセタシジミの漁獲もほとんど無くなっているのが現状です。

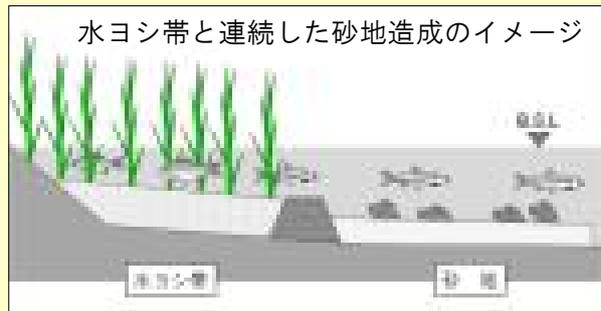
～これまでの事業内容と経過～

(1) 水ヨシ帯の造成

減少した水ヨシ帯を回復させるため、計画的に水ヨシ帯の造成を進め、これまでの造成面積は 35.6ha に達しました。

(2) 砂地の造成

湖底が泥化している南湖で、船上から土砂を投入して 30cm の覆砂を行い、これまでに 83.3ha の「砂地」を造成しました。



水ヨシ帯					
年度	H29	H30	R1	R2	R3
累積造成面積 (ha)	32.1	33.4	33.4	34.3	35.6

砂地							
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
累積造成面積 (ha)	58.3	63.3	65.3	69.8	73.6	78.1	83.3

～事業成果と課題/今後～

(1) 造成した水ヨシ帯の機能保全対策

造成した水ヨシ帯においては、水産試験場においてコイ科魚類の産卵調査を計画的に実施しており、造成計画時の目標産卵数を上回る産卵が確認されています。

一方、これまでに造成した水ヨシ帯の一部では、波浪による外縁部の浸食や粒度構成の変化等に伴う外縁部を中心としたヨシ被度の低下がみられ、土砂の堆積やヤナギの繁茂とあわせて、コイ科魚類の産卵繁殖・成育の場としての役割を果たしにくくなっている箇所も見られるようになりました。

そこで、造成した水ヨシ帯の効果を継続的に最大限発揮させていくため、ヨシ帯の機能回復の事業化に向けた検討を行います。

(2) 造成砂地の耕うん

造成砂地のシジミ稚貝密度は未造成区域より高く、一定の効果は認められますが、水草大量繁茂に伴う湖底環境の悪化により再び減少するなど、安定した上昇傾向とはなっておらず、漁獲サイズ(18mm 以上)のシジミ密度が十分に回復していない点が課題となっています。

そこで、水草繁茂等の影響を抑えて南湖のシジミ資源を安定的に回復させるため、造成砂地の耕うんを引き続き実施していきます。(琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業で実施)

漁港施設の機能保全対策による持続的な漁業生産の確保

◎漁港の機能保全対策

～事業の内容～

今年度は、大津市が堅田漁港で実施する浮棧橋の機能保全対策に対する補助を行います。

漁業者と連携した漁場環境の再生活動

〈琵琶湖漁業再生ステップアップ〉プロジェクト

事業費：36,087 千円遅延(国費 84,202 千円)

※本事業は水産庁事業の漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業および

～事業の背景～

これまでの様々な取り組みにより、ニゴロブナをはじめとするいくつかの魚種では少しずつですが漁獲が回復する兆しがみられます。今後、多くの魚種について一層の資源量・漁獲量回復を目指すには、琵琶湖の北湖および南湖（赤野井湾）、内湖、河川で総合的な対策が必要です。本事業では、漁業者が中心となって水草除去、外来魚駆除、ゴミ除去、種苗放流などを行うことによって、魚介類が生息・繁殖しやすい環境を取り戻し、琵琶湖漁業の漁獲量の増大を目指します。

～事業の内容～

（1）多面的機能発揮対策事業

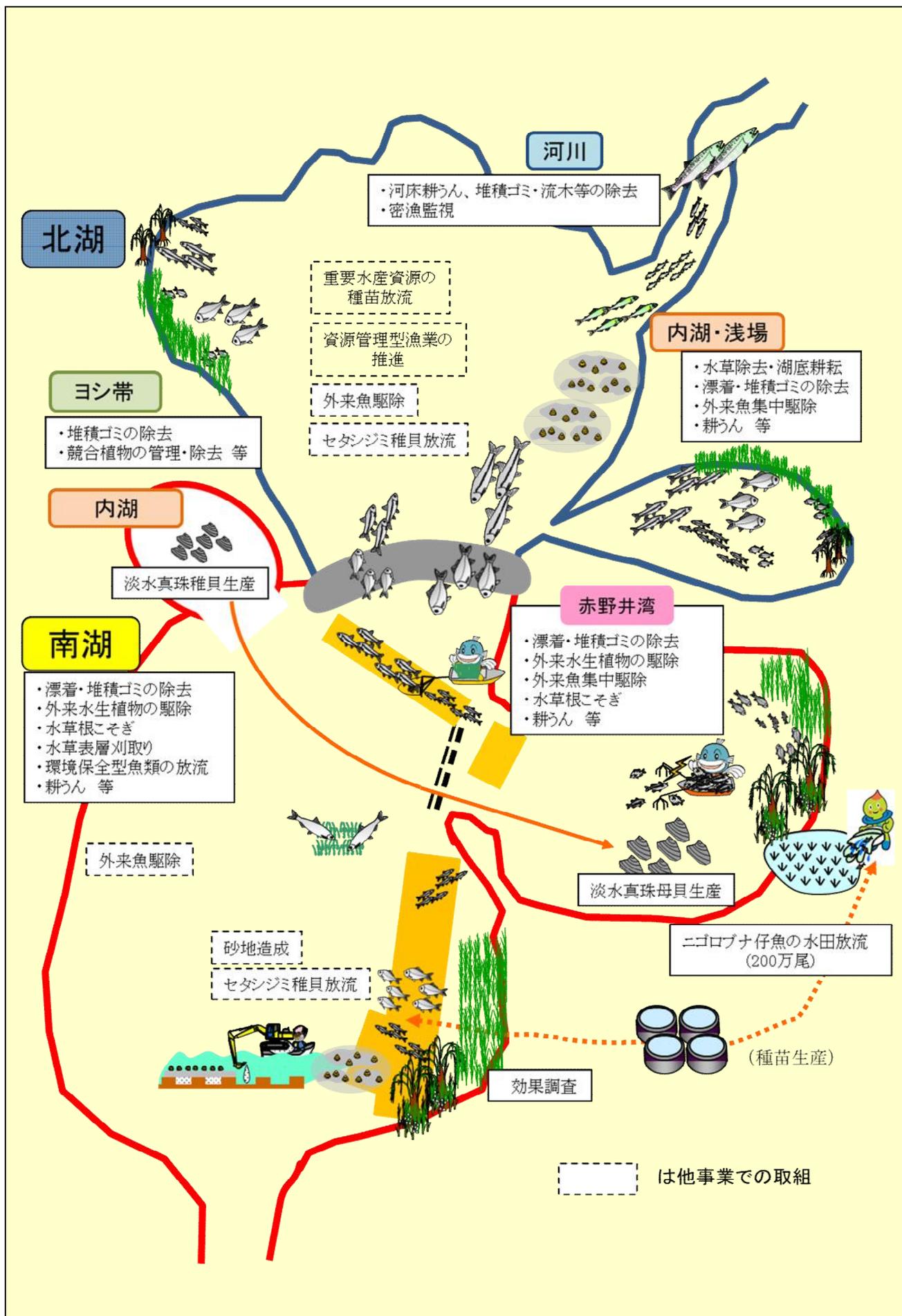
- ・南湖（外来魚駆除、水草根こそぎ除去、耕うん、外来水生植物の駆除、環境保全型魚類（ゲンゴロウブナ）の放流 浮遊堆積ゴミの除去など）
- ・北湖・内湖（水草除去、湖底耕耘、漂着・堆積ゴミの除去、外来魚駆除、耕うん など）
- ・ヨシ帯（堆積ゴミの除去、競合植物の管理・除去 など）
- ・河川（河床耕耘、堆積ゴミ・流木等の除去、密漁監視 など）

（2）ニゴロブナ赤野井湾放流委託事業

- ・赤野井湾周辺水田へニゴロブナ仔魚 200 万尾の放流

～事業の実績～

- ・ニゴロブナ仔魚216万尾を赤野井湾周辺水田へ放流（R6）
- ・ニゴロブナ赤野井湾放流委託事業においては、ニゴロブナの生残率の向上がみられた



(3) 水産業の健全な発展

(3) - 1 流通の多角化・強靱化

〈多様で革新的な流通モデル実践事業〉 事業費:10,000 千円

(補助先:滋賀県漁業協同組合連合会)

～事業の背景～

琵琶湖漁業は高齢化が進み生業としての承継が課題となる中、コロナ禍をきっかけに、流通停滞や魚価低迷等、既存の流通体制では漁業操業の工夫だけでは対処できない現状が明らかとなりました。琵琶湖漁業の維持発展のためには、流通の多角化と、琵琶湖漁業全体での販売力強化が必要となっています。

～事業の内容～

【令和3～5年度】

漁業組織主体の新たな湖魚流通の仕組み（県内集出荷体制）の構築をめざし、漁業組織が流通事業者と連携して新たな販路の検討・実践を行う取り組みを支援。

コアユの稚魚“氷魚（ひうお）”、コアユ、ホンモロコの首都圏等への新たな流通について、漁協組織が主体となり、主に BtoB 向けの実践的な検討や試行を取り組むことができました。

【令和6～7年度】

多様なニーズに応える安定した湖魚流通をめざし、これまでに構築した県内集出荷体制を活かし、新たに湖魚流通の安定化・高品質化に県域で取り組む漁業組織の活動を支援します。



滋賀県漁連による首都圏での展示商談会出展
(第13回通販食品展示商談会)

〈県がセールス担当として“湖魚”の魅力売り歩く事業〉 事業費:2,500 千円

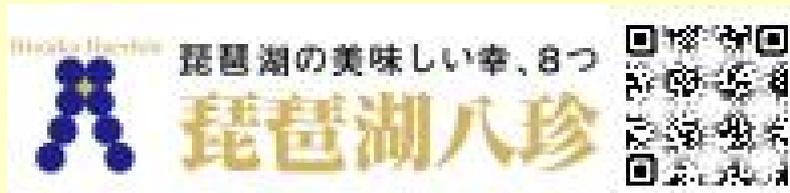
～事業の背景～

新型コロナウイルス感染症の影響により、流通停滞や魚価低迷等、既存の流通体制や漁業操業の工夫だけでは対処できない現状が明らかとなりました。コロナ後の“湖魚”の戦略的なPRに、本県水産業全体の振興の観点から、県職員がセールス担当として主導的に取り組むとともに、世界農業遺産に「琵琶湖システム」が認定されたことを好機と捉え、そのストーリー性を活かした「ご当地グルメ開発」等を実施し、湖魚の消費拡大につなげます。

～事業の内容～

- ・ 新たな湖魚の需要を掘り起こし、漁協・事業者等の販促活動をサポート。
- ・ 湖魚の魅力や旬の情報を発信するとともに、びわ湖めぐみ紹介 WEB サイトに「BtoB」機能を追加し、県職員による情報を紡ぐ活動の高度化を図る。
- ・ 世界農業遺産「琵琶湖システム」のストーリー性を活かした、ご当地グルメ開発等を実施。
- ・ 「琵琶湖八珍マイスター」とともに“琵琶湖システム”の魅力をPR。漁業見学やメニューフェアなど、年間を通じて湖魚を堪能できる“琵琶湖システム”との連動企画を展開。

～琵琶湖八珍～



「琵琶湖八珍」は琵琶湖を代表するビワマス、コアユ、ハス、ホンモロコ、ニゴロブナ、スジエビ、ゴリ、イサザの計8種の魚介類で構成しています。平成25年末、滋賀県立安土城考古博物館が来場者への湖魚料理人気アンケートを基に供給量などを考慮し選定したものです。

滋賀県では、琵琶湖を代表する8種の魚介類「琵琶湖八珍」を提供する飲食店や旅館、土産物店などに「琵琶湖八珍マイスター」として登録いただき、湖魚の消費拡大とブランド化に向けてともに取り組んでいます。



(3) - 2 人材の育成及び確保

〈しがの漁業担い手フルサポート事業〉 事業費:16,450 千円(委託)

委託先:滋賀県漁業協同組合連合会、民間事業者

～事業の背景～

県内の漁業就業者数は高齢化が進むとともに減少の一途を辿っており、担い手の確保と育成が喫緊の課題です。さらに、コロナ禍の影響による魚価低迷等、漁業操業の工夫だけでは対処できない現状が明らかとなりました。琵琶湖漁業の維持発展のためには、あらゆる面からのサポートによる担い手の確保と漁業全体の販売力の強化が必要となっています。

～事業の内容～

『しがの漁業担い手フルサポート事業』は3つの事業で構成されています。

(1) 担い手の研修をサポート(しがの漁業担い手研修支援事業)

「しがの漁業技術研修センター」とともに、漁業就業希望者への就業相談や実地研修に取り組みます。

(2) 担い手の独り立ちをサポート(しがの漁業担い手着業支援事業)

新規漁業者の漁具・漁船の取得や操業にかかる経費を支援し、新たな担い手の就業・定着を促進します。

(3) 意欲的な担い手を支援(しがの漁業担い手グループ支援事業補助金)

湖魚販売や湖魚食普及に意欲的に取り組む担い手団体の活動を支援します。

～事業の実績～

平成28年度の研修制度創設以降、新たに20名(令和7年3月時点)の研修生が漁業者として就業しています。



漁業研修の様子

〈びわ湖のめぐみ食文化継承促進事業〉 事業費:7,700 千円

～事業の背景～

滋賀県では、古くから琵琶湖の魚介類が食べられてきました。古くから続く湖魚食文化の継承を図ることが必要であることから、子どもたちが琵琶湖の魚介類を食べることのできる機会の創出に取り組んでいます。

～事業の内容～

『びわ湖のめぐみ食文化継承促進事業』は2つの支援で構成されています。

(1) 給食での湖魚食材活用の推進に対する支援

学校給食関係者に対して、湖魚食材に関する情報の発信や試作会・勉強会への支援を通じて、湖魚食材への理解と関心を深める機会を提供します。

(2) 湖魚食材の活用に係る食材費支援

学校給食への湖魚食材の支援を通じて、子どもたちが湖魚を食べることにより、びわ湖の食文化継承を図ります。

～事業の実績～

令和6年度は、ビワマスや大アユ、加工したホンモロコ等の比較的高価な食材費に対して補助して、124,557食分を学校給食に提供しました。また、各給食センターで実施する試作会に湖魚食材を提供しました。

《琵琶湖八珍ポータルサイト：<https://shigaquo.jp/hacchin/>》

びわ湖のめぐみ



セタジミ



ニゴイ



タテボシガイ



ウナギ

などの琵琶湖産魚介類

琵琶湖八珍



ビワマス



コアユ



ハス



ホンモロコ



ニゴロブナ



スジエビ



ゴリ

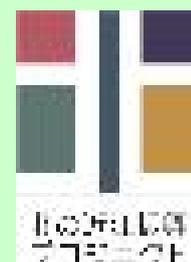


イササ

～北の近江振興プロジェクト～

〈漁と魚と料理を堪能できる北の近江プロジェクト〉

事業費 10,600 千円 委託料:9,600 千円(委託先:民間事業者)



～事業の背景～

滋賀県では、県北部地域の振興のため、北部の地域資源や特性を活かして、住み続けたい北部、挑戦する若者が育ち・集う北部、訪れたい北部の実現を目指し、北の近江振興プロジェクトに取り組んでいます。

北の近江の水産業は、特徴的な魅力を豊富に有していることから、これら地域資源を最大限に活用することで、訪れたい北部の実現を目指します。

～事業の内容～

【湖北の漁業】

漁業と湖魚料理を同時に堪能できる機会の創出や、河川漁場での釣り大会や天然アユの観光資源化といった、湖北の漁業者による「漁業」・「魚」・「食文化」に触れる体験プログラムの実践を通し、域外との交流を促進するモデルを構築します。



【漁業見学会】



【あゆずし漬け体験】



【大物釣り大会】

【醒井養鱒場】

地域の高校や事業者等と連携した新商品開発や、農産物・工芸品等の地域特産物のマルシェを醒井養鱒場で実施し、醒井養鱒場の「見る」・「触れる」・「食べる」魅力を充実させ、来場客の増加による周辺地域の活性化を図ります。

また、醒井養鱒場の歴史的構築物を評価し、保全と活用を検討します。



【さめがいマルシェ】



【ワークショップ】



【新商品のがちゃがちゃ】

〈養殖新産業確立検証事業〉 事業費:6,560 千円

内訳 ①ビワマス湖中養殖技術開発事業 事業費:5,800 千円

②淡水真珠稚貝生産者育成事業 事業費: 766 千円

①ビワマス湖中養殖技術開発事業

～事業の背景～

ビワマスの需要が急増していますが、天然物は資源的な制約、陸上養殖物は成長が遅い等の生産の低効率により、需要を満たしきれいていません。一般的にマス類養殖では、養殖に使用できる水量が生産量を左右します。琵琶湖での網生け簀を用いた養殖は豊富な水量を確保できることから、生産量の増大の可能性が期待されます。そのため、まずは湖中での養殖技術の検証等に取り組んでいます。

～事業の内容～

○新技術「湖中養殖」の検証

実際の養殖現場におけるビワマスの成長、生残等の飼育特性の検証および課題の抽出

○市場ニーズの把握

市場関係者へのヒアリング等、マーケティング調査を実施し、目指す品質規格、生産規模、価格帯等、販売ターゲットの把握と技術開発へのフィードバック

②淡水真珠稚貝生産者育成事業

～事業の背景～

一大産業であった本県の真珠養殖業は、昭和の終わり頃に原因不明の母貝の成長不良によって衰退しました。一方で、近年は琵琶湖の真珠の人気が高まってきています。真珠の増産には真珠母貝を安定的に確保する必要がありますが、母貝の元となる稚貝の生産がうまくいかない漁場が複数あり、その対策が求められています。

～事業の内容～

○蓋付コンテナ飼育での稚貝大量生産の検証

稚貝生産に適した漁場において、大量生産に向けた飼育試験を行います。

○人材育成・生産体制整備に向けた検証

地域の漁業者に作業を依頼し、生産体制整備に向けた課題を抽出します。



3 令和7年度水産関係予算の概要

(1) 水産課

事業名	令和7年度 予算額(千円)	前年度額 との比較	事業概要
水産振興 企画調査調整費	5,895	△ 19,966	○ 水産業の振興諸施策の企画調整 ○ 関係機関との連携による水産技術の革新
漁と魚と料理を堪能できる 北の近江プロジェクト	10,600	10,600	○ 湖北の漁村・醒井養鱒場を活性化するモデルの構築
水産金融対策費	135,094	110,465	○ 水産業の経営安定・合理化の促進、生産基盤の充実 を目的とした制度資金の融資 ○ 県漁業信用基金協会の育成強化
漁協経営基盤 強化対策事業費	8,700	1,700	○ 新漁協運営体制整備への支援
湖北の漁業の魅力 最大化促進事業	0	△ 5,500	○ 湖北の漁村の活性化に向けたモデルの構築
水産基盤整備事業費	24,206	9,000	○ 水産資源の増殖施設(ヨシ帯・砂地)の管理・機能保 全 ○ 漁港施設の機能保全対策への支援 ○ セタシジミ種苗の放流
流通対策費	0	△ 500	○ 湖産魚介類の消費拡大や流通促進に 向けた関係団体の取り組み支援
びわ湖のめぐみ 食文化継承促進事業費	0	△ 7,700	○ 地域のネットワーク構築を支援し、持続的に湖魚の 取扱情報を発信することによる消費拡大促進
多様で革新的な 流通モデル実践事業費	10,000	0	○ 経営スキルの強化を目的に、意欲ある流通事業者と 連携し、新たな販路の検討を行う活動へ支援
水産業養殖用配合飼料 価格高騰緊急対策事業費	13,400	1,800	○ 養殖用配合飼料価格の高騰により大きな影響を受け ている養殖業者の負担軽減に向けた支援
湖魚食材物価高騰 緊急対策事業費	16,000	16,000	○ 大学・企業の食堂等を通じた湖魚食材の需要喚起 ○ 学校給食において湖魚を利用する取組の支援
水産資源の最大活用に向け たスマート水産業体制整備 事業	3,928	△ 42	○ 漁獲情報を電子データ化し収集する仕組構築
有害外来魚ゼロ作戦 事業費	22,467	△ 777	○ ブラックバス・チャネルキャットフィッシュの駆 除・回収処理 ○ 漁業者による外来魚捕獲に要する経費補助 ○ 電気ショックカーポートによる産卵期集中捕獲
カワウ漁業被害 防止対策事業費	2,621	347	○ カワウによる漁業被害の軽減のため、花火による追 払、防鳥糸設置の支援
ニゴロブナ栽培漁業 推進事業費	27,926	△ 330	○ ニゴロブナの種苗生産、放流および放流効果調査 ○ ニゴロブナの再生産回復に向けた研究
多様な水産資源維持 対策事業費	8,430	0	○ ウナギおよびビワマスの種苗放流
アユ等水産資源維持 保全事業費	44,272	2,048	○ 人工河川の運用および保護水面の管理によるアユ資 源の維持保全
セタシジミ資源の 持続的管理実証事業	3,191	66	○ 種苗量産放流技術の確立・漁場への放流 ○ 再生産の現状把握・資源管理目標の研修 ○ 検討会の実施

ニゴロブナ生存率向上 条件解明研究事業費	0	△ 3,158	○ 多種多様な環境に放流されたニゴロブナの成長と生 残から生残率向上条件解明に向けた調査事業
養殖漁業振興事業費	200	0	○ 水産用医薬品の残留検査にかかる補助
養殖新産業確立検証事業	6,566	6,566	○ ビワマス湖中養殖技術の開発 ○ 淡水真珠の稚貝生産者の養成
河川漁業振興費	4,067	0	○ 資源維持を目的とするアユ・アマゴ・イワナ種苗の 河川への放流 ○ 釣り教室の開催など、川の魅力体感事業の推進
琵琶湖漁業ICT化推進 調査事業費	0	△ 1,800	○ 漁労行為のデータ化に向けた調査事業
水産業改良普及事業費	151,591	145,248	○ 漁業経営の合理化・近代化、後継者の育成に向けた 事業の展開・指導
しがの漁業担い手 フルサポート事業費	16,450	0	○ 就業希望者の受入態勢充実 ○ 担い手の販売スキル向上のための意識醸成
県がセールス担当として “湖魚”の魅力を売り歩く 事業	2,500	△ 4,500	○ 湖魚の戦略的なPRと需要喚起に向けた取り組み
琵琶湖漁業再生ステップ アッププロジェクト事業費	24,158	△ 14,473	○ 琵琶湖の保全・再生を図るための水草の除去、外来 魚駆除、種苗放流
水産業協同組合指導費	317	4	○ 組合組織基盤の確立、運営の健全化に向けた指導・ 監督 ○ 関係団体の研修事業に対する助成
漁業調整指導費	8,719	2,148	○ 海区漁業調整委員会・内水面漁場管理委員会の開催 ○ 漁業権漁業・許可漁業等の調整処理事務
醒井養鱒場150周年 みらい創造事業	0	△ 5,500	○ 醒井養鱒場を中心とした周辺地域の活性化に向けた ビジョンの作成と検証
水産課小計	551,298	241,746	

(2) 水産試験場

事業名	令和7年度 予算額(千円)	前年度額 との比較	事業概要
運営費	54,536	10,633	○ 水産試験場の運営整備
【長】庁舎整備費	89,438	78,738	○ 水産試験場の老朽化に対応するための整備事業
水産試験場本館等 敷地測量費	20,274	20,274	○ 水産試験場本館等の更新に向けた現地測量・境界測量
試験研究調査費	23,886	5,951	各種研究調査(詳細以下)
養殖場防疫・ 疫病対策事業	3,644	194	○ アユ冷水病の予防・治療対策の研究 ○ 養殖漁業における魚病の実態把握、技術の開発 ○ 医薬品の適正使用等の指導
水産資源評価 モニタリング	2,721	696	○ 琵琶湖の漁獲対象種に対する資源動向のモニタリング・評価
アユ資源・漁獲情報 発信高度化研究	0	△ 1,272	○ アユ資源変動の詳細な予測技術開発
魚類等増殖環境評価 調査研究	0	△ 285	○ 南湖底泥の富栄養化調査研究 ○ 魚類増殖場としての湖辺残存水面等評価調査
外来魚駆除対策研究	3,173	3	○ オオクチバスや新たな外来魚の生息状況変動要因の 説明 ○ 効率的な駆除技術開発
増養殖技術研究費	546	△ 4	○ 重要魚種の増殖技術および養殖技術の開発
漁況予報調査研究費	1,470	36	○ アユの資源状況把握調査
漁場環境調査研究費	715	65	○ 琵琶湖の漁場環境を把握するための継続調査
湖底耕耘による漁場生 産力向上実証研究	0	△ 563	○ 湖底に蓄積した栄養塩を湖水中に回帰させること による漁場生産力の回復技術の実証研究
淡水真珠母貝の 効率生産実証研究	1,840	△ 100	○ 母貝の安定的な生産技術の開発 ○ 在来イケチヨウガイの系統保存
「滋賀の水産業強靱化 プラン」推進研究	2,862	266	○ 漁獲情報の迅速な収集を行い、高度な資源の調査や 評価を実施
琵琶湖の漁場生産力の 評価及び回復に関する 技術開発研究	6,915	6,915	○ アユを指標とした沖合の漁場生産力の評価 ○ ニゴロブナを指標とした沿岸の漁場生産力の評価
養鱒事業費	23,060	0	○ 醒井養鱒場において指定管理者による管理を行う
特産マス類を用いた 河川利用の高度化 と優良種苗化研究	1,610	100	○ 特産マス資源の保全と活用に関する調査研究
水産試験場小計	212,804	115,696	

(3) 水産関係合計

水産関係合計	764,102	357,442	
--------	---------	---------	--

4 過年度増殖事業実績

年度	ニゴロブナ			ゲンゴロウブナ			ワタカ			ホンモロコ			ピワマス			ウナギ			セタシジミ			コイ			親アユ	
		サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量		放流量	
S58	稚魚		589千尾							ふ化仔魚		1,160千尾	稚魚		323千尾	稚魚		3,789kg	親貝		4,980kg	稚魚		1,000kg	人工河川	16,018kg
	幼魚		972kg							稚魚		25,300尾												天然河川	6,000kg	
59	稚魚		65千尾							ふ化仔魚		1,040千尾	稚魚		1,231千尾	稚魚		2,558kg	親貝		2,000kg	稚魚		1,001kg	人工河川	22,680kg
	幼魚		2,125kg																					天然河川	5,200kg	
60	稚魚		108千尾							ふ化仔魚		2,265千尾	稚魚		692千尾	稚魚		2,761kg	親貝		4,000kg	稚魚		1,370kg	人工河川	24,305kg
	幼魚		2,020kg							稚魚		235千尾												天然河川	6,000kg	
61	ふ化仔魚		14,900千尾							卵		30,600千粒	稚魚		837千尾	稚魚		2,705kg	親貝		2,035kg	稚魚		1,500kg	人工河川	24,859kg
	稚魚		165千尾							ふ化仔魚		4,000千尾												天然河川	7,500kg	
	幼魚		2,567kg							稚魚		220千尾														
62	ふ化仔魚		10,600千尾							卵		30,600千粒	稚魚		1,070千尾	稚魚		2,073kg	親貝		1,600kg	稚魚		1,220kg	人工河川	16,728kg
	幼魚		4,000kg							ふ化仔魚		4,000千尾												天然河川	7,500kg	
										稚魚		220千尾														
63	ふ化仔魚		1,800千尾							卵		30,600千粒	稚魚	0.24g	940千尾	稚魚	18.0g	2,050kg	親貝		1,321kg	稚魚	35.7g	1,000kg	人工河川	26,265kg
	稚魚	10mm	365千尾							ふ化仔魚		1,570千尾												天然河川	7,500kg	
	幼魚	4.5g	4,056kg							稚魚	10mm	169千尾														
H元	ふ化仔魚		10,900千尾							卵		22,550千粒	発眼卵		500千粒	稚魚	13.0g	1,466kg	親貝		2,040kg	稚魚	32.5g	1,000kg	人工河川	23,244kg
	稚魚	10mm	290千尾							ふ化仔魚		12,200千尾	稚魚	0.34g	461千尾									天然河川	7,500kg	
	幼魚	4.5g	4,022kg							稚魚	10mm	140千尾														
2	ふ化仔魚		16,000千尾							卵		10,920千粒	発眼卵		110千粒	稚魚	20.1g	1,026kg	親貝		2,768kg	稚魚	27.8g	1,000kg	人工河川	21,643kg
	稚魚	10~70mm	1,365千尾							ふ化仔魚	4.5mm	10,000千尾	稚魚	0.25~0.9g	416千尾									天然河川	3,250kg	
	幼魚	4.3g	318kg							稚魚	9~20mm	205千尾														
3	ふ化仔魚		55,000千尾							ふ化仔魚	4.5mm	3,200千尾	発眼卵		250千粒	稚魚	19.9g	1,041kg	親貝		2,000kg	稚魚	28.3g	1,020kg	人工河川	14,490kg
	稚魚	10~70mm	4,000千尾							稚魚	10~20mm	246千尾	稚魚	0.22g	416千尾									天然河川	7,500kg	
	幼魚	3.7g	1,078千尾							稚魚	0.16~0.33g	77千尾														
4	ふ化仔魚		57,922千尾							ふ化仔魚		6,237千尾	発眼卵		650千粒	稚魚	13.9g	812kg	親貝		1,960kg	稚魚	34.5g	1,000kg	人工河川	12,930kg
	稚魚	10~30mm	5,206千尾							稚魚	0.12g	141千尾	稚魚	1.27g	262千尾									天然河川	7,500kg	
	幼魚	3.8g	1,057千尾																							
5	ふ化仔魚		23,574千尾							ふ化仔魚		4,287千尾	発眼卵		820千粒	稚魚	10.9g	836kg	親貝		1,950kg	稚魚	70g	1,000kg	人工河川	16,710kg
	稚魚	10~30mm	3,169千尾							稚魚	0.14g	86千尾	稚魚	2.62g	129千尾									天然河川	7,500kg	
	幼魚	2.1g	1,520千尾																							

滋賀県漁業協同組合連合会が実施 ※ セタシジミの放流について、平成10年度～平成14年度は母貝生産組合がD型仔貝の生産を行った。

(公財)滋賀県水産振興協会が実施

年度	ニゴロブナ			ゲンゴロウブナ			ワタカ			ホンモロコ			ピワマス			ウナギ			セタシジミ		コイ			親アユ		
		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		放流量
6	稚魚	23mm	6,740千尾							ふ化仔魚		2,533千尾	稚魚	2.51g	174千尾	稚魚	15.3g	299kg	親貝	1,950kg	稚魚	33.3g	400kg	人工河川	7,500kg	
	幼魚	2.7g	1,567千尾							稚魚	10~12mm	537千尾														
7	稚魚	27mm	4,075千尾							ふ化仔魚		2,796千尾	発眼卵		750千粒	稚魚	14.8g	996kg	親貝	1,950kg	稚魚	44.8g	1,000kg	人工河川	17,378kg	
	幼魚	8.7g	323千尾							稚魚	13mm	438千尾	稚魚	2.48g	127千尾									天然河川	4,250kg	
8	稚魚	23mm	6,583千尾							ふ化仔魚		8,556千尾	発眼卵		750千粒	稚魚	15.5g	1,044kg	親貝	1,880kg	稚魚	74.6g	1,000kg	人工河川	21,873kg	
	幼魚	53~107mm	514千尾							稚魚	40mm	235千尾	稚魚	2.51g	149千尾									天然河川	7,500kg	
9	稚魚	26mm	6,468千尾							ふ化仔魚		5,595千尾	発眼卵		100千粒	稚魚	13.8g	1,576kg	親貝	1,400kg	稚魚	24g	1,500kg	人工河川	9,700kg	
	幼魚	50~103mm	841千尾										稚魚	2.33g	250千尾									天然河川	7,500kg	
10	稚魚	28mm	6,531千尾							ふ化仔魚		8,098千尾	稚魚	2.38g	313千尾	稚魚	15.5g	1,543kg	D型仔貝	23億個	稚魚	20.9g	1,500kg	人工河川	11,600kg	
	幼魚	51~106mm	1,756千尾							稚魚	20mm	229千尾											天然河川	7,500kg		
	稚魚	5mm	150千尾																							
11	稚魚	24mm	4,327千尾							ふ化仔魚		5,187千尾	稚魚	2.19g	273千尾	稚魚	18.7g	1,041kg	D型仔貝	23億個	稚魚	18.1g	1,000kg	人工河川	8,845kg	
	幼魚	57~110mm	924千尾							稚魚	20mm	1,420千尾												天然河川	7,500kg	
	幼魚	5mm	150千尾																							
12	稚魚	25mm	4,993千尾							稚魚	20mm	970千尾	稚魚	2.47g	369千尾	稚魚	13.9g	1,036kg	D型仔貝	23億個	稚魚	28.3g	1,500kg	人工河川	13,500kg	
	幼魚	50~78mm	629千尾																					天然河川	7,500kg	
	幼魚	105mm	681千尾																							
13	稚魚	25mm	5,126千尾							稚魚	20mm	2,550千尾	稚魚	1.85g	351千尾	稚魚	26.7g	2,265kg	D型仔貝	27億個	稚魚	40.3g	1,500kg	人工河川	14,972kg	
	幼魚	95mm	766千尾																					天然河川	7,500kg	
	幼魚																									
14	稚魚	22mm	5,097千尾							稚魚	21mm	4,126千尾	稚魚	1.93g	459千尾	稚魚	15.9g	2,665kg	D型仔貝	30億個	稚魚	15.2g	1,500kg	人工河川	20,000kg	
	幼魚	50mm	747千尾																							
	幼魚	90mm	1,342千尾																							
15	稚魚	23mm	3,115千尾							稚魚	19mm	5,564千尾	稚魚	2.21g	972千尾	稚魚	15.0g	2,510kg	D型仔貝	30億個	稚魚	20g	1,500kg	人工河川	15,100kg	
	水田育成	27mm	2,459千尾																							
	稚魚	49mm	635千尾																							
	幼魚	100mm	1,389千尾																							
16	稚魚	25mm	877千尾	稚魚	20mm	517千尾				稚魚	21mm	3,004千尾	稚魚	2.10g	649千尾	稚魚	15.0g	5,740kg	D型仔貝	31億個	KHVの発生により休止			人工河川	7,900kg	
	水田育成	25mm	6,609千尾																							
	稚魚	58mm	256千尾																							
	幼魚	103~109mm	1,304千尾																							

滋賀県漁業協同組合連合会が実施
 (公財)滋賀県水産振興協会が実施

年度	ニゴロブナ			ゲンゴロウブナ			ワタカ		ホンモロコ			ビワマス			ウナギ		セタシジミ		コイ		親アユ						
	サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	放流量	サイズ	放流量		放流量						
17	稚魚	21~18	944千尾	稚魚	20mm	518千尾			稚魚	15~18mm	6,776千尾	稚魚	1.95g	889千尾	稚魚	北湖 37.4g	2,017kg	D型仔貝	25億個	KHVの発生により休止		人工河川	26,212kg				
	水田育成稚魚	21mm	9,252千尾						稚魚	20mm	196千尾													南湖	27.3g	956kg	
	幼魚	75~92mm	1,657千尾																								
18	稚魚	20mm	2,126千尾	稚魚	20mm	585千尾			稚魚	21mm	4,326千尾	稚魚	2.06g	877千尾	稚魚	北湖 22.0g	2,482kg	D型仔貝	12.5億個	KHVの発生により休止		人工河川	10,000kg				
	水田育成稚魚	20mm	8,370千尾						稚魚	24mm	131千尾																
	幼魚	101mm	2,429千尾																								
19	稚魚	28mm	2,570千尾	稚魚	20mm	1,519千尾			稚魚	21mm	3,540千尾	稚魚	2.37g	894千尾	稚魚	北湖 39.0g	2,185kg	D型仔貝	30億個	KHVの発生により休止		人工河川	13,510kg				
	水田育成稚魚	28mm	6,300千尾																								
	幼魚	114mm	1,260千尾																								
20	稚魚	20mm	1,144千尾						ふ化仔魚		55,600千尾 (一部県放流)	稚魚	2.24g	721千尾	稚魚	北湖 37.6g	195kg	D型仔貝	5.3億個	KHVの発生により休止		人工河川	13,449kg				
	水田育成稚魚	26mm	11,370千尾																								
	幼魚	111mm	947千尾																								
21	稚魚	20mm	1,217千尾						ふ化仔魚		1.12億尾	稚魚	2.00g	690千尾	稚魚	北湖 62.5g	345kg	D型仔貝	10.1億個	ふ化仔魚	191千尾	人工河川	23,139kg				
	水田育成稚魚	25mm	10,327千尾						稚魚	12mm	2,548千尾																
	幼魚	109mm	1,024千尾						稚魚	24mm	1,002千尾																
22	稚魚	20mm	1,413千尾				稚魚	44mm	392千尾	ふ化仔魚		1.21億尾	稚魚	2.13g	794千尾	稚魚	北湖 60.3g	137kg	D型仔貝	11.1億個			人工河川	11,659kg			
	水田育成稚魚	28mm	8,414千尾							稚魚	17mm	2,688千尾															
	幼魚	100mm	807千尾							稚魚	25mm	1,417千尾															
23	稚魚	20mm	921千尾	稚魚	20mm	113千尾	稚魚	46mm	323千尾	ふ化仔魚		1.26億尾	稚魚	2.24g	751千尾	稚魚	北湖 54.3g	287kg	D型仔貝	11.1億個			人工河川	11,632kg			
	水田育成稚魚	25mm	11,906千尾							稚魚	14mm	3,045千尾															
	幼魚	107mm	854千尾							稚魚	25mm	1,281千尾															
24	稚魚	20mm	863千尾	稚魚	20mm	262千尾	稚魚	52mm	326千尾	水田育成稚魚		10,592千尾	稚魚	1.51g	539千尾	稚魚	北湖 24.0g	617kg	D型仔貝	2.9億個			人工河川	20,774kg			
	水田育成稚魚	27mm	11,946千尾							稚魚	50mm	130千尾															
	幼魚	106mm	937千尾																								
25	稚魚	20mm	524千尾	稚魚	20mm	197千尾	稚魚	52mm	144千尾	水田育成稚魚		9,109千尾	稚魚	0.78g	262千尾	稚魚	北湖 26.6g	466kg	0.3mm	946万個			人工河川	23,500kg			
	水田育成稚魚	25mm	12,040千尾							稚魚	50mm	84千尾															
	幼魚	107mm	1,011千尾																								
26	稚魚	20mm	670千尾	稚魚	20mm	110千尾	稚魚	50mm	134千尾	水田育成稚魚		8,460千尾	稚魚	1.71g	592千尾	稚魚	北湖 51. g	1,588kg	0.3mm	1,180万個			人工河川	9,960kg			
	水田育成稚魚	25mm	11,399千尾							稚魚	50mm	84千尾															
	幼魚	107mm	930千尾																								
27	稚魚	20mm	597千尾	稚魚	20mm	32千尾	稚魚	50mm	268千尾	水田育成稚魚		8,470千尾	稚魚	1.62g	731千尾	稚魚	北湖 19.4g	750kg	0.3mm	1,190万個			人工河川	12,430kg			
	水田育成稚魚	25mm	9,780千尾							稚魚	50mm	104千尾															
	幼魚	107mm	792千尾																								

滋賀県漁業協同組合連合会が実施

(公財)滋賀県水産振興協会が実施

年度	ニゴロブナ			ゲンゴロウブナ			ワタカ			ホンモロコ			ピワマス			ウナギ			セタシジミ		コイ		親アユ		
	サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ
28	稚魚	20mm	874千尾	稚魚	20mm	228千尾	稚魚	50mm	77千尾	水田育成 稚魚	20mm	6,335千尾	稚魚	1.39g	475千尾	稚魚	0.3mm	1,234万個				人工河川	13,712kg		
	水田育成 稚魚	25mm	9,222千尾				稚魚	50mm	201千尾				北湖	49.5g	968kg										
	幼魚	111mm	870千尾				南湖	49.5g	323kg																
29	稚魚	20mm	232千尾				稚魚	50mm	11千尾	水田育成 稚魚	20mm	10,436千尾	稚魚	1.29g	242千尾	稚魚	0.3mm	242万個				人工河川	18,190kg		
	水田育成 稚魚	25mm	8,296千尾				稚魚	50mm	223千尾				北湖	23.9g	1,020kg										
	幼魚	105mm	951千尾				南湖	23.9g	330kg																
30	稚魚	20mm	515千尾				稚魚	50mm	17千尾	水田育成 稚魚	20mm	6,208千尾	稚魚	0.9g	530千尾	稚魚	0.3mm	1,283万個				人工河川	18,133kg		
	水田育成 稚魚	25mm	10,176千尾				稚魚	50mm	200千尾				北湖	48.6g	756kg										
	幼魚	105mm	1,143千尾				南湖	48.6g	252kg																
R1	稚魚	20mm	724千尾	稚魚	80mm	62千尾	稚魚	50mm	25千尾	水田育成 稚魚	20mm	9,303千尾	稚魚	1.51g	490千尾	稚魚	0.3mm	1,254万個				人工河川	13,147kg		
	水田育成 稚魚	25mm	9,237千尾				稚魚	50mm	100千尾				北湖	30.6g	638kg										
	幼魚	105mm	991千尾				南湖	30.6g	212kg																
R2	稚魚	20mm	625千尾	稚魚	80mm	59千尾	稚魚	40mm	33千尾	水田育成 稚魚	20mm	9,700千尾	稚魚	0.96g	287千尾	稚魚	0.3mm	1,294万個				人工河川	11,903kg		
	水田育成 稚魚	25mm	11,630千尾				稚魚	40mm	105千尾				北湖	37.5g	750kg										
	幼魚	105mm	918千尾				南湖	37.5g	250kg																
R3	稚魚	20mm	465千尾	稚魚	80mm	100千尾	稚魚	40mm	7千尾	水田育成 稚魚	20mm	413千尾	稚魚	1.41g	391千尾	稚魚	0.3mm	1,209万個				人工河川	12,816kg		
	水田育成 稚魚	25mm	10,591千尾				稚魚	40mm	23千尾				北湖	28.4g	795kg										
	幼魚	105mm	985千尾				幼魚	80mm	105千尾				南湖	28.4g	265kg										
R4	稚魚	20mm	63千尾	稚魚	80mm	45千尾	稚魚	40mm	32千尾	水田育成 稚魚	80mm	105千尾	稚魚	1.53g	288千尾	稚魚	0.3mm	1,298万個				人工河川	12,127kg		
	水田育成 稚魚	25mm	8,661千尾				稚魚	40mm	100千尾				北湖	25.5g	675kg										
	幼魚	105mm	1,014千尾				幼魚	80mm	105千尾				南湖	25.5g	225kg										
R5	稚魚	20mm	412千尾	稚魚	80mm	26千尾	稚魚	40mm	100千尾	水田育成 稚魚	20mm	711千尾	稚魚	1.7g	522千尾	稚魚	0.3mm	1,260万個				人工河川	19,872kg		
	水田育成 稚魚	25mm	9,112千尾				稚魚	80mm	40千尾				北湖	39.2g	750kg										
	幼魚	105mm	969千尾				南湖	39.2g	250kg																
R6	稚魚	20mm	633千尾	稚魚	80mm	13千尾						稚魚	1.3g	271千尾	稚魚	0.3mm	757万個				人工河川	19,927kg			
	水田育成 稚魚	28mm	8,050千尾									北湖	20.8g	750kg											
	幼魚	114mm	878千尾									南湖	20.8g	250kg									0.3mm (北湖)	1,186万個	

5 過年度整備事業実績

(1) 沿岸漁場の整備・開発

当事業では、沿岸水域の水産資源が増え、育つうえで必要な場所を整備することを目的として、昭和 51 年度から魚礁の設置や増殖場（ヨシ帯、藻場など）・養殖場の造成、漁場の保全（堆積物の除去、ヘドロ浚渫など）を行っています。

計画名	事業年度	並型魚礁(モロコ・フナの増殖場)				小規模増殖場(フナ・モロコの増殖場)				大規模増殖場(モロコ・フナの増殖場)				貝類増殖場(シジミの増殖場)				
		事業費	実施場所	数量(個)	規格	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	調査	事業費	実施場所	施設造成	調査
〔改善〕第2次事業と沿岸漁場整備事業構造	48	10,000	近江八幡市 白王町伊崎地先	507	コンクリート 中空ブロック 1m×1m×1m													
	49	10,000	高月町西野地先	340	コンクリート 中空ブロック 1m×1m×1m													
	50	13,000	新旭町木津地先	493	コンクリート 中空ブロック 1m×1m×1m													
	51	13,000	びわ町南浜地先	474	コンクリート 中空ブロック 1m×1m×1m													
	52	13,000	西浅井町大浦 地先	456	コンクリート 中空ブロック 1m×1m×1m													
	53	13,000	安曇川町四津川 地先	453	コンクリート 中空ブロック 1m×1m×1m					6,000	近江八幡市 牧町地先			環境 生物 施設				
	54	18,000	彦根市三津屋 地先	524 1,150 空m	コンクリート 中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	32,000	びわ地区 びわ町川道 地先	8,000 m	ヨシ地 仔稚魚 保護礁 1,200 m ² 131 基	6,000	近江八幡市 牧町地先			環境 生物 施設				
	55	18,000	滋賀郡志賀町北 小松地先	506 1,111 空m	コンクリート 中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	45,000	安曇川地区 高島郡 安曇川町 四津川地先	3	消波堤 保護礁 稚魚放流 施設 120 m 20 基 4 箇所	9,000	近江八幡地区 近江八幡市 牧町地先			環境 生物 実施設計業務	8,000	牧地区 近江八幡市 牧町地先		環境 生物 施設
56	13,800	神崎郡能登川町 栗見新田地先	330 725 空m	コンクリート 中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m					110,500	近江八幡地区 近江八幡市 牧町地先	50 61年 度まで	消波堤 標識灯 99.5 m 1 基	土質調査 3 件	70,000	牧地区 近江八幡市 牧町地先	稚貝産卵場 7,200 m ² 稚貝仕立場 22,800 m ²		
57	14,210	高島郡マキノ町 海津地先	343 754 空m	コンクリート 中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	67,900	喜合地区 野洲郡中主町 喜合地先	28	消波堤 保護礁 浮産卵床 標識灯 120 m 50 基 375 m ² 2 基	134,300	近江八幡地区 近江八幡市 牧町地先	↓	消波堤 消波堤 基礎工 標識灯 137 m 72 m 2 基	土質調査 1 件 文化財調査 1 件					

※実施場所は整備当初の地名を記載

計画名	事業名	年度	並型魚礁(モロコ・フナの増殖場)				小規模増殖場(フナ・モロコの増殖場)				大規模増殖場(モロコ・フナの増殖場)					貝類増殖場(シジミの増殖場)				
			事業費	実施場所	数量(個)	規格	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	調査	事業費	実施場所	施設造成	調査	
第2次	沿岸漁場整備	元	58	16,000	坂田郡米原町磯地先	363 798 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	69,050	西浅井地区 伊香郡西浅井町月出地先	3.5	浮産卵床 653 m ² 保護礁 80 基	111,000	近江八幡地区 近江八幡市牧町地先	↓	消波堤基礎工 198 m 保護礁 80 基 誘導礁 404 個 標識灯 3 基	土質調査 1 件				
			59	16,000	滋賀郡志賀町小野地先	323 710 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	60,000	大津地区 大津市衣川地先	8 60年度まで	浮産卵床 540 m ² 保護礁 32 基	122,000	近江八幡地区 近江八幡市牧町地先	↓	産卵繁殖水路 90 m 浮産卵床 648 m ² 保護礁 172 基					
			60	16,000	近江八幡市沖島町地先	292 642 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	87,500	大津地区 大津市衣川地先	(完了)	浮産卵床 540 m ² 保護礁 218 基	116,500	近江八幡地区 近江八幡市牧町地先	↓	消波堤基礎工 163.5 m 誘導礁 396 個 保護礁 33 基					
			61	16,000	西浅井町大浦字大津組地先	292 642 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	78,400	守山地区 守山市赤野井町地先	8 62年度まで	浮産卵床 540 m ² 保護礁 148 基	245,700	近江八幡地区 近江八幡市牧町地先	(完了)	消波堤 200 m 産卵繁殖水路 470 m 浮産卵床 324 m ² 保護礁 135 基					
			62	16,000	彦根市八坂町地先	293 644 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	86,900	守山地区 守山市赤野井町地先	(完了)	浮産卵床 540 m ² 保護礁 192 基	175,200	草津地区 草津市北山田地先	37.3 2年度まで	フレロード捨石 200 m ² 浮産卵床 1,134 m ² 保護礁 64 基					
			63	20,000	伊香郡木之本町地先	386 848 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	95,100	新旭地区 高島郡新旭町饗庭地先	29 元年(年度まで)	浮産卵床 648 m ² 保護礁 140 基	182,900	草津地区 草津市北山田地先	↓	消波堤 200 m フレロード捨石 135 m ² 浮産卵床 567 m ² 保護礁 383 基					
			元	20,000	高島郡マキノ町大字海津町	379 832 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	103,900	新旭地区 高島郡新旭町饗庭地先	(完了)	浮産卵床 648 m ² 保護礁 140 基	114,900	草津地区 草津市北山田地先	↓	消波堤 135 m フレロード捨石 100 m ² 浮産卵床 567 m ² 保護礁 113 基					
			2	20,000	近江八幡市沖島町	367 806 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	96,588	志賀地区 滋賀郡志賀町小野地先	2.4 3年度まで	消波堤 160 m 浮産卵床 36 m ²	142,212 (33,388)	草津地区 草津市北山田地先	(完了)	消波堤 100 m					
			3	20,000	滋賀郡志賀町北小松	360 791 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	95,300	志賀地区 滋賀郡志賀町小野地先	(完了)	浮産卵床 594 m ² 保護礁 84 基	152,700 (108,824)	湖北地区 東浅井郡湖北町尾上地先	4.3 5年度まで	消波堤 200 m 消波堤マウンド 200 m					
			4	20,000	高島郡安曇川町横江浜	399 745 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m					220,000	湖北地区 東浅井郡湖北町尾上地先	↓	消波堤 277 m 消波堤マウンド 250 m 浮産卵床 486 m ² 保護礁 60 基	210,000	琵琶湖地区 守山市赤野井	大規模漁場保全 浚渫・覆砂 22,500 m ²		
5	20,000	高島市新旭町木津地先	340 747 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m					172,000	湖北地区 東浅井郡湖北町尾上地先	(完了)	浮産卵床 972 m ² 保護礁 120 基	258,200 (250,000) (8,200)	琵琶湖地区 守山市赤野井 琵琶湖地区	大規模漁場保全 浚渫・覆砂 25,300 m ² 小規模漁場保全 湖底堆積物除去 1 式					

※実施場所は整備当初の地名を記載

県事業名 沿岸整備 計画名	年度	並型魚礁(モロコ・フナの増殖場)				小規模増殖場(フナ・モロコの増殖場)				大規模増殖場(モロコ・フナの増殖場)					貝類増殖場(シジミ他の増殖場)			
		事業費	実施場所	数量(個)	規格	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	調査	事業費	実施場所	施設造成	調査
第4次 沿岸漁場整備 開発事業	6					135,000	比叡地区 大津市比叡辻地先	0.8	浮産卵床保護礁 648㎡ 78基	10,000	長命寺地区 近江八幡市南津田町地先			環境生物 実施設計書	309,000 (300,000)	琵琶湖地区 守山市赤野井 琵琶湖地区	大規模漁場保全 浚渫・覆砂 35,790㎡ 小規模漁場保全 湖底堆積物除去 1式	
	7									160,000	長命寺地区 近江八幡市南津田町地先	3 9年度まで	離岸堤 繁殖水路 ヨシ帯 盛土 標識灯 1式 500m 1式 4基	土質調査 1件	360,000 (350,000)	琵琶湖地区 守山市赤野井 琵琶湖地区	大規模漁場保全 浚渫・覆砂 33,000㎡ 小規模漁場保全 湖底堆積物除去 1式	
			基礎調査			沿岸環境緊急回復(フナ・モロコの増殖場)				広域型増殖場(フナ・モロコの増殖場)					沿岸漁場保全(シジミ他の増殖場)			
		年度	事業費	実施場所	内容	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	調査	事業費	実施場所	施設造成	調査
	8									160,000 (150,000)	長命寺地区 近江八幡市南津田町地先	↓	離岸堤 ヨシ帯 造成 0.4ha		320,000 (300,000)	琵琶湖地区 守山市赤野井	大規模漁場保全 浚渫・覆砂 25,200㎡	
										(10,000)	新旭地区 高島郡新旭町針江地先	↓		環境 実施設計	(20,000)	琵琶湖地区	小規模漁場保全 湖底堆積物除去 1式	
	9					60,000	牧地区 近江八幡市牧町地先	0.4	小規模漁場保全事業 ヨシ帯造成	260,000 (221,600)	長命寺地区 近江八幡市南津田町地先	(完了)	離岸堤 浮産卵床 ヨシ帯 造成 380m 2700㎡ 1.1ha		160,000	琵琶湖地区 守山市赤野井	大規模漁場保全 浚渫・覆砂 11,900㎡	
										(38,400)	新旭地区 高島郡新旭町針江地先	4 12年度まで		土質調査 1式 揚陸施設 1式				
	10					57,000	野田地区 近江八幡市牧町地先	0.4	小規模漁場保全事業 ヨシ帯造成	210,000	新旭地区 高島郡新旭町針江地先	↓	ヨシ帯 造成 1.2ha		240,000	琵琶湖地区 守山市赤野井	大規模漁場保全 浚渫・覆砂 26,200㎡	
	11	6,000	琵琶湖地区	沿岸漁場総合整備開発基礎調査		87,000	大房地区 近江八幡市牧町地先	0.7	小規模漁場保全事業 ヨシ帯造成	220,000	新旭地区 高島郡新旭町針江地先	↓	ヨシ帯 造成 1.6ha		37,000	琵琶湖地区 守山市木浜	大規模漁場保全 浚渫土運搬 1式	
	12	7,000	琵琶湖地区	沿岸漁場総合整備開発						373,000 (223,000)	新旭地区 高島郡新旭町針江地先	(完了)	ヨシ帯 造成 1ha					
										(150,000)	津田江地区 草津市下物町・下寺町			土質調査 実施設計				

※実施場所は整備当初の地名を記載

沿 岸 整 備 計 画 名	県 事 業 名	調査			漁場環境保全創造(フナの増殖場)					漁場環境保全創造(シジミ・モロコの増殖場)					
		年度	事業費	実施場所	内容	事業費	実施場所	造成面積 (ha)	施設整備	調査	事業費	実施場所	造成面積	施設整備	調査
漁 港 水 産 基 盤 整 備 長 期 計 画	22										135,870	琵琶湖Ⅱ期地区			
											(135,870)	下笠沖漁場 草津市下笠町	5.5	砂地造成	調査測量設計
	23					137,795 (137,795)	琵琶湖地区 赤野井漁場 守山市木浜町	1.4	ヨシ帯造成	環境調査	138,243 (138,243)	琵琶湖Ⅱ期地区 下笠沖漁場 草津市下笠町	5.5	砂地造成	
		24				138,631 (133,636)	琵琶湖Ⅱ期地区 赤野井漁場 守山市木浜町	1.2	ヨシ帯造成	測量設計	150,990 (150,990)	琵琶湖Ⅱ期地区 下笠沖漁場 草津市下笠町	5.5	砂地造成	
					(4,995)	湖北漁場 長浜市西浅井岩熊			調査測量						
	25					184,955 (171,946)	琵琶湖Ⅱ期地区 湖北漁場 長浜市西浅井町岩熊	1.3	ヨシ帯造成	環境調査実施設計	260,525 (260,525)	琵琶湖Ⅱ期地区 下笠沖漁場 草津市下笠町	10.0	砂地造成	
					(12,994)	湖西漁場 高島市新旭町針江			調査測量						
	26					144,629 (144,629)	琵琶湖Ⅱ期地区 湖西漁場 高島市新旭町深溝	1.2	ヨシ帯造成	環境調査実施設計	152,560 (152,560)	琵琶湖Ⅱ期地区 下笠沖漁場 草津市下笠町	5.2	砂地造成	
									測量設計						
	27					146,540 (142,638)	琵琶湖Ⅱ期地区 湖西漁場 高島市新旭町深溝	1式	ヨシ帯造成		123,999 (123,999)	琵琶湖Ⅱ期地区 下笠沖漁場 草津市下笠町	3.0	砂地造成	
						(3,902)	赤野井湾・湖北漁場 守山市木浜町他			環境調査					
	28					135,052 (131,007)	琵琶湖Ⅱ期地区 湖西漁場 高島市新旭町深溝	1式	ヨシ帯造成、仮揚陸施設設置	測量設計	139,277 (139,277)	琵琶湖Ⅱ期地区 下笠沖漁場 草津市下笠町	4.3	砂地造成	
						(4,045)	湖西漁場 高島市新旭町針江			測量設計					
	29					179,272 (179,272)	琵琶湖Ⅱ期地区 湖西漁場 高島市新旭町深溝	1.7	ヨシ帯造成		142,884 (142,884)	びわ湖地区 下笠沖漁場 草津市下笠町	5.0	砂地造成	
						(88,835)	びわ湖地区 湖西2漁場 高島市新旭町針江	1式	ヨシ帯造成						
	30					218,627 (209,908)	びわ湖地区 湖西2漁場 高島市新旭町針江	1.3	ヨシ帯造成		123,776 (31,954)	びわ湖地区 下笠沖漁場 草津市下笠町	完了	砂地造成	
					(8,719)	長命寺左岸漁場 近江八幡市津田町			測量						
元					210,000 (22,076)	びわ湖地区 長命寺左岸漁場 近江八幡市津田町	1式		土質調査 環境調査 寒施設設計	179,999 (159,438)	びわ湖地区 山田沖漁場 草津市北山田町	完了	砂地造成		
					(187,924)	長命寺左岸漁場 近江八幡市津田町	0.9	ヨシ帯造成							

沿岸整備 計画名	事業名	年度	調査			漁場環境保全創造(フナの増殖場)					漁場環境保全創造(シジミ・モロコの増殖場)					
			事業費	実施場所	内容	事業費	実施場所	造成面積 (ha)	施設整備	調査	事業費	実施場所	造成面積	施設整備	調査	
漁港 漁場 整備 長期 計画	水産 基盤 整備 事業	2				202,755 (60,608)	びわ湖地区 長命寺左岸漁場 近江八幡市津田町	↓ 完了	ヨシ帯造成		143,255 (143,255)	びわ湖地区 山田沖漁場 草津市北山田町	↓ 完了	砂地造成		
						(142,147)	長命寺左岸漁場 近江八幡市津田町	↓ 1.3	ヨシ帯造成							
		3				129,304 (129,304)	びわ湖地区 長命寺左岸漁場 近江八幡市津田町	↓ 完了	ヨシ帯造成		230,696 (未実線越)	びわ湖地区				
											139,641 (159,331) R3線	びわ湖地区 山田沖漁場 草津市北山田町	↓ 4.5 完了	砂地造成		
		4								琵琶湖地区 環境調査その1 (ヨシ帯)				1式		環境調査その1 (砂地)
											(71,365) R3線	山田沖漁場 草津市北山田町	↓ 5.2	砂地造成		
		5								琵琶湖地区 環境調査その2 (浮産卵床)		38,865 (16,406) R4線	びわ湖地区	↓		びわ湖地区 完了
											(123,235) R4線	山田沖漁場 草津市北山田町	↓ 完了	砂地造成		環境調査その2 (砂地)
		6								琵琶湖地区 完了	↓					

(2) 魚道の整備

堰堤(えんてい)などの設置による河川環境の変化は、アユ・ビワマスなどの遡河性魚類の天然遡上に大きな支障をもたらしています。そこで、魚が自由に通行できるよう、河川に「魚道」を整備することによって、魚の生息場所を広げ、資源の維持・増大を図っています。

実施年度	実施場所	実施箇所数	魚道型式	事業費(千円)
昭和58	姉川 伊吹町/山東町	4	全面階段型 7段 階段型 14段 全面カマボコ型	28,369
59	知内川 マキノ町	3	階段型 5段 全面階段型 3段 全面カマボコ型	20,120
60	石田川 今津町	3	全面階段型 12段	18,336
61	野洲川 水口町/甲賀町	2	呼び水水路付階段型 14段 階段型 17段	22,716
62	芹川 彦根市	1	全面階段型 5段	16,338
63	高時川 高月町	1	全面階段型 4段	16,062
平成元	田村川 土山町	1	階段型 9段	13,872
2	石田川 今津町	1	全面階段型 11段	22,660



※実施場所は整備当初の地名を記載

芹川(彦根市)
周囲の風景にマッチする資材
を利用して整備された魚道

(3) 沿岸漁業施設の整備

沿岸地域において、持続的に漁業生産活動を行っていくため、必要な施設整備に対して補助を行っています。漁業生産の基盤となる施設（蓄養・養殖用池、水産物荷さばき場など）や水産物の供給に関する施設（冷凍・冷蔵庫、水産廃棄物処理施設など）を整備しています。

年度	事業名	事業主体	実施箇所	事業内容	総事業費 (千円)		
昭和 52	第二次沿岸漁業 構造改善事業	小松漁協	志賀町小松梅の畦952	蓄養池	336㎡	25,675	
		北船木漁協	安曇川町北船木輪ノ内2606	蓄養池	122.5㎡	21,499	
		永原漁協	西浅井町菅浦道出	蓄養池	289㎡	16,050	
		塩津漁協	西浅井町塩津中森下	蓄養池	218㎡	14,700	
		県漁連	マキノ町知内井ノ尾	種苗供給施設	(鉄骨平屋)	210.6㎡	16,623
				保管作業施設	(鉄骨平屋)	121.5㎡	11,587
		南浜漁協	びわ町南浜	漁具倉庫	(鉄骨平屋)	408㎡	13,742
		百瀬漁協	マキノ町知内	漁船修理施設			3,162
				地上タンク		10kl	5,600
				上架施設		36㎡	2,079
		南浜漁協	びわ町南浜	地上タンク		10kl	5,387
				冷蔵庫			3,865
海津漁協	マキノ町西浜	冷凍冷蔵庫			6,413		
53	第二次沿岸漁業 構造改善事業	朝日漁協	湖北町尾上	蓄養殖施設	426㎡	47,200	
		海津漁協	マキノ町海津	蓄養殖施設		15,864	
		堅田漁協	大津市本堅田町	漁具倉庫	(鉄骨2階)	2,024㎡	56,732
		岡山漁協	近江八幡市牧町	漁具倉庫	(鉄骨平屋)	240㎡	7,882
		朝日漁協	湖北町尾上	荷さばき施設	(鉄骨平屋)	371.2㎡	21,898
	県単独事業	堅田漁協	大津市本堅田町	貝類共同作業施設	1,309㎡	73,120	
54	第二次沿岸漁業 構造改善事業	堅田漁協	大津市本堅田町	漁具倉庫	(鉄骨2階)	2,177㎡	70,630
		朝日漁協	湖北町尾上	漁具倉庫	(鉄骨平屋)	1,211㎡	61,684
				漁船上架施設			8,233
		中主漁協	中主町菖蒲	漁具倉庫1棟	(鉄骨平屋)	240㎡	11,229
		堅田漁協	大津市本堅田町	地下タンク		40kl	17,440
		朝日漁協	湖北町尾上	地下タンク		30kl	11,545
		三和漁協	安曇川町四津川	荷さばき・共同作業施設	(鉄骨平屋)	136㎡	20,280
		びわ漁協	びわ町八木浜	荷さばき施設等	(鉄骨2階)	108㎡	9,038
	中主町漁協	中主町吉川	荷さばき施設	(鉄骨平屋)	89.6㎡	8,300	
	県単独事業	堅田漁協	大津市本堅田町	漁業会館	(鉄筋コンク リート2階)	508㎡	70,000
朝日漁協		湖北町尾上	漁業会館	(鉄筋コンク リート3階)	928㎡	132,080	
	共同作業施設		(鉄骨平屋)	252㎡	11,440		
55	第二次沿岸漁業 構造改善事業	守山漁協	守山市木ノ浜町	漁具倉庫 修理場	609㎡ 324㎡	51,359	
	県単独事業	堅田漁協	大津市本堅田町	活魚車		1,920	
		西浅井漁協	西浅井町大浦	漁業会館	(鉄筋コンク リート2階)	165㎡	24,326
	漁村緊急整備事業	守山漁協	守山市木ノ浜町	漁村センター	(鉄筋コンク リート2階)	747㎡	98,000
		沖島漁協	近江八幡市沖島町	漁村センター	(鉄筋コンク リート3階)	730㎡	151,500

※実施場所は整備当初の地名を記載

年度	事業名	事業主体	実施箇所	事業内容	総事業費 (千円)	
56	関連地域振興事業	和邇漁協	志賀町和邇	荷さばき施設 共同作業施設 (鉄骨2階)	233㎡	37,160
	漁村緊急整備事業	守山漁協	守山市木ノ浜町	冷凍冷蔵施設 加工施設 (鉄骨平屋)	525㎡	112,855
		県漁連	志賀町北小松	加工施設等 (鉄骨2階)	615㎡	93,491
		沖島漁協	近江八幡市沖島町	漁具倉庫 (鉄骨2階)	1,370㎡	52,500
	県単独事業	堅田漁協	大津市本堅田町	ホイスト施設等	一式	13,000
		県漁連	志賀町北小松	冷凍庫	1台	3,400
57	第二次沿岸漁業 構造改善事業 (補足整備事業)	堅田漁協	大津市本堅田町	漁船修理施設	367.4㎡	27,100
	関連地域振興事業	県漁連	志賀町北小松	冷凍冷蔵施設	186.25㎡	58,166
	漁村緊急整備事業	堅田漁協	大津市本堅田町	焼却炉	1基	19,096
		沖島漁協	近江八幡市沖島町	加工施設	130.2㎡	39,234
58	第二次沿岸漁業 構造改善事業 (補足整備事業)	湖西漁協	新旭町針江	漁船漁具保全施設	163㎡	10,496
	地域沿岸漁業構造 改善事業	沖島漁協	近江八幡市沖島町	漁具倉庫 (鉄骨2階)	1,595㎡	68,800
	関連地域振興事業	北船木漁協	安曇川町北船木	漁業用作業保管施設	155.5㎡	5,540
		三和漁協	安曇川町四津川	漁具倉庫 (鉄骨)	432㎡	13,850
	漁村緊急整備事業	堅田漁協	大津市本堅田町	漁獲物高度利用施設	174.3㎡	91,030
59	地域沿岸漁業構造 改善事業	近江八幡市	近江八幡市沖島町	漁村連絡道 街灯	1,690m 12基	10,200
		朝日漁協	湖北町今西	漁具倉庫 (鉄骨)	140㎡	4,760
		湖北町	湖北町尾上	融雪装置 排水路	247m 334m	13,585
		西浅井漁協	西浅井町大浦ほか	漁具倉庫 (鉄骨)	165.5㎡	14,490
		西浅井町	西浅井町菅浦	簡易排水路	31.9m	5,060
	関連地域振興事業	志賀町漁協	志賀町北小松	漁具倉庫兼共同作業所 (鉄骨2階)	424.8㎡	24,580
	漁村緊急整備事業 (含県単独事業)	守山市	守山市木ノ浜町	釣棧橋施設 待避所	211m 55㎡	51,000 (県単独 9,000)
広域沿岸漁業構造 改善事業	県漁連	大津市ほか	流通情報機器 〔コンピューター、 ファクシミリ・システム〕	一式	10,600	
60	地域沿岸漁業構造 改善事業	山田漁協	草津市北山田	水産物荷さばき施設 漁村センター (鉄筋コンク リート2階)	516㎡	96,600
		湖北町	湖北町尾上	融雪装置 排水路	818m 473m	24,919
		西浅井漁協	西浅井町菅浦	水産物荷さばき施設 (鉄骨)	24.8㎡	2,580
				運搬施設ホイスト 棧橋	2t 14.5m	5,820
		西浅井町	西浅井町菅浦	排水路	84.2m	5,346
	磯田漁協	彦根市須越町	漁具倉庫 (鉄骨)	283㎡	14,400	
関連地域振興事業	北船木漁協	安曇川町北船木	漁業用作業保管施設	224.8㎡	11,658	

※実施場所は整備当初の地名を記載

年度	事業名	事業主体	実施箇所	事業内容	総事業費 (千円)	
61	地域沿岸漁業構造改善事業	沖島漁協	近江八幡市沖島町	燃油等補給施設	40k l	42,000
		山田漁協	草津市北山田	漁具倉庫	988㎡	61,900
		松原漁協	彦根市松原町	漁具倉庫	40㎡	2,880
		両浜漁協	彦根市柳川町	漁具倉庫	91.8㎡	5,460
	関連地域振興事業	三和漁協	安曇川町南船木	漁具倉庫	174㎡	8,730
		天野川漁協	近江町世継	漁具倉庫 共同作業所	161.2㎡	11,044
漁村緊急整備事業	南浜漁協	びわ町南浜	蓄養池 取揚場	554.7㎡	29,200	
62	地域沿岸漁業構造改善事業	沖島漁協	近江八幡市沖島町	冷凍冷蔵施設	266㎡	70,550
		山田漁協	草津市北山田	共同作業場 (鉄骨平屋)	599.8㎡	43,180
		浜分・今津漁協	今津町浜分	蓄養施設 放養池 取揚池	391㎡ 69.8㎡	34,200
	広域沿岸漁業構造改善事業	県鮎苗漁連	安曇川町川島	種苗生産施設 生産池 取揚池	764㎡ 234㎡	90,000
63	基本地域沿岸漁業構造改善事業	北船木漁協	安曇川町北船木	種苗生産施設 生産池 取揚池	376㎡ 96㎡	70,200
		近江八幡漁協	近江八幡市佐波江町	漁具倉庫	62.5㎡	4,680
		南浜漁協	びわ町南浜	漁具倉庫	243㎡	17,200
		海津漁協	マキノ町海津	水産物荷さばき施設	105㎡	11,450
		草津市	草津市北山田町	漁村連絡道	549m	23,773
平成 元	基本地域沿岸漁業構造改善事業	彦根市漁連	彦根市八坂町	管理棟 倉庫 種苗生産施設 生産池 取揚池	54㎡ 392㎡ 100㎡	107,550
		河瀬漁協	彦根市八坂町	漁具倉庫	75㎡	6,800
		西浅井漁協	西浅井町菅浦	貯水施設	13㎡	2,493
		草津市	草津市志那町	漁村連絡道	361.8m	11,256
2	基本地域沿岸漁業構造改善事業	近江八幡漁協	近江八幡市長命寺町	水産物荷さばき施設 共同作業施設 漁具倉庫	156.5㎡ 65㎡	17,314 4,903
		能登川町漁協	能登川町栗見出在家	水産物荷さばき施設 漁村センター	549.7㎡	95,165
	県単独事業	県漁連	彦根市八坂町	活魚輸送車	1台	5,006
3	基本地域沿岸漁業構造改善事業	近江八幡漁協	近江八幡市長命寺町	漁具倉庫 共同作業施設	192㎡	15,604
		能登川町漁協	能登川町栗見出在家	共同作業所 漁具倉庫	625㎡	53,872
				共同作業所 漁具倉庫	364㎡	24,872
				漁船引揚げ施設	一式	5,722
4	基本地域沿岸漁業構造改善事業	大津漁協	大津市下阪本	漁具倉庫 共同作業施設	75㎡ 56.3㎡	9,150 9,540
		堅田漁協	大津市本堅田	水産廃棄物等処理施設 (廃魚処理施設)	一式	5,871
5	基本地域沿岸漁業構造改善事業	守山漁協	守山市木ノ浜町	水産廃棄物等処理施設 (廃魚処理施設・焼却炉)	一式	7,462
		沖島漁協	近江八幡市沖島町	水産廃棄物等処理施設 (廃魚処理施設・ 施設収納用建屋)	一式	11,896

※実施場所は整備当初の地名を記載

年度	事業名	事業主体	実施箇所	事業内容	総事業費 (千円)	
6	地域漁業活性化 構造改善事業	沖島漁協	近江八幡市沖島町	共同作業所 共同漁具倉庫	944㎡	70,040
		西浅井漁協	西浅井町菅浦	漁具倉庫	181㎡	13,660
		三和漁協	安曇川町四津川	漁業活性化推進施設	56.8㎡	10,943
7	地域漁業活性化 構造改善事業	大津市	大津市本堅田町2丁目	連絡道	170.4m	124,829
		志賀町漁協	志賀町中浜、北小松	漁網洗浄施設	2基	45,000
8	地域漁業活性化 構造改善事業	河瀬第一共同漁協 (彦根中部漁協)	彦根市八坂町	漁具倉庫	150㎡	14,987
13	沿岸漁業漁村振興 構造改善事業	朝日漁協	湖北町尾上	製氷機 冷凍庫 冷蔵庫	1基 2基 1基	5,250
14	漁業経営構造改善 事業	南浜漁協	びわ町南浜	製氷機 冷凍庫	1基 1基	6,426

※実施場所は整備当初の地名を記載

(4) 内水面漁業施設の整備

河川や湖沼（琵琶湖は除く）などの内水面域は、もともと資源量が少なく、漁業やレジャーの操業により資源が減少しやすいため、内水面域での水産資源の維持・増大に資する施設整備（種苗の生産・育成用池など）に対して補助を行っています。また、内水面域の活性化・近代化に役立つ施設（体験学習施設など）整備に対しても補助を行っています。

年度	事業名	事業主体	実施箇所	事業内容	総事業費 (千円)
昭和 54	資源維持培養事業	滋賀県	びわ町南浜	種苗生産育成供給施設 親魚池 漁獲槽	100㎡ 2,400
	養殖業推進事業	東町漁業生産組合	安曇川町東町	アユ中間育成施設 養殖池 付属施設	1,074㎡ 23,367
	養殖業推進事業	河瀬鮎苗漁業 生産組合	彦根市宇尾町	アユ中間育成施設 養魚槽 付属施設	1235㎡ 24,200
	流通改善事業	朽木村漁協	朽木村市場	活魚車	2.75t 1,859
55	資源維持培養事業	滋賀県	びわ町南浜	人工河川 親魚池 漁獲槽	1,400㎡ 37,784
	遊漁対策事業	大津市	大津市葛川坊村町	蓄養殖施設等 蓄養池 釣り池ほか	2,128㎡ 25,080
	遊漁対策事業	朽木村漁協	朽木村市場	休憩所	83.5㎡ 8,555
	流通改善事業	共和養殖漁業 生産組合	彦根市下後三条町	冷凍冷蔵施設	115.8㎡ 18,485
56	資源維持培養事業	滋賀県	米原町大字上丹生	種苗生産育成供給施設 稚魚飼育池 護岸工事ほか	77.6㎡ 17,001
	養殖業推進事業	北里魚類養殖 漁業生産組合	近江八幡市小田町	種苗生産供給施設 養魚池 付属施設	508.7㎡ 25,500
	遊漁対策事業	丹生川漁協	余呉町大字菅並	管理および休憩所 (鉄骨2階)	115.2㎡ 16,850
		愛知川上流漁協	永源寺町大字政所	管理および休憩所 (木造平屋)	42.7㎡ 7,183
		土山漁協	土山町大字黒滝	蓄養殖施設 養殖池 付属施設	476㎡ 17,450
勢多川漁協		大津市大石富川町	蓄養殖施設 養殖池 付属施設	96.5㎡ 15,000	
57	資源維持培養事業	滋賀県	米原町大字上丹生	種苗生産育成供給施設 稚魚飼育施設 付属施設	一式 47,000
		滋賀県鮎苗漁連	彦根市堀町字下目崎	種苗生産育成供給施設 出荷調整蓄養池 魚揚場兼作業場	820㎡ 20,050
	遊漁対策事業	多賀町	多賀町大字川相	管理および休憩所	121.6㎡ 17,017
		野洲川漁協	甲西町大字夏見	管理および休憩所	111㎡ 15,000
58	資源維持培養事業	滋賀県	米原町大字上丹生	種苗生産育成供給施設 餌付池上屋 飼育池兼出荷調整池	411㎡ 14,000
	流通改善事業	淡水養殖漁協	米原町大字下丹生	流通保管施設 蓄養池 付属施設	一式 40,120
59	遊漁対策事業	葛川漁協	大津市葛川坊村町	管理および休憩所	103㎡ 22,000

※実施場所は整備当初の地名を記載

年度	事業名	事業主体	実施箇所	事業内容	総事業費 (千円)	
60	増養殖基盤整備事業	余呉湖漁協	余呉町川並	産卵用人工河川 浮産卵床	216㎡ 72㎡	29,200
	内水面関連知識普及 教育施設整備事業	土山漁協	土山町大字黒滝	漁業実習体験施設 人工河川 池	一式	29,500
61	水産資源培養事業	滋賀県	米原町大字上丹生	種苗生産供給施設 仔魚餌付池ほか	500㎡	29,560
	漁業・養殖業近代化 施設整備事業	葛川漁協	大津市葛川坊村町	生産物処理加工施設	28㎡	8,700
	遊漁等施設整備事業	葛川漁協 姉川上流漁協	大津市葛川坊村町 伊吹町甲津原	駐車場 蓄養施設	180㎡ 108㎡	7,000
62	内水面関連知識普及 教育施設整備事業	滋賀県	米原町大字上丹生	知識普及教育施設 さかな学習館	328.2㎡	98,967
63	増養殖基盤整備事業	滋賀県	米原町大字上丹生	利水施設	一式	14,200
	漁業・養殖業近代化 施設整備事業	滋賀県	米原町大字上丹生	餌料・資材保管庫 調餌施設	156㎡	24,556
平成 元	漁業・養殖業近代化 施設整備事業	県漁連	大津市田上黒津町	生産物処理加工施設	79.2㎡	22,005
	漁業・養殖業近代化 施設整備事業	上多良漁協	米原町上多良	荷さばき施設 生産物保管施設	198㎡ 24.3㎡	16,799
	遊漁等施設整備事業	姉川上流漁協	伊吹町上板並	釣関連施設	126.3m	2,943
	生産物運搬施設 整備事業	県漁連	大津市田上黒津町	活魚輸送車	1台	5,077
2	漁業・養殖業近代化 施設整備事業	土山漁協	土山町大字黒滝	生産物保管・直売施設	105㎡	15,000
	遊漁等施設整備事業			休養施設		
	環境整備事業	彦根市漁連	彦根市八坂町	排水処理池	76.3㎡	11,137
3	水産資源培養事業	滋賀県	米原町大字上丹生	種苗生産供給施設 活魚選別機	1基	3,000
	地域活性化施設 整備事業	滋賀県	米原町大字上丹生	休養施設	93.8㎡	38,485
4	水産資源培養事業	滋賀県	米原町大字上丹生	種苗生産供給施設 採卵場 除塵機	一式	32,783
	水面利用等整備事業	今津町	今津町大字岸脇	全面階段式魚道	1基	31,000
5	水産資源培養事業	姉川上流漁協	伊吹町大字吉槻	種苗中間育成施設 養成池 付属施設	284.3㎡	29,273
	水面利用等整備事業	今津町	今津町大字梅原	全面階段式魚道	1基	6,324
	環境整備事業	滋賀県	米原町大字上丹生	除塵機	1基	9,739
6	遊漁等施設整備事業	勢多川漁協	大津市大石富川町	休養施設	48.8㎡	17,712
7	水産業近代化施設 整備事業	葛川漁協	大津市葛川坊村町	給水施設	805.8m	40,594
8	交流施設整備事業	余呉湖漁協	余呉町余呉湖上	釣り場安全施設 釣り棧橋ほか	一式	72,306
9	水産資源環境整備 事業	滋賀県	米原町大字上丹生	給排水等処理施設 沈殿池 蒸気間接乾燥機ほか	一式	40,296
	水産資源活用基盤 整備事業	滋賀県	米原町大字上丹生	種苗生産供給施設 親魚養成池 送水溝	456㎡	36,344
	交流施設整備事業	滋賀県	米原町大字上丹生	研修および実習施設 ふれあい河川	254㎡	10,360

※実施場所は整備当初の地名を記載

年度	事業名	事業主体	実施箇所	事業内容	総事業費 (千円)
11	交流施設整備事業	土山漁協	土山町黒滝	遊漁等施設 湖沼河川広場ほか	1,181㎡ 25,780
	交流施設整備事業	滋賀県	彦根市八坂町	研修および実習施設 ふれあい河川	442㎡ 73,000
12	資源活用交流促進施設整備事業	滋賀県	大津市黒津	遊漁等施設 ふれあい河川 野外調理施設ほか	1,207㎡ 69,294
13	資源培養推進施設整備事業	滋賀県	米原町上丹生	種苗生産供給施設 ふ化場	225.4㎡ 55,116
	漁場造成改良事業	滋賀県	安曇川町北船木	産卵場・稚魚育成場造成	一式 26,120
			びわ町南浜		
	資源培養推進施設整備事業	姉川上流漁協	伊吹町吉槻	種苗生産供給施設 ふ化場	16.3㎡ 2,195
水産業近代化施設整備事業	姉川上流漁協	伊吹町吉槻	作業・保管施設	43.3㎡ 4,919	
14	資源培養推進施設整備事業	滋賀県	米原町上丹生	種苗生産供給施設 親魚養成棟	224.1㎡ 47,408
15	資源活用交流促進施設整備事業	杉野川漁協	木之本町杉本	遊漁等施設 遊漁者休憩施設ほか	773.7㎡ 34,650
16	水産資源環境施設整備事業	滋賀県	米原町上丹生	廃魚処理施設	1基 3,486
18	内水面資源増養殖等基盤施設整備事業	土山漁協	甲賀市土山町黒滝	体験学習施設	112㎡
				種苗中間育成施設（養成池）	46.9㎡
19	内水面資源増養殖等基盤施設整備事業	滋賀県	米原市上丹生	活魚輸送車	1台 6,280
21	内水面漁業振興施設整備事業	余呉湖漁協	余呉町川並	釣り場安全施設 釣り棧橋	一式 62,542

※実施場所は整備当初の地名を記載

6 県の水産関連施設の紹介

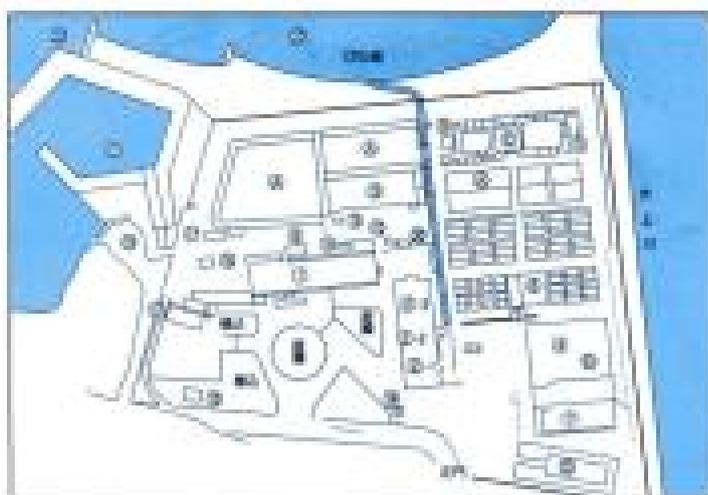
(1) 滋賀県水産試験場

(1)-1 施設の概要

水産試験場は、琵琶湖の漁業振興や養魚技術の普及発展を目的に、1900年（明治33年）に設立されました。現在、琵琶湖の水産資源は大きく減少し、危機的な状況にあります。その回復を図るにはニゴロブナやホンモロコ、アユなどの重要水産資源の増殖や維持培養が必要なため、漁場環境の保全技術や、栽培漁業をはじめとする増養殖技術の開発、外来魚の駆除対策などの試験研究を実施するとともに、魚病の予防・治療技術開発などの研究と指導普及に努めています。



水産試験場本館



◆沿革◆

- 明治 33 犬上郡福満村大字平田に開設
- 昭和 20 彦根市松原町に移転
- 昭和 35 大中ノ湖干拓事業に伴う放流用種苗生産増殖施設竣工
- 昭和 46 彦根市八坂町（現地）に移転
- 昭和 57 魚病指導総合センター完成
- 昭和 62 生物学実験棟完成
- 平成 3 飼育実験棟完成
- 平成 4 試験池施設整備完了（試験池改修・倉庫新設）
- 平成 12 ふれあい河川整備
- 平成 23 創立 100 周年記念式典挙行
漁業調査船第 10 代「琵琶湖丸」竣工

① 本館	⑬ 第 4 号揚水ポンプ場	⑭ ポンベ庫	⑮ 敷地： 27,034.76 m ²
② 魚病指導総合センター	⑭ 油庫	⑯ 駐輪場	建物総面積：3,407.92 m ²
③ 生物学実験棟	⑰ 駐輪場	⑱ 車庫	
④ 第 2 飼育実験棟	⑱ 艇庫	⑲ 艇庫	
⑤ 調餌・飼料雑器具庫	⑲ 艇庫	⑳ 屋外便所	
⑥ 上屋棟	⑳ 屋外便所	㉑ 舟溜	
⑦ 研究資料倉庫	㉑ 舟溜	㉒ 湖水取水塔	
⑧ 更衣室・仮眠室	㉒ 湖水取水塔	㉓ 水象観測塔	
⑨ 倉庫	㉓ 水象観測塔	Ⓐ 屋外試験池(73 面)	
⑩ 急速濾過ポンプ場	Ⓐ 屋外試験池(73 面)	Ⓑ 屋内試験池(第 2 飼育塔内 46 面)	
⑪ 湖水揚水ポンプ	Ⓑ 屋内試験池(第 2 飼育塔内 46 面)	Ⓒ 生態研究池(2 面)	
⑫ 第 1 号揚水ポンプ場	Ⓒ 生態研究池(2 面)	Ⓓ ふれあい河川	
⑬ 第 3 号揚水ポンプ場	Ⓓ ふれあい河川		

(1)-2 事業・研究の紹介

① 令和7年度の主な事業・研究一覧

事業名	調査研究内容
水産資源評価モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ○資源動向の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・スジエビの資源評価と漁況予測 ・ホンモロコの繁殖動態研究 ・ウナギの資源管理に関する研究 ○気候変動をふまえた生息環境の評価 <ul style="list-style-type: none"> ・湖底の貧酸素化の実態調査 ・アユの餌状況の把握調査 ・ビワマスの産卵期評価調査
セタシジミ資源の持続的管理実証事業 (水産課事業)	<p>低下したセタシジミ資源の回復と持続的管理のため、漁場における再生産の現状把握と資源管理目標の検証を行い、種苗量産放流技術の確立のための総合的研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○漁場における再生産の現状把握と資源管理目標の検証 ○種苗量産放流技術の確立 ○漁場の現状評価と肥満度モニタリング ○セタシジミ資源の持続的管理システムの構築
外来魚駆除対策研究	<p>外来魚生息量の推定精度の向上と駆除量減少要因の解明、蝸集場所の特定や効率的駆除技術の開発、および分布域が拡大しているチャネルキャットフィッシュの駆除技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外来魚の駆除量増大技術開発研究 ○特定外来生物チャネルキャットフィッシュ拡大防止対策研究
養殖場防疫・疾病対策事業	<p>アユ養殖場等で問題となっている疾病対策研究および河川放流用アユの冷水病菌およびエドワジエラ・イクタルリ保菌検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○冷水病ワクチン開発研究 ○養殖場における冷水病等防疫・まん延防止対策
特産マス類を用いた河川利用の高度化と優良種苗化研究	<p>河川規模に応じた適切で効果的な放流方法の開発と姿形が美しく、放流効果の高いアマゴ・イワナ種苗の作出。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特産マス類の放流方法および保全に関する調査 ○特産マス類の優良種苗化研究 ○渓流マス類の資源回復技術に関する研究
琵琶湖の漁場生産力の評価および回復に関する技術開発研究	<p>アユおよびニゴロブナを指標魚種として、漁場の栄養塩や動植物プランクトンなど環境の状態と資源の状態（成長、肥満度、生残）との関係を分析して、琵琶湖沖合・沿岸の漁場生産力を評価するとともに、生産力を回復するための手法について検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○沖合の漁場生産力の評価（指標：アユ） <ul style="list-style-type: none"> ・アユの成長・生残に関する情報の収集 ・生活史モデルの構築と現状評価 ・漁場生産力の評価に基づく回復手法の検討 ○沿岸の漁場生産力の評価（指標：ニゴロブナ） <ul style="list-style-type: none"> ・ニゴロブナ稚魚と環境情報の収集 ・成長・生残に関連する要因の抽出 ・沿岸の漁場生産力回復手法の検討

<p>「滋賀の水産業強靱化プラン」推進研究</p>	<p>「少数でも精鋭の“儲かる漁業”」の実現のため、漁獲情報の迅速な収集を図り、より高度な資源の調査や評価を実施する。また、効率的な漁具・漁法や水産物の利用にかかる研究・普及に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○主要魚種の資源評価 ○効率的な漁具・漁法の研究・普及 ○水産物の利用にかかる研究・普及
<p>淡水真珠母貝の効率生産実証研究</p>	<p>淡水真珠の安定した増産を目指し、漁場の特性に合った稚貝生産方法を確立する。また、本来の琵琶湖産淡水真珠を復活させるため、在来イケチヨウガイの系統保存および真珠生産を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 真珠母貝の効率生産研究 2. 固有種イケチヨウガイによる真珠養殖 3. 好適な環境条件の抽出

② 主要事業・研究の紹介 (P71～77)

ここでは、水産試験場で現在行われている主な事業・研究をいくつか紹介します。

セタシジミ資源の持続的管理実証事業

〈セタシジミ資源の持続的管理に関する総合的研究〉 予算額：3,012千円

～研究の背景～

近年、産卵期を迎えたセタシジミの肥満度が十分に高くない現象がしばしば認められ、このため天然産卵量が著しく減少している可能性が指摘されています。このような状況の下、資源の回復・維持のためには、これまでの自然の再生産力にのみ依存した増殖対策だけでなく、漁場の再生産力の実態や気候変動に対応した資源の持続的な管理技術の開発が必要です。

～調査研究の内容～

① 漁場での再生産の現状把握と資源管理目標の検証
親貝の生息密度と再生産との関係を把握するとともに、資源管理目標について検証します。

② 種苗量産放流技術の確立

産卵前親貝の肥育や仔貝飼育方法の改良などによる0.3mm 稚貝の効率的な生産技術の向上を図ります。

③ 漁場の現状評価と肥満度のモニタリング

漁場の現状評価を行うとともに、親貝肥満度のモニタリングにより再生産への影響を把握します。

④ セタシジミ資源の持続的管理システムの構築

各漁場の資源や漁獲状況から漁場評価体制を確立し、資源管理および種苗放流計画を策定します。



0.3mm 稚貝の琵琶湖への放流



図 主要漁場のセタシジミ平均生息密度の推移

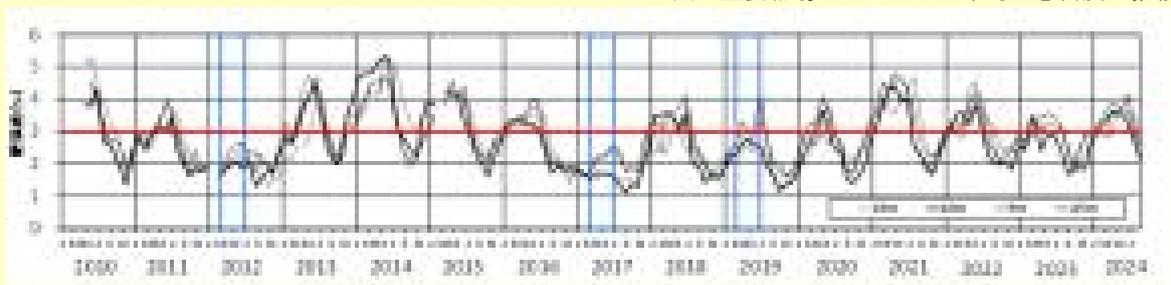


図 彦根沖におけるセタシジミ肥満度の変動

～研究の成果～

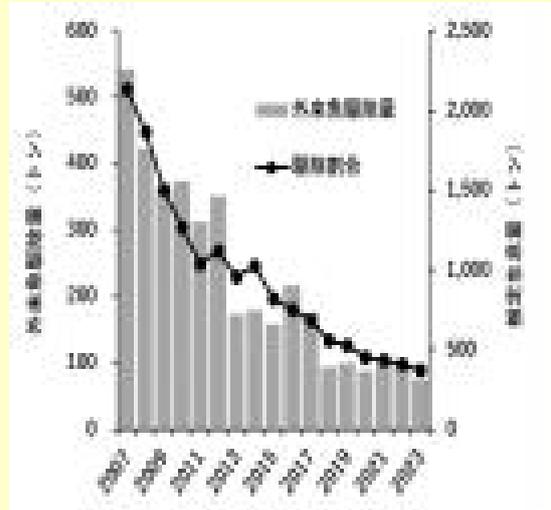
北湖の主要7漁場における生息密度（殻長14mm以上）の変動を調査したところ、2010～2012年は2.0個/m²を超えるときもありましたが、近年は1.0個/m²を下回っており、直近の2024年は0.7個/m²となっています。これら資源の変動要因には、産卵期の親貝肥満度が相対的に低かった年（2012、2017、2019）が資源減少の端緒になっていると思われる、この事象が生じた年には、天然産卵量が減少していることが推定されています。実際、肥満度の低下した年から数年後にはセタシジミの生息密度が低下していることが確認されています。

外来魚駆除対策研究

〈外来魚の駆除量増大技術開発研究〉 予算額：3,297千円

～研究の背景～

滋賀県では琵琶湖の外来魚（オオクチバス、ブルーギル）の撲滅を目指して、その駆除を続けてきました。その結果、令和5年(2023年)4月には外来魚は最低水準の370トンまで減少してきています。一方でその減少に伴って、2018年以降の駆除量は100トン前後で推移しています。減少して獲りづらくなった外来魚を今後も着実に減らすためには、外来魚の生息状況を的確に把握し、効率よく駆除できる新たな技術の開発が必要です。



～調査研究の内容～

1. 外来魚生息状況の把握

調査データの精査、サンプル充実等により、生息量の推定精度の向上に取り組みます。

2. 駆除量増大技術の開発

様々な漁具や高性能魚群探知機等を利用して、外来魚の分布、蝸集場所を調べるとともに、その場所で効率的に駆除できる技術開発を行います。

3. 捕獲状況の評価と蝸集情報活用手法の検討

既存漁法での外来魚捕獲情報を収集するとともに2.の調査で得られた駆除手法、情報を現場の漁業者の方へ情報提供します。

* 2は水産庁からの委託事業「効果的な外来魚等抑制管理技術開発事業」の一部として実施。



蝸集場所での捕獲調査の様子

～研究の成果～

様々な調査やデータ解析の結果、2023年度当初の外来魚生息量はオオクチバス254トン、ブルーギル115トンと推定されました。かつては外来魚の大半を占めていたブルーギルが急激に減少してきており、その減少は琵琶湖の水草の減少と関連していると考えられました。一方、オオクチバスの減少は近年鈍化しており、いかに効率よく駆除するかが課題となっています。

こうした課題を解決するための調査で、琵琶湖北湖においてオオクチバスの産卵期である4～6月に閉鎖的な地形かつ草木が茂った場所により多く蝸集し、そのような場所で電気ショッカーボートを用いると大型個体が効率的に駆除できることが明らかになりました。

～研究の背景～

近年、琵琶湖および瀬田川で、北アメリカ原産の外来種チャネルキャットフィッシュ（アメリカナマズ）の捕獲数が増加しています。本種は、漁業や生態系などへ大きな悪影響を与えることから、国により特定外来生物に指定されており、その生息域の拡大や生息量の増加を防止する対策を講じる必要があります。



延縄で捕獲されたチャネルキャットフィッシュ

～調査研究の内容～

チャネルキャットフィッシュの拡散防止および効率的な駆除技術の開発に向けた研究に取り組んでいます。

① 琵琶湖での拡大防止対策研究

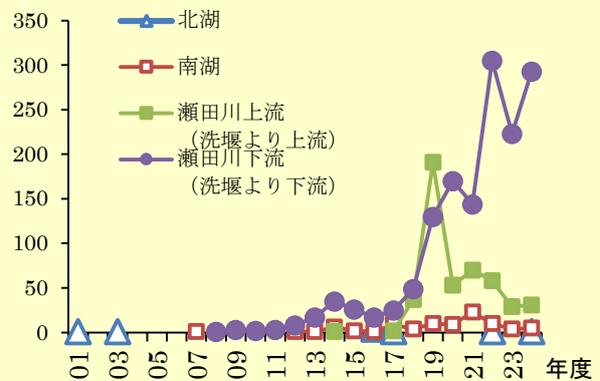
漁業で混獲される本種の捕獲情報の収集や、瀬田川洗堰上の瀬田川と南湖南部での採捕調査を行い、琵琶湖への侵入状況の把握をして拡大防止に取り組んでいます。

① 瀬田川下流における駆除対策研究

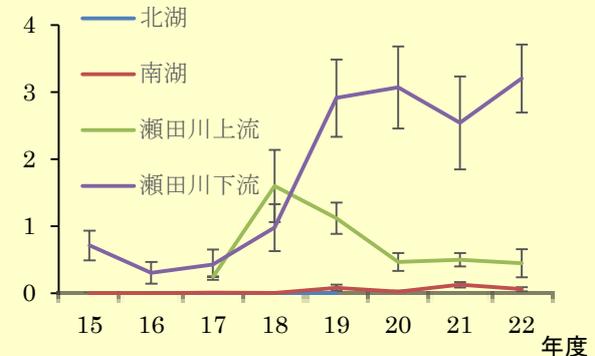
本種が多く生息している瀬田川洗堰より下流の瀬田川において、下流から上流への移動を明らかにし、洗堰下流から上流（琵琶湖側）への本種の侵入を防ぐ方法を開発しています。

～研究の成果～

瀬田川洗堰上流では 2018 年以降、本種の採捕が頻繁にあり、2019 年以降ほぼ毎年、秋には当水域で繁殖したと思われる幼魚が採捕されました。しかしながら、発生した幼魚の大部分は駆除事業等により当年中に駆除できたと推定されています。そのため、この水域での生息数は低位に抑えられ、駆除事業の成果がでていと考えられます。一方で、瀬田川洗堰下流では 2022 年度から採捕数が多くなっています。これは調査を本格的に開始したことが要因ですが、生息量が多い状態であることも間違いありません。そのためこの水域から上流への個体の侵入を防ぐ対策について京都府との連携をとりながら進めていくことにしています。



チャネルキャットフィッシュの水域別尾数



水域別の延縄針 100 本あたりの捕獲尾数 (CPUE)

養殖場防疫・疾病対策事業

〈冷水病ワクチン開発研究〉 予算額：2,326千円

〈養殖衛生管理体制の整備〉 予算額：4,530千円

～研究の背景～

アユの冷水病は県内で初めて発生が確認されてから30年以上が経過しましたが、依然として被害が大きい疾病です。これまで本事業の成果により、治療のための加温処理技術の開発や新たな抗菌剤が承認され、冷水病対策に用いられています。また、冷水病ワクチンの開発研究も進めています。河川放流用アユ種苗の冷水病菌等の保菌検査や養殖場で発生する魚病の診断や対策研究などを行い、魚病のまん延防止と被害低減に努めています。

～研究の内容～

1. 冷水病ワクチン開発研究

新たな知見に基づいて滋賀県独自で開発を進めている冷水病ワクチンについて、効果を高める研究および実用化に向けた大規模培養手法の確立を行っています。

2. 養殖衛生管理体制の整備

養殖場や天然河川で発生した魚病の診断、河川放流用アユ種苗の保菌検査、養殖魚の薬剤残留検査などを実施しています。また、アユの集荷時や選別時にスレ症対策として実施されている塩水浴について、最適濃度や治療効果を調べる研究も行っています。

～研究の成果～

1. 冷水病ワクチン開発研究

滋賀県独自で開発を進めている冷水病ワクチンについては、製作コストが安価で効果も高い浸漬ワクチンの開発に成功し、その技術の特許出願（特開2024-33734）しました。現在は一刻も早い製品化に向けてさらに研究を進めているところです。

2. 養殖衛生管理体制の整備

養殖場で発生する魚病の診断を年間50件程度実施するとともに、養殖業者に対する水産用医薬品の薬事指導や養殖生産物の水産用医薬品残留検査を行っています。河川放流用アユ種苗の冷水病菌とエドワジエラ・イクタルリ感染症原因菌に対する保菌検査は、年間それぞれ100件程度実施し、放流アユによる両疾病の拡大・まん延防止に努めています。また、アユのスレ症は血液浸透圧の低下が死因であり、0.6%の塩水浴を実施することで血液浸透圧を正常値に保つことができ、生残率も高いことから最適濃度であることがわかりました。また、0.6%の塩水浴を実施すると体表の傷の治癒が早くなることもわかりました。本研究成果は漁業者や養殖業者へ伝え、現場での普及に努めています。



魚病診断の様子

琵琶湖の漁場生産力の評価および回復に関する技術開発研究

〈漁場生産力の評価および回復に関する技術開発研究〉 予算額：9,609千円

～研究の背景～

琵琶湖の水質は改善傾向にあるが、気候変動による環境の変化がみられるようになるとともに、琵琶湖漁業を支える水産資源には成長不良や肥満度低下など餌不足が懸念される現象が顕在化し、資源の不安定化要因になっています。

これらの現象は、沖合を利用するアユや稚魚期に沿岸を利用するニゴロブナでともに生じており、沖合・沿岸双方の漁場生産力がかつてより低下している可能性があるが、その具体的なメカニズムは明らかになっていません。

そこで、アユおよびニゴロブナを指標魚種として、漁場の栄養塩や動植物プランクトンなど環境の状態と資源の状態（成長、肥満度、生残）との関係を分析して、琵琶湖沖合・沿岸の漁場生産力を評価するとともに、生産力を回復するための手法について検討します。

～研究の内容～

1. 沖合の漁場生産力の評価（指標：アユ）

(1) アユの成長・生残に関する情報収集

- ・アユの体長、肥満度、ふ化日組成、環境条件データなどの情報収集・整理。

(2) 生活史モデルの構築と生産力評価

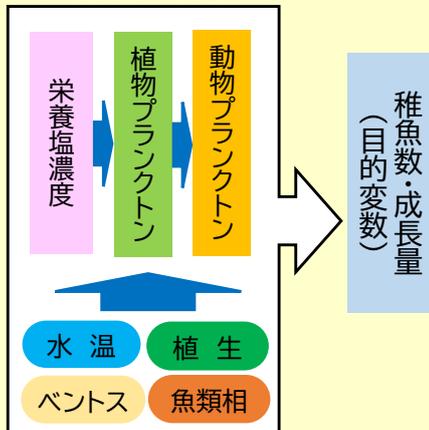
- ・アユ生活史モデルを構築し、環境収容力と環境条件（水温、プランクトン、栄養塩等）との関係を分析。

(3) 漁場生産力の評価に基づく回復手法

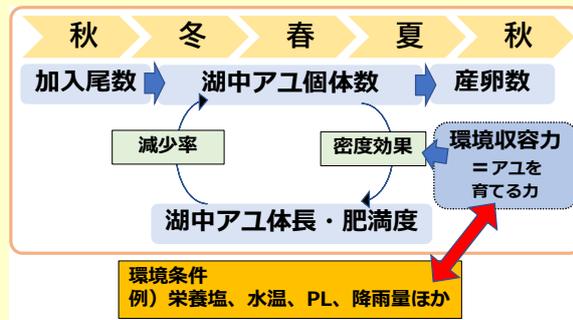
の検討

- ・現在の沖合の漁場生産力を評価するとともに、漁場生産力が不足する時期や項目を抽出し、その回復手法を検討。

環境条件(説明変数)



ニゴロブナ成長・生残解析概念図



アユ生活史モデルの概念図

2. 沿岸の漁場生産力の評価

(指標：ニゴロブナ)

(1) ニゴロブナ稚魚と環境情報の収集

- ・ニゴロブナの成長が異なる沿岸3水域で、ニゴロブナの成育状況および環境調査を実施。

(2) 成長・生残に関連する要因の抽出

- ・収集した情報をもとにニゴロブナの成長と生残に関連する環境要因を抽出し、沿岸3水域の比較から生産力を評価。

(3) 沿岸の漁場生産力回復手法の検討

- ・小型珪藻の増殖条件に着目した漁場生産力向上手法の検討。
- ・栄養塩添加による漁場生産力向上効果の検証

「滋賀の水産業強靱化プラン」推進研究

〈「滋賀の水産業強靱化プラン」推進研究〉 予算額：3,806 千円

～研究の背景～

琵琶湖漁業を継承するため、県では目指す 2030 年の姿として「少数でも精鋭の”儲かる漁業”」を掲げており、水産試験場ではその実現のため技術面でサポートしていきます。

資源管理では、漁業者から漁獲情報を迅速に収集し、より高度な資源の調査や評価を実施することで、漁業者の自主的な取り組みである資源管理をバックアップします。また、効率的な漁具・漁法の研究・普及、水産物の利用にかかる研究・普及に取り組みます。

～研究の内容～

1. 主要魚種の資源評価

(1) 資源動向・漁獲状況の把握

・調査船による調査、標識放流調査、漁獲物調査など

(2) 「湖レコ」漁獲情報の活用方法の検討

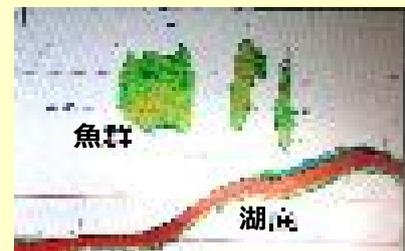
・魚種の特性を踏まえた資源評価への活用方法の検討

(3) 資源の評価

・資源管理措置発動の判断根拠となる資源評価の実施

(4) 資源管理状況の検証

・資源管理の取組の定期的な検証



1(1)魚探調査（アユ）



1(2)漁獲報告システム「湖レコ」

参考 資源評価の部屋（水産試験場HP）

<http://www.pref.shiga.lg.jp/suisan-s/341839/>

2. 効率的な漁具・漁法の研究・普及

現場ニーズを把握し、法制面や効果の面から導入の可能性を検討したうえで現場への普及を図ります。

3. 水産物の利用にかかる研究・普及

出荷作業の実態や漁獲物の品質を向上させる取扱状況を把握し、マニュアルを作成し、普及を図ります。



2. 操業のようす（ゴリ沖曳網）

～研究の成果～

- ・主要 5 魚種の資源評価を行い、資源管理目標や資源管理措置の設定のための検討材料を提供しました。
- ・アユ沖すくい網漁業では、大量の漁獲アユが保冷水槽に投入されると水温が急激に上昇する状況が確認されたため、漁業者にデータを提示し改善策の助言を行いました。
- ・漁獲物の取扱方法について、漁業者団体に対して普及・助言を行いました。



3. ゴリの船上での取扱状況

淡水真珠母貝の効率生産実証研究

〈淡水真珠母貝の効率生産実証研究〉 予算額：2,391千円

～研究の背景～

一大産業であった本県の真珠養殖は、昭和の終わりころに原因不明の真珠母貝の成長不良により生産量が急減し、その後も低迷していますが、近年は琵琶湖産真珠の人気が高まっています。真珠増産には安定した稚貝供給がかかせませんが、稚貝生産がうまくいく水域とつかない水域があり、それぞれに適した効率的な稚貝生産技術が必要です。また、純粋な固有種イケチヨウガイは本県では極めて減少しており、その系統保存を図るとともに、真珠養殖に再び活用することが望まれています。

～調査研究の内容～

1. 真珠母貝の効率生産研究

稚貝生産が可能な漁場においては、蓋付コンテナ垂下飼育による効率的な稚貝生産手法を開発します。また、稚貝生産が上手くつかない漁場において、現場の水質に依存しない循環ろ過・給餌飼育を試みます。

2. 固有種イケチヨウガイによる真珠養殖

過去に移植された県外の湖のイケチヨウガイを親貝として固有種イケチヨウガイの大量生産を試みています。

3. 好適な環境条件の抽出

真珠養殖漁場に垂下してある真珠母貝の成長と水質をモニタリングすることで、真珠母貝の成長に適した環境条件を明らかにします。

～研究の成果～

市販の蓋付コンテナに稚貝を收容して、垂下を行い、飼育開始3か月後に、コンテナの蓋を1cm目のネットに変えることで、真珠養殖業者が求める殻長2cmを超える、平均殻長3cmサイズの稚貝を効率的に生産することができました。

砂を敷いた水槽に固有種イケチヨウガイの脱離稚貝を收容して、湖水をかけ流しつつ、植物プランクトンのクロレラを給餌する方法により、9月末までに平均殻長26.9mmの稚貝を386個体生産することができました。今後、この稚貝を継続して飼育し、系統保存を図るとともに真珠養殖に活用することとしています。



蓋をネットに変えた
コンテナ



生産稚貝



固有種イケチヨウガイ
の稚貝飼育槽



生産稚貝

(1)-3 漁業調査船「第10代琵琶湖丸」



全長 19.00m
 登録長 16.50m
 幅 4.60m
 深さ 2.00m
 喫水 0.80m
 総トン数 19トン
 定員 14名
 航海速度 21ノット
 試運転最大速度 25ノット
 主機関
 型式 : 6HYS-WET
 立形単動4サイクルディーゼル機関 2
 連続定格出力 : 450KW 612ps 2132rpm
 減速比 : 2.03
 推進器 : 3翼固定ピッチプロペラ
 直径(D):860mm ピッチ(P):850mm

水産試験場調査船・歴代琵琶湖丸

No. (運航期間)	規模・出力等	No. (運航期間)	規模・出力等
初代 (明43.5~大8.5)	木造 帆船 (長35尺、巾6尺)	6代 (昭36.8~51.3)	木造 12.81トン
	打瀬型		ディーゼル 45PS
2代 (大8.5~昭3.6)	木造 帆船 ケッチ型	7代 (昭51.6~52.3)	木造 18.2トン
	石油発動機 8PS		ディーゼル 100PS
3代 (昭3.7~)	木造 (長42尺、巾9尺、深4.2尺)	8代 (昭53.3~平4.2)	FRP 19.3トン
	セミディーゼル 15PS		ディーゼル 160PS
4代	木造	9代 (平4.3~23.2)	耐蝕アルミ合金 19トン 双胴型
	焼玉 30PS		ディーゼル 240PS
5代 (昭23.5~36.8)	木造 11.13トン	10代 (平23.3~)	耐蝕アルミ合金 19トン
	焼玉 30PS		ディーゼル 612PS

(1)-4 交通アクセス

所在地：〒522-0057 彦根市八坂町 2138-3
TEL：0749 (28) 1611 FAX：0749 (25) 2461



電車
JR琵琶湖線 南彦根駅 下車
湖国バス(南彦根駅西口)
県立大学行き 約15分
県立大学前 下車 徒歩約7分

自動車
名神高速道路
彦根ICより 約20分

(2) 醒井養鱒場

(2)-1 施設の概要

霊仙山のふもとに湧き出る豊富な湧水を利用して、マス類の増養殖技術の研究開発や、県内の養殖業の振興と河川のマス類資源維持を図るため、種卵種苗の生産供給を行っています。また、清流をたたえた大小 80 余りの池にニジマスやイワナ・アマゴなどが泳ぎ、四季おりおりの風趣が楽しめる観光地でもあります。さらに、場内を「トラウトミュージアム回廊」として整備するとともに、「さかな学習館」や「ふれあい河川」を活用して、豊かな自然環境の中で魚とのふれあいを通じた学校教育や社会教育の場を提供しています。

なお平成 25 年 4 月より、マス類生産事業、研修事業、観覧および施設管理の業務について滋賀県漁業協同組合連合会を指定管理者として運営が行われています。



醒井養鱒場本館

◆沿革◆

- 明治 11 醒井村枝折字東出川に県営枝折ふ化場を開設
- 明治 12 現在地（米原市上丹生）に移転
- 明治 38 私人に払い下げられる
- 昭和 4 滋賀県水産試験場附属醒井養鱒場として県営に復帰
- 昭和 16 滋賀県水産試験場醒井養鱒分場となる
- 昭和 26 滋賀県醒井養鱒試験場として独立
- 昭和 52 滋賀県醒井養鱒場となる
- 昭和 56～61 餌付池、稚魚池等の全面改修・新設
- 昭和 63 「さかな学習館」の併設
- 平成 3 休憩所「せせらぎ」の新設
- 平成 9 親魚養成池、排水処理施設、研修施設「ふれあい河川」、溪流魚観察池、溪流釣り体験池を設置
- 平成 12 滋賀県水産試験場醒井養鱒分場となる
- 平成 13 ふ化場の改装工事
- 平成 14 親魚養成棟、トラウトミュージアム回廊、ハリヨ観察池を整備
- 平成 17 分場を廃止、調査指導分野を水産試験場の組織に移行
- 平成 25 指定管理者制度を導入

醒井養鱒場施設概要

建 物	本館・研修館「さかな学習館」	飼 育 池	餌付池（36 面）
	ふ化場		稚魚池（17 面）
	親魚養成棟		養成池（17 面）
	飼料資材保管施設		河川飼育水面（2km）
	車庫	そ の 他 施 設	ふれあい河川
	採卵場（2 棟）		溪流魚観察池
	餌付池上屋（3 棟）		溪流釣り体験池
	無料休憩所（3 棟）		ハリヨ観察池
排水処理室	排水沈殿池（2 面）		

(2)-2 事業・研究

① 令和7年度事業一覧

事業名	調査研究内容
特産マス類を用いた河川利用の高度化と優良種苗化研究	<p>規模が大きく異なる県内河川漁場の特徴を踏まえた適切で効果的な放流方法を開発するとともに、放流効果の高いアマゴ・イワナ種苗を作出することで、遊漁者に喜ばれる漁場づくりと河川漁業協同組合の経営安定を図るための調査研究。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特産マス類の放流方法および保全に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川規模に応じた利用法の開発 ・ 在来マスのモニタリング調査 ○ 特産マス類の優良種苗化研究 ○ 特産マス類の効果的な増殖技術に関する研究
マス類生産事業	<p>淡水養殖業や河川放流用種卵・種苗の安定的な生産供給を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象魚種：ニジマス、アマゴ、イワナ、ビワマス (令和6年度生産実績および成魚販売量：自主事業含む) ○ 採卵数 6,657千粒 ○ 稚魚数 1,639千尾 ○ 成魚 28.5トン
指導・研修事業	<p>河川漁協、養殖業者等への技術指導や研修生の受け入れ、小中学生を中心とした魚や養鱒事業への知識の啓発。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 魚を学ぶ体験学習促進事業 (令和6年度実施実績) ○ 夏休み親子さかな教室(8回) ○ 採卵教室(1回)
観光・施設管理事業	<p>県内をはじめ、中京、京阪神から年間約5万人が来場する観光施設としての維持管理と、来場促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 入場料の徴収業務 ○ 場内観光施設の維持管理 ○ マスメディアなどを活用した広報活動 ○ 地域団体等と協力した「ます祭り」等の開催(4回)



② ニジマス・アマゴ・イワナ・ビワマスの種卵・種苗販売状況

魚種		年度							
		29	30	令和元	2	3	4	5	6
ニジマス	種卵(千粒)	620	537	670	347	210	376	361	599
	種苗(千尾)	310	351	288	149	181	283	310	229
アマゴ	種卵(千粒)	253	40	45	50	103	140	60	78
	種苗(千尾)	107	48	62	88	66	86	222	268
イワナ	種卵(千粒)	116	190	140	94	63	80	131	235
	種苗(千尾)	111	16	42	46	42	42	73	44
ビワマス	種卵(千粒)	0	0	0	1	0	0	20	3
	種苗(千尾)	84	118	93	53	41	90	43	58

(2)-3 交通アクセス

所在地：〒521-0033 米原市上丹生

TEL：0749 (54) 0301 FAX：0749 (54) 0302



電車

- ・JR東海道線 醒ヶ井駅から
タクシー、または乗り合いタクシー「まいちゃん号」約10分
- ・JR米原駅から
タクシー、または乗り合いタクシー「まいちゃん号」約20分

自動車

名神高速道路
米原ICより 約15分

(3) 人工河川

(3) - 1 施設の概要

人工河川は、アユの資源を守るために人工的に造られた産卵場です。

アユは琵琶湖へ流入する河川の河口からやや上流で産卵します。琵琶湖総合開発以降、アユの産卵期における琵琶湖水位の変動や低下が、しばしばアユの産卵に影響を及ぼしています。滋賀県では、重要な水産資源である琵琶湖のアユを守るため、安曇川河口と姉川河口の2カ所の人工河川を活用し、アユ資源の維持・増大に役立てています。

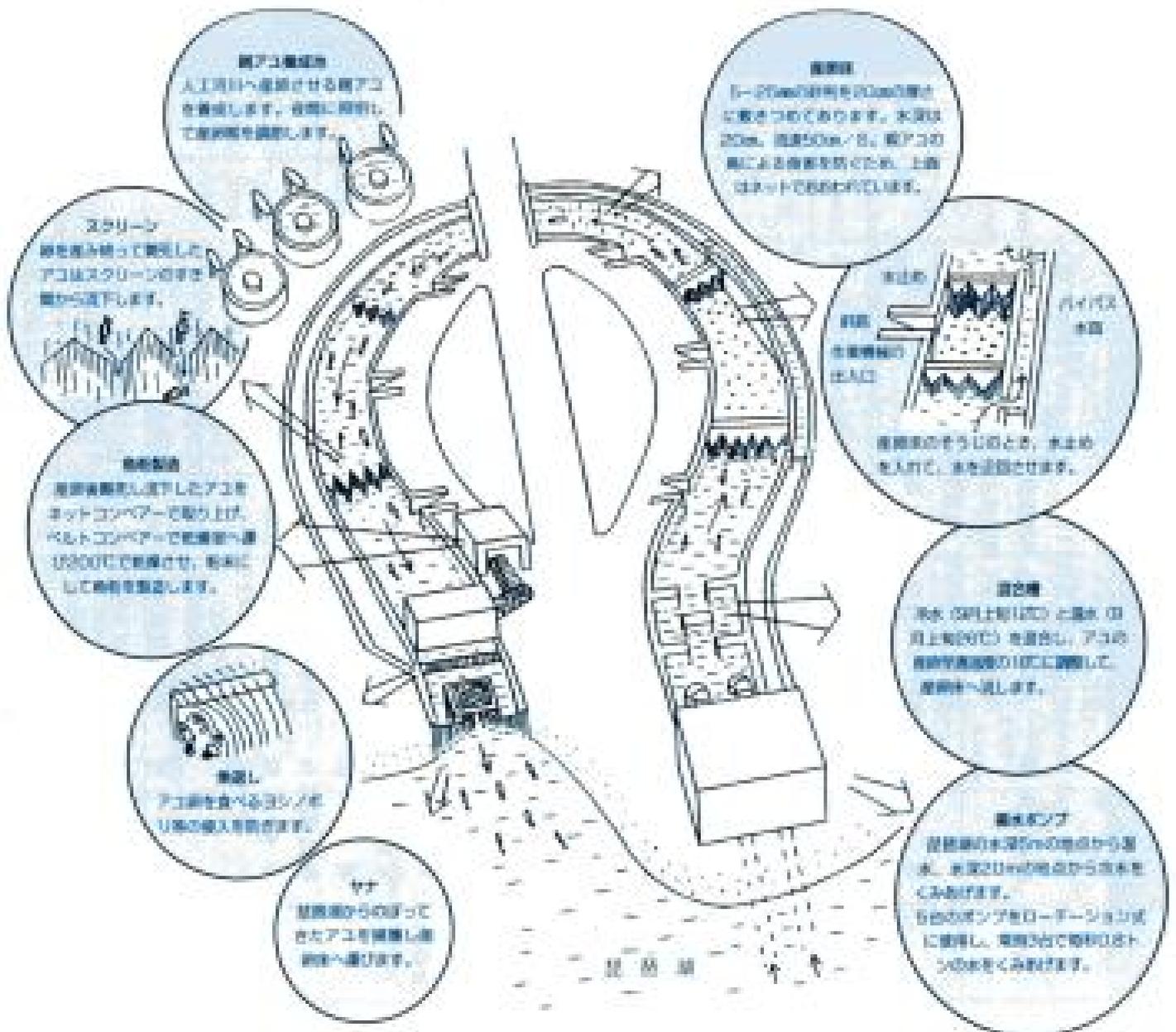


なお、現在、施設の管理運営は（公財）滋賀県水産振興協会に委託しています。また、滋賀県漁業協同組合連合会が事業費の一部を負担しています。

		姉川人工河川	安曇川人工河川		
産卵床水路	延長	193m	653m		
	幅	3.0~6.0m	7.3m		
湖上水路	高さ	0.8m	1m		
	勾配	1/500	1/700		
	敷砂利	0.2m	0.2m		
	複断面形式	コンクリートマット張	コンクリートマット張		
親魚養成池	円形水槽		円形水槽		
	直径	11.3m	11.3m		
	高さ	1.4m	1.4m		
		100㎡/面×15面	100㎡/面×3面		
揚水施設	産卵床水路	斜流渦巻ポンプ	0.092m ³ /s	斜流渦巻ポンプ	0.4~0.5m ³ /s
		φ250mm	4台	φ500mm	3台 うち1台予備
	親魚養成池	着脱式水中ポンプ	0.188m ³ /s	着脱式水中ポンプ	0.075m ³ /s
		φ300mm	3台 うち1台予備	φ200mm	2台 うち1台予備
	高圧受電	6,600V	高圧受電	6,600V	
	自家発電設備	200KVA	自家発電設備	200KVA	
導水管	産卵床水路	管径	温水用 φ700mm	管径	温水用 φ800mm
			冷水用 φ700mm		冷水用 φ900mm
		延長	温水用 106m	延長	温水用 170m
		冷水用 251m		冷水用 285m	
	親魚養成池	管径	温水用 φ600mm	管径	温水用 - mm
			冷水用 φ700mm		冷水用 - mm
延長		温水用 91m	延長	温水用 - m	
	冷水用 172m		冷水用 - m		
吸水槽	延長	13.9m	延長	20.2m	
	幅	3.6~4.3m	幅	4.7~9.5m	
	高さ	6.2~6.8m	高さ	6.6m	
ヤナ施設	アンドンヤナ方式		カトリヤナ方式		
除塵設備	ネット式ロータリー除塵機		ネット式ロータリー除塵機		
	幅	3m	幅	3m	
	高さ	2m	高さ	2m	
調餌室	60 ㎡		- ㎡		
管理棟	45.3 ㎡		45.3 ㎡		
電気室	78.8 ㎡		85.3 ㎡		
乾燥室	47.9 ㎡		54.6 ㎡		
車庫	98 ㎡		140 ㎡		

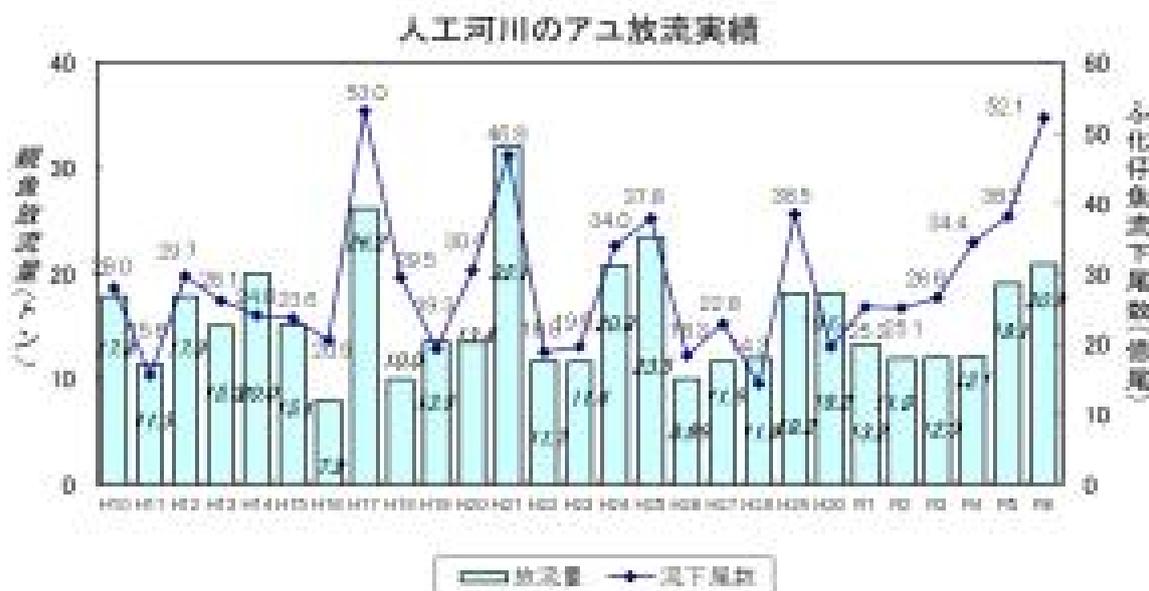
(3) -2 人工河川のしくみ

琵琶湖から産卵のために天然遡上しようとするアユや、池で電照飼育し産卵期を調整したアユを人工河川に放流すると、やがてアユは施設内で卵を産みます。人工河川の川底には、アユが好んで卵を生みつける大きさの石（粒径5～25mm）を20cmの厚さで敷き詰め、水深や水流もアユが泳ぎやすいよう（水深20cm、流速0.5m/秒）に調整しています。また、鳥の食害からアユを守るために上空からの侵入を防ぐ防鳥ネットが設置されているなど、アユが産卵しやすい環境が整えられています。卵からふ化した仔魚は、人工河川の流れに乗って琵琶湖へと流れ出ます。人工河川は、アユの卵を食べる魚（ヨシノボリやブルーギルなど）が入り込めない仕組みになっているため、卵が食害の危険にさらされることなく、天然の河川よりも高い割合でふ化し、多くの仔魚が琵琶湖へと帰っていきます。



(3) - 3 人工河川の稼働実績

人工河川は、琵琶湖の水位変動に影響を受けることなく、アユ資源を安定的に維持することを目的としています。琵琶湖が異常湧水となった場合、人工河川でふ化した70億尾の仔魚(全長4～5mm)を琵琶湖へ流下させることにより、最終的に7,000万尾で300トン程度のアユ(全長7～8cm)の漁獲に反映されることを目標としています。



平成 21 年度にはアユ産卵期における天然河川の湧水により天然産卵の大幅な減少が危惧されたため、緊急的に天然河川遡上親魚を含む 32.1 トン（当初計画：12 トン）の親魚を人工河川に放流し、46.8 億尾の仔魚を琵琶湖へ流下させました。

平成 24 年度には、天然水域でのアユの産卵量が極めて少なくアユ資源の大幅な減少が危惧されたため、急遽 7 トンの親魚を追加し、当初計画していた分と合わせて 20.8 トンの親魚を人工河川に放流し、34.0 億尾の仔魚を琵琶湖へ流下させました。さらに、平成 25 年度についても、翌年のアユ資源が危惧されたため、資源維持のため緊急的に例年より多い 23.5 トンの親魚を人工河川に放流し、37.8 億尾の仔魚を琵琶湖へ流下させました。

平成 29 年度は前年冬のアユ漁が記録的な不漁となったことを受け、追加放流と合わせて安曇川と姉川の人工河川に合計約 18.2 トンの親魚を放流し、38.5 億尾の仔魚を流下させました。

平成 30 年度には例年よりも資源量が少ないことが懸念されたことから、追加放流と合わせて 18.2 トンの親魚を人工河川に放流し、19.6 億尾の仔魚を琵琶湖へ流下させました。

令和 5 年度は、高時川の濁水により濁度が高い状況が継続していたため、産卵場の機能低下による産卵量の減少が懸念されたことから、追加放流と合わせて 20.1 トンの親魚を放流し、38.2 億尾の仔魚を琵琶湖へ流下させました。

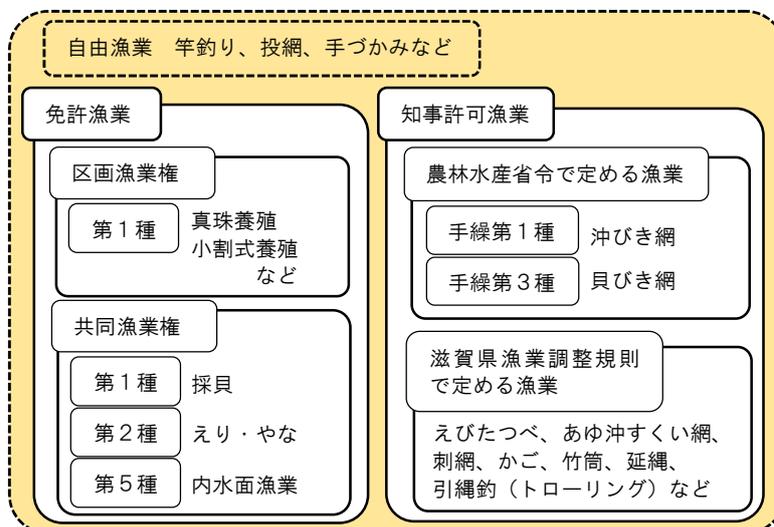
令和 6 年度には猛暑により河川高水温が高く、産卵数の減少が危惧されたことから、放流するアユ親魚を通常より 8 トン追加する緊急対策を実施しました。その結果、安曇川の人工河川に 13.0 トンの養成アユ親魚と 3.1 トンの天然アユ親魚、姉川の人工河川に 4.8 トンの天然アユ親魚、合計 20.9 トンの親魚を放流し、52.1 億尾の仔魚を琵琶湖へ流下させました。

Ⅲ 水産基本情報

1 漁業制度

(1) 滋賀県の漁業制度

滋賀県では、漁業法に規定される免許漁業のほか、農林水産省令または滋賀県漁業調整規則で定められた知事許可漁業が営まれており、これら漁業の操業にあたっては、知事の免許や許可を得ることが必要です。また、水産資源保護法や滋賀県漁業調整規則、海区漁業調整委員会および内水面漁場管理委員会の指示（委員会指示）によって、一定



の漁具の使用や漁法などが規制されています。こうした漁業制度によって、漁場の利用秩序の確立と水産資源の保護を図っています。

(1)-1 免許漁業

漁業権とは、知事の免許を受けた特定の水面において、排他的に一定の漁業を営む権利を指し、これに基づいて営む漁業を免許漁業（または漁業権漁業）といいます。漁業法第60条には漁業権の種類として定置漁業権、区画漁業権および共同漁業権の3種類が規定されていますが、滋賀県ではそのうちの区画漁業権と共同漁業権が設定されています。これらの免許漁業を営む場合は、知事に申請して免許を受ける必要があります。

① 区画漁業権

水面を区画して養殖漁業を営みます。

● 第1種区画漁業

一定の区域内において、石、かわら、竹、木等を敷設して営む養殖漁業です。小割式養殖業（生け簀を設置して、アユ、コイなどを養殖するもの）と真珠養殖業（養殖棚を設置して、施術したイケチヨウガイを吊るして淡水真珠を生産するもの）、簡易垂下式真珠母貝養殖業（真珠養殖業と同様の方法により真珠養殖用の母貝を生産するもの）があります。

② 共同漁業権

一定の水面を漁業者が共同利用して漁業を営みます。

● 第1種共同漁業

藻類、貝類または農林水産大臣の指定する定着性の水産動物を目的とする漁業です。琵琶湖ではシジミなどの採貝漁業が設定されています。

● 第2種共同漁業

網漁具を移動しないように敷設して営む漁業で、えり漁業など(→p. 1)の小型定置網漁業や、やな漁業(→p. 2)が含まれます。

● 第5種共同漁業

内湖や内水面(河川など)において営む共同漁業で、第1種共同漁業以外のものをいいます。漁業権の免許を受けた漁業協同組合が制定する「漁業権行使規則」に基づき、小型定置網漁業、刺網漁業、かご漁業、竿釣漁業など、その水面の特性に応じた様々な漁業が営まれています。

※なお、内水面では漁協に属さない遊漁者も漁業権の対象魚種を採捕することができますが、漁協が定めた「遊漁規則」(漁具・漁法の制限や遊漁料金を定めた規則)に従う必要があります(漁業権行使規則、遊漁規則の制定にあたっては知事の認可が必要)。

(1)-2 知事許可漁業

知事許可漁業とは、原則として禁止されている漁業について知事が個別に解除し、営むことができるようにした漁業のことです。漁業法第57条第1項の農林水産省令で定めるもの(省令定知事許可漁業)と、滋賀県漁業調整規則第4条で定めるものがあります。これら漁業を営もうとする者は知事の許可を受ける必要があります。

また、漁業権漁場などを除く河川などにおいて四手網により水産動物を採捕しようとする者は、滋賀県漁業調整規則第33条に基づき知事の許可を受けなければなりません。

① 省令定知事許可漁業

● 小型機船底びき網漁業

総トン数 15 トン未満(琵琶湖では5トン未満)の動力船で底びき網を使用して行う漁業。琵琶湖ではあゆ沖びき網漁業、ごり沖びき網漁業、その他沖びき網漁業(→p. 2)、貝びき網漁業(→p. 2)に分けられます。

② 滋賀県漁業調整規則で定める許可漁業

- えびたつべ漁業(→p. 2)
- あゆ沖すくい網漁業(→p. 3)
- 刺網漁業(→p. 3)
- 追さで網漁業(→p. 3)

滋賀県漁業調整規則第4条では以上の漁業のほか、延縄漁業、引縄釣漁業など、合わせて12種類の漁業が規定されています。

(1)-3 禁止漁具・漁法

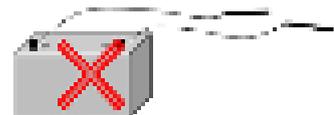
次の漁具や漁法で水産動植物の採捕を行うことは禁止されています。

① 水産資源保護法によるもの（水産資源保護法第5条・第6条）

- 爆発物を使用する漁法
- 有毒物を使用する漁法

② 滋賀県漁業調整規則によるもの（滋賀県漁業調整規則第37条・第40条）

- 潜水器（簡易潜水器を含む。）
- 発射装置を有する漁具
- びんづけ（ガラス以外の材質を使用する漁法を含む。）
- 水中に電気を通じてする漁法
- 動力を使用する瀬干漁法
- 柳の根または藻類を使用し、モロコを誘致してする漁法
- 押網・やすによる採捕
（5月1日から7月31日までの日没から日の出までの間）



× 水中に電気を通じてする漁法



× 発射装置を有する漁具



× びんづけ



× 引縄釣

③ 委員会指示によるもの

- 集魚を目的とした照明器具を使用する漁具・漁法
- 引縄釣（10月1日から11月31日までの間）
- 遊漁者による船舶を用いたビワマス採捕（承認を受けた者を除く）

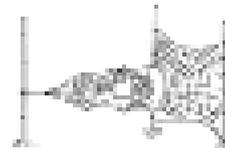
(1)-4 遊漁者の漁具・漁法の制限

遊漁者が用いることができる漁具・漁法は以下のものに限られています。

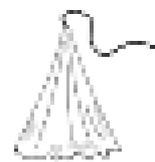
（滋賀県漁業調整規則第43条）

- 投網（船舶をしないものに限る）
- かご（もんどり等のかご形状の漁具）（河川などに限る）
- 竹筒（河川などに限る）
- 押網
- 搔網（貝搔網は除く）
- さで網
- 竿釣および手釣
- やす
- 採藻具
- 徒手採捕（イケチョウガイの採捕は除く）
- 置針

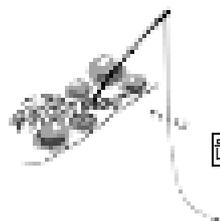
もんどり



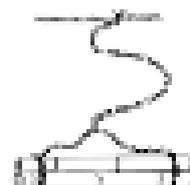
投網



置針



竹筒



(1)-5 遊漁の電子手帖 FiShiga

滋賀県内にはどのような漁場があり、どのようなルールがあるのかを集約したウェブアプリ「遊漁の電子手帖 FiShiga」を公開しています。

○ウェブアプリでわかる項目

- ◆漁業権漁場の区域情報
- ◆河川漁場区域と遊漁規則（料金、対象魚種等）
- ◆ビワマス引縄釣遊漁者の採捕報告
- ◆調整規則、委員会指示等に規定する採捕に関するルール



パソコン、スマホともに
<https://fishiga.umirec.com>



えりなど漁業権
漁場をマップ上
で可視化。



スマホの位置情報
から、自分がいる
場所の情報がわか
ります。（禁止区
域など）

(2) 県内市町別免許・許可状況

(2)-1 漁業免許件数（令和7年12月1日現在）

種別 市町名	共 同					区 画			計
	第一種	第二種		第五種		第一種			
		小型 定置網	やな 四手網	海区 (琵琶湖)	内水面	真珠 養殖	小割式 魚類養殖	簡易垂下式 真珠母貝 養殖	
大津市		15			4	1		1	21
長浜市		10	3		5		2		20
近江八幡市	2	4		1		5	2	2	16
草津市		4		1		1			6
守山市		2				4		1	7
野洲市	1	5							6
甲賀市					1				1
高島市		8	4		4				16
東近江市		2			2				4
米原市			1	1	1				3
多賀町					1				1
合計	3	50	8	3	18	11	4	4	101

※市町の別は漁場の所在による

(2)-2 漁業許可（採捕許可※）件数（令和7年12月1日現在）

種別	手繰第1種			第3 手繰	刺 網	追 さ で 網	沖 す く い 網	小型定置網	
	沖 び き	沖 あ ゆ	沖 そ の き 他					え り	川 え り
定数	110	110	110	79	550				
許可数	92	89	95	75	392	11	40	2	1

種別	や な	地 び き 網	引 縄 釣	よ し 巻	延 縄	え び た つ べ	か ご	竹 筒	四 手 網	合 計
定数	-	-	260							
許可数	2	0	259	0	242	141	157	176	1	1,775

※「四手網」は内水面における採捕許可

2 水産統計

(1) 琵琶湖漁業関連統計

(1) - 1 魚種別漁獲量

令和5年の琵琶湖漁業収穫量は733トンで、主アユの漁獲量が減少したことから、前年に比べて65トン(8.1%)減少しました。

ア アユは264トンで、前年に比べて55トン(17%)減少

イ イサザ等ハゼ類は47トンで、前年に比べて16トン(52%)増加

ウ エビは48トンで、前年に比べて10トン(17%)減少

単位：トン

	総漁獲量	総 外 来 魚 漁 獲 量	魚類															その他の 水産動物類			貝類					
			マス	アユ		コイ	フナ		ウグイ	オイカワ	ウナギ	ハゼ類		モロコ		ハス	ワカサギ	その他魚類 (外来魚)	小計	エビ	その他	小計	シジミ	真珠母貝	その他	小計
				コアユ	アユ苗		フナゴロ	フナその他				イサザ	ハゼの類他	モロコ	モロコ											
平成26年	1,053	880	14	293	115	8	51	62	6	2	61	27	14	21	17	65	173	929	77	0	77	43	-	2	45	
平成27年	1,141	979	22	389	87	11	49	49	3	2	53	46	16	14	16	95	162	1,014	84	0	84	36	-	7	43	
平成28年	1,138	947	36	417	44	13	52	46	3	2	57	35	15	16	16	66	191	1,009	78	0	78	51	-	1	52	
平成29年	873	713	17	211	68	11	56	34	6	2	11	69	19	22	17	40	160	743	73	1	74	53	-	4	57	
平成30年	876	770	13	275	61	12	42	25	3	2	11	45	30	22	16	56	106	719	95	0	95	58	-	3	61	
平成31年	896	811	29	318	57	5	36	24	4	3	28	61	32	22	14	60	85	778	73	1	74	41	-	3	44	
令和2年	833	759	26	338	35	6	40	30	6	2	18	38	33	19	12	58	74	735	57	1	58	37	-	4	40	
令和3年	788	670	26	315	45	7	48	29	5	3	7	42	25	13	6	52	118	741	40	1	40	48	-	4	51	
令和4年	798	701	27	269	50	8	40	25	6	3	9	22	30	22	8	84	97	700	58	0	58	38	-	2	40	
令和5年	733	652	22	213	51	6	42	14	5	2	23	24	38	24	6	98	81	649	48	0	48	36	-	2	38	

※ 農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」より (内水面漁業・養殖業の部 ー4 3湖沼生産量 漁業種類別・魚種別漁獲量 ー琵琶湖)

※ 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳が一致しない場合があります。

※ 調査対象期間：1月1日～12月31日、調査実施期間：翌年1月～3月、速報公表：調査実施年の5月末日、確報公表：調査実施年の翌年2月頃

(1) - 2 漁法別漁獲量

ア 底引き網は 286 トンで、前年に比べて 15 トン（6%）増加

イ 刺網は 152 トンで、前年に比べて 49 トン（24%）減少

ウ アユ沖すくいは 14 トンで、前年に比べて 9 トン（39%）減少

単位：トン

	総漁獲量	底びき網		敷網		刺網	定置網		かご類		アユ沖すくい	投網	その他
		沖びき網	貝びき網	四つ手網	追さで網	小糸網	えり	やな	えびたつべ	もんどり			
平成 26年	1,053	268		11		322	386		20		32	0	4
平成 27年	1,141	293		8		314	431		22		57	0	7
平成 28年	1,138	266		4		320	461		23		53	0	12
平成 29年	873	272		1		206	334		24		25	0	11
平成 30年	876	296		2		201	321		18		27	0	11
平成 31年	896	280		4		212	337		16		37	0	11
令和 2年	833	238		2		205	343		15		23	0	9
令和 3年	788	248		2		226	272		9		21	0	7
令和 4年	798	271		3		201	281		11		23	0	8
令和 5年	733	286		1		152	257		10		14	0	10

※ 農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」より（内水面漁業・養殖業の部 ー4 3湖沼生産量 漁業種類別・魚種別漁獲量 ー琵琶湖）

※ 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳が一致しない場合があります。

※ 調査対象期間：1月1日～12月31日、調査実施期間：翌年1月～3月、速報公表：調査実施年の5月末日、確報公表：調査実施年の翌年2月頃

(1)-3 個人/団体別・市町村別経営体数

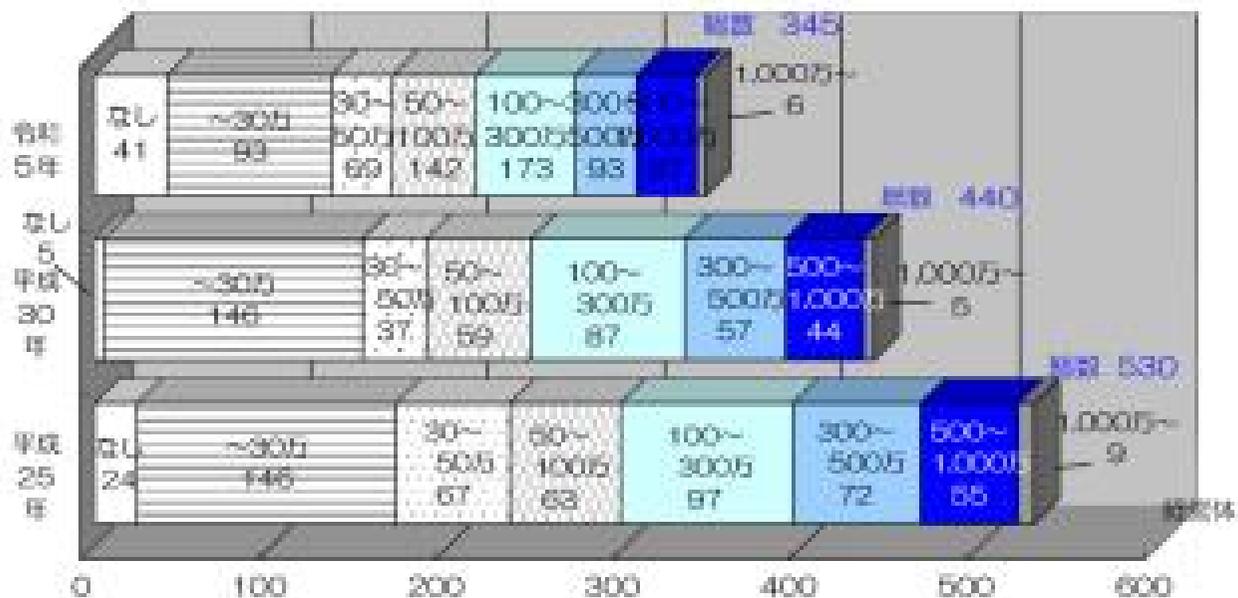
令和5年 単位:経営体

市町名	総数	個人	団体
大津市	75	72	3
彦根市	16	15	1
長浜市	58	51	7
近江八幡市	87	83	4
草津市	12	11	1
守山市	19	17	2
野洲市	4	4	0
高島市	50	45	5
東近江市	7	5	2
米原市	17	15	2
合計	345	318	27

(1)-4 販売金額別経営体数

単位:経営体

	平成25年	平成30年	令和5年
なし	24	5	41
~30万	146	146	93
30~50万	64	36	34
50~100万	63	59	47
100~300万	97	87	56
300~500万	72	57	35
500~1,000万	55	44	34
1,000万~	9	6	5
合計	530	440	345



※ 農林水産省統計部「2023年漁業センサス」より

(2) 養殖生産量

単位：トン

	計	マス類	アユ	コイ	その他の魚類	淡水真珠
平成26年	549	ニジマス40 その他のマス類60	446	2	-	12
平成27年	577	ニジマスx その他のマス類71	460	x	-	18
平成28年	609	ニジマス38 その他のマス類64	504	2	-	28
平成29年	598	ニジマス36 その他のマス類71	491	x	-	24
平成30年	433	ニジマスx その他のマス類55	341	x	-	30
平成31年	377	ニジマスx その他のマス類54	292	x	-	19
令和2年	289	ニジマスx その他のマス類45	217	x	-	14
令和3年	349	ニジマスx その他のマス類40	271	x	-	15
令和4年	358	ニジマスx その他のマス類48	259	x	-	27
令和5年	311	ニジマスx その他のマス類49	206	x	-	15
令和6年 (速報値)	314	ニジマス60 その他のマス類39	216	0	-	未発表

※ 農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」より (内水面漁業・養殖業の部 —3 内水面養殖業収穫量 —(1)都道府県別・魚種別収穫量)

※ 「-」は事実のないもの

※ 「x」は秘密保護上数値を公表しないもの(統計法第14条)

※ 調査対象期間：1月1日～12月31日、調査実施期間：翌年1月～3月、速報公表：調査実施年の5月末日、確報公表：調査実施年の翌年2月頃

(3) 漁船勢力

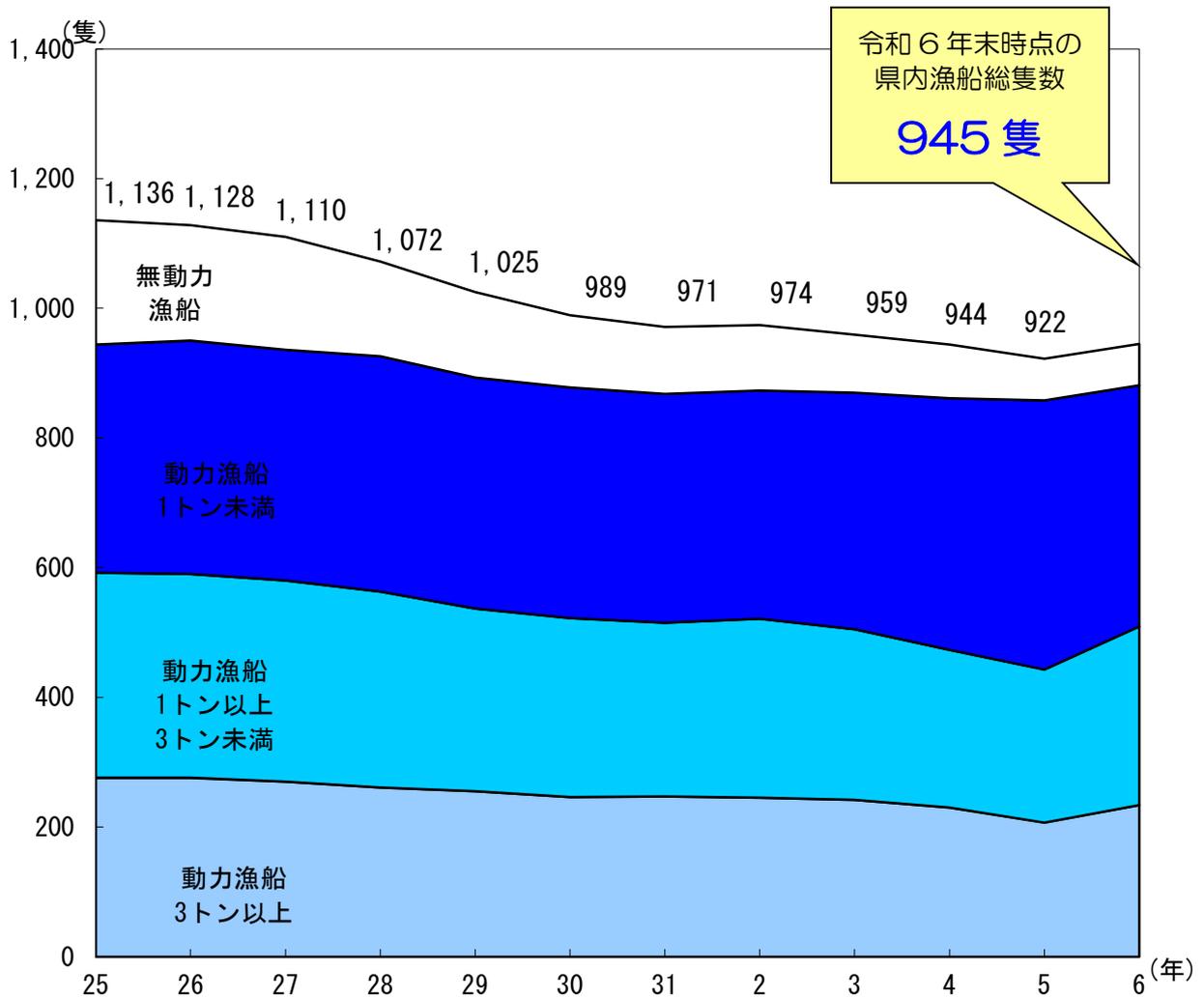
(3)-1 規模別・動力源別内訳

令和6年12月31日現在

種別	区分	0~0.99トン			1.00~2.99トン			3.00トン~4.99トン			5.00トン以上			総数			
		隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数	
動力漁船	動 力 漁 船	鋼	0	0.0	0	0	0.0	0	1	3.1	169	2	33.0	1768	3	36	1937
		木造	0	0.0	0	2	5.5	25	0	0.0	0	0	0.0	0	2	5	25
		F R P	28	21.3	829	156	280.6	7968	225	856.3	27184	3	24.7	680	412	1183	36661
		計	28	21.3	829	158	286.0	7993	226	859.4	27353	5	57.7	2448	417	1224	38623
	電 気 点 火	鋼	7	1.0	181	1	1.1	60	0	0.0	0	0	0.0	0	8	2	241
		木造	18	8.8	475	3	3.6	90	0	0.0	0	0	0.0	0	21	12	565
		F R P	320	179.7	11366	112	166.9	7181	3	10.3	303	0	0.0	0	435	357	18850
		計	341	186.0	11772	108	162.5	6729	3	10.3	303	0	0.0	0	452	359	18804
	小 船	鋼	7	1	181	1	1	60	1	3	169	2	33	1,768	11	38	2178
		木造	18	8.84	475	5	9	115	0	0.0	0	0	0.0	0	23	18	590
		F R P	348	201	12,195	268	447.4	15,149	228	867	27,487	3	25	680	847	1540	55511
		計	373	211	12,851	274	458	15,324	229	870	27,656	5	58	2,448	881	1596	58279
無動力漁船	木造	13	4.9	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	13	4.9	0.0	
	F R P	50	18.9	0.0	1	1.7	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	51	20.6	0.0	
	計	63	23.84	0.0	1	1.7	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	64	25.5	0.0	
総計	鋼	7	1	181	1	1	60	1	3	169	2	33	1,768	11	38	2178	
	木造	31	14	475	5	9	115	0	0	0	0	0	0	36	23	590	
	F R P	398	220	12,195	269	449.1	15,149	228	867	27,487	3	25	680	898	1560	55511	
	計	436	234.6	12851	275	459	15324	229	869.7	27656	5	57.7	2448	945	1621.3	58279	

(3)-2 過去10年間の漁船勢力の推移

過去10年間の県内の漁船勢力は平成24年以降減少傾向にあります。令和6年12月末時点の総隻数は945隻で、動力・トン数別では、動力漁船のうち3トン以上が234隻、1～3トンが275隻、1トン未満が372隻、無動力漁船が64隻でした。



3 水産金融

(1) 滋賀県水産振興資金

県では水産業の振興に寄与することを目的として、漁業経営の近代化・安定化に資する施設や漁船・漁具の整備、漁場環境保全活動などに必要な資金の融資制度を設けています。資金の貸し付けは滋賀銀行を通じて低利で行い、漁業信用基金協会の保証が必要となります。

(令和7年4月1日現在)

資金の種類	資金使途	貸付の相手方 (同一借入者の限度)	利率 (年%)	償還期限 (年以内)	うち 据置期間	貸付金額の限度 (万円)
施設整備資金	魚介類養殖施設			7	12か月以内	対象資金総額の80%以内 100~700
	真珠養殖施設					対象資金総額の80%以内 50~500
	水産物加工施設					対象資金総額の80%以内 100~700
漁船・漁具 改良取得資金	漁船	漁業協同組合 (2,000万円)	漁業近代 化資金の利率に準じて 知事が別に 定める利率 以内	7	12か月以内	対象資金総額の80%以内 50~500
	漁具	水産加工業協同組合 (700万円) 漁業生産組合 (1,500万円)		5		対象資金総額の80%以内 50~500 ※えり、落網の新設、更新お よび修繕を図る場合の資材並 びに地曳網の購入資金につい ては、最高額800
経営安定資金	魚介類養殖漁業 (種苗および飼料 の取得)	養殖漁業者 (1,100万円)		2	12か月以内	対象資金総額の80%以内 50~400
	真珠養殖漁業 (品質向上、価格 安定、先進技術 導入および季節的 需要)	漁船漁業者 (1,300万円) 水産加工業者 (1,300万円)		3		対象資金総額の80%以内 50~400
	水産物加工業 (原材料の取得)			2		対象資金総額の80%以内 50~600
漁場環境保全 対策資金	漁場環境保全 活動			7	12か月以内	対象資金総額の80%以内 50~300
	水質汚濁防止 施設					

☆ 融資機関：滋賀銀行

☆ 債務保証：全国漁業信用基金協会兵庫支所滋賀出張所（保証 年0.89%）

(2) 沿岸漁業改善資金

沿岸漁業者の経営や生活の改善および青年漁業者の養成確保を目的として、船・機械の導入や各種研修の受講等に必要な資金を無利子で貸し付ける融資制度です。国と県で造成した資金を原資として貸し付けを行っています。

(2)-1 経営等改善資金(無利子)

(令和7年4月1日現在)

資金の種類	貸付の内容	貸付の相手方	貸付限度額		償還期間【うち据置期間】(年以内)			
			(万円)	計	沿岸漁業改善資金助成法に基づく貸付	農商工等連携促進法の特例による貸付	農林漁業バイオ燃料法の特例による貸付	
1 操船作業省力化機器等設置資金	自動操舵装置	沿岸漁業者	1台	100	500	7【1】	9【3】	9【1】
	遠隔操縦装置		1台	50				
	レーダー		1台	180				
	自動航跡記録装置		1台	120				
	GPS受信機		1台	130				
	サイドスラスター		1台	400				
2 漁労作業省力化機器等設置資金	ラインホラー等の揚縄機	沿岸漁業者	1台	120	500	7【1】	9【3】	9【1】
	ネットホラー等の揚網機		1台	120				
	カラー魚群探知機		1台	150				
	水冷却装置		1台	180				
	巻取りウインチ		1台	500				
	漁業用クレーン		1台	400				
	水殺菌装置		1台	300				
	漁獲物等処理装置		1台	500				
3 補機関等駆動機器等設置資金	補機関(動力取出装置付きの推進機関を含む)	沿岸漁業者の組織する団体	1台	400	500	7【1】	9【3】	9【1】
	油圧装置		1台	500				
4 燃料油消費節減機器等設置資金	漁船用環境高度対応機関(推進機関)	中小企業者※	1台	2,400	2,500	7【1】	9【3】	9【1】
	定速装置		1台	120				
5 新養殖技術導入資金	知事が定める種類に属する水産動植物の養殖技術、または知事が定める養殖技術を導入して水産動植物の養殖を行うための施設、種苗、飼料		1件	400		4【2】	5【3】	5【2】
6 資源管理型漁業推進資金	水産資源の管理に関する取り決めにより資源管理措置の実施と、これと併せて行う低利用・未利用資源の開発・利用措置と漁獲物の付加価値向上の総合的な実施に必要な資金		1件	1,200		10【3】	12【5】	12【3】
7 環境対応型養殖業推進資金	漁場の保全に関する取り決めによる養殖密度の適正化、投餌内容・方法の改善、薬品使用の適正化等による養殖業の生産行程の総合的な改善に必要な資金		1件	2,000		10【3】	12【5】	12【3】
8 乗組員安全機器等設置資金	転落防止用手すり	沿岸漁業者	1件	50	150	5【1】		
	安全カバー装置		1件	50				
	揚網機安全装置		1件	40				
9 救命消防設備購入資金	救命胴衣	沿岸漁業者の組織する団体	1件	10	130	2【-】		
	消化器		1件	10				
	イーバブ		1件	60				
	レーダートランスポンダ		1件	65				
	小型漁船緊急連絡装置		1件	130				
10 漁船衝突防止機器等購入等資金	レーダー反射器	沿岸漁業者の組織する団体	1件	40	80	5【-】		
	無線電話		1件	40				
11 漁具損壊防止機器等購入資金	漁具の標識(灯火付きブイおよびレーダー反射器付きブイ)	個人 団体・会社	個人	70	130	5【-】		
	団体・会社		130					

(2)-2 生活改善資金(無利子)

(令和7年4月1日現在)

資金の種類	貸付の内容	貸付の相手方	貸付限度額		償還期間【うち据置期間】(年以内)			
			(万円)	計	沿岸漁業改善資金助成法に基づく貸付	農工商等連携促進法の特例による貸付	農林漁業バイオ燃料法の特例による貸付	
1 生活合理化設備資金	し尿浄化装置または改良便所 自家用給排水施設 太陽熱利用温水装置	沿岸漁業従事者	1件	30	150	3【-】		
			1件	10		2【-】		
			1件	10				
2 住宅利用方式改善資金	居室 炊事施設 衛生施設 家事室等		1件	150	7【-】			
			1件	150				
			1件	150				
		1件	150					
3 婦人・高齢者活動資金	漁船用機器 漁具 加工用機器 等 種苗費 餌料費 加工用 原材料費 資材費 等	沿岸漁業者の組織する団体	1件	80	3【-】			

(2)-3 青年漁業者等養成確保資金(無利子)

(令和7年4月1日現在)

資金の種類	貸付の内容	貸付の相手方	貸付限度額		償還期間【うち据置期間】(年以内)			
			(万円)	計	沿岸漁業改善資金助成法に基づく貸付	農工商等連携促進法の特例による貸付	農林漁業バイオ燃料法の特例による貸付	
1 研修教育資金	旅費 教材費 授業料 等	青年漁業者等	国内研修1人 (月額15万円) (2ヶ月限り)	180	180	5【1】		
			国内研修1人	100		5【1】		
2 高度経営技術修得資金	情報関連機器 制御装置等	青年漁業者 青年漁業者の組織する団体	1件	150	5【-】			
3 漁業経営開始資金	漁業経営を開始する資金 (漁船、機器、施設、漁具、 種苗、飼料等)	青年漁業者の組織する団体	経営開始資金 2,000 部門経営開始資金 800		10【3】		12【3】	

- 貸付事務委託機関：農林中央金庫
- その他の条件：同一借入者の借入限度額：5,000万円

(3) 資金別貸付実績

	滋賀県水産振興資金		滋賀県沿岸漁業改善資金	
	件数	貸付金額 (千円)	件数	貸付金額 (千円)
昭和45	19	13,570		
46	75	79,510		
47	78	83,860		
48	32	59,000		
49	74	126,520		
50	37	102,000		
51	33	96,950		
52	26	71,630		
53	38	100,350		
54	23	69,650	44	20,650
55	37	78,450	48	29,400
56	35	96,280	17	29,000
57	30	86,550	28	29,500
58	24	80,650	15	21,820
59	22	109,740	22	15,283
60	17	66,670	32	28,978
61	25	87,560	6	10,880
62	14	57,440	92	40,781
63	8	35,700	6	15,400
平成元	12	57,920	26	5,300
2	16	70,669	12	7,800
3	6	24,700	7	24,000
4	12	49,800	90	51,896
5	8	44,700	9	41,000
6	11	48,050	16	16,335
7	6	36,310	13	22,000
8	9	29,130	17	23,960
9	6	17,380	6	3,694
10	27	261,100	6	22,748
11	6	24,200	18	10,762
12	13	48,950	3	26,522
13	7	22,260	2	15,000
14	6	22,570	0	0
15	6	15,550	0	0
16	35	239,900	3	1,722
17	4	15,300	0	0
18	5	18,000	0	0
19	1	5,000	1	8,500
20	2	9,000	0	0
21	2	9,000	1	9,000
22	3	9,200	1	3,700
23	0	0	0	0
24	1	2,800	0	0
25	4	12,300	0	0
26	1	1,900	0	0
27	0	0	0	0
28	3	6,800	0	0
29	12	87,800	1	3,000
30	0	0	9	3,600
令和元	1	3,000	1	2,304
2	1	11,727	1	1,500
3	0	0	0	0
4	2	5,250	1	2,270
5	4	11,664	0	0
6	10	55,140	1	3,500

4 県内の港湾・漁港・舟溜

市名	港名
大津市	真野舟溜 ○ 堅田漁港
	堅田港
	西ノ切舟溜
	雄琴港
	若宮舟溜
	大津舟溜
	★ 大津港
	膳所港
	瀬田舟溜
	○ 北小松漁港
南小松港	
○ 和邇漁港	
草津市	矢橋舟溜
	○ 北山田漁港
守山市	○ 志那漁港
	赤野井港湾
守山市	○ 木浜漁港
	今浜港湾
野洲市	吉川港
	○ 吉川舟溜
野洲市	○ 菖蒲漁港
	佐波江舟溜
近江八幡市	野村舟溜
	牧舟溜
	長命寺舟溜
	切通し舟溜
	○ 沖之島漁港
	豊浦舟溜
東近江市	新田舟溜
	新出在家舟溜
彦根市	○ 柳川漁港
	○ 宇曾川漁港
	水産試験場舟溜
	芹川舟溜
彦根市	★ 彦根港
	○ 磯漁港
米原市	○ 天野川舟溜
	天野川舟溜

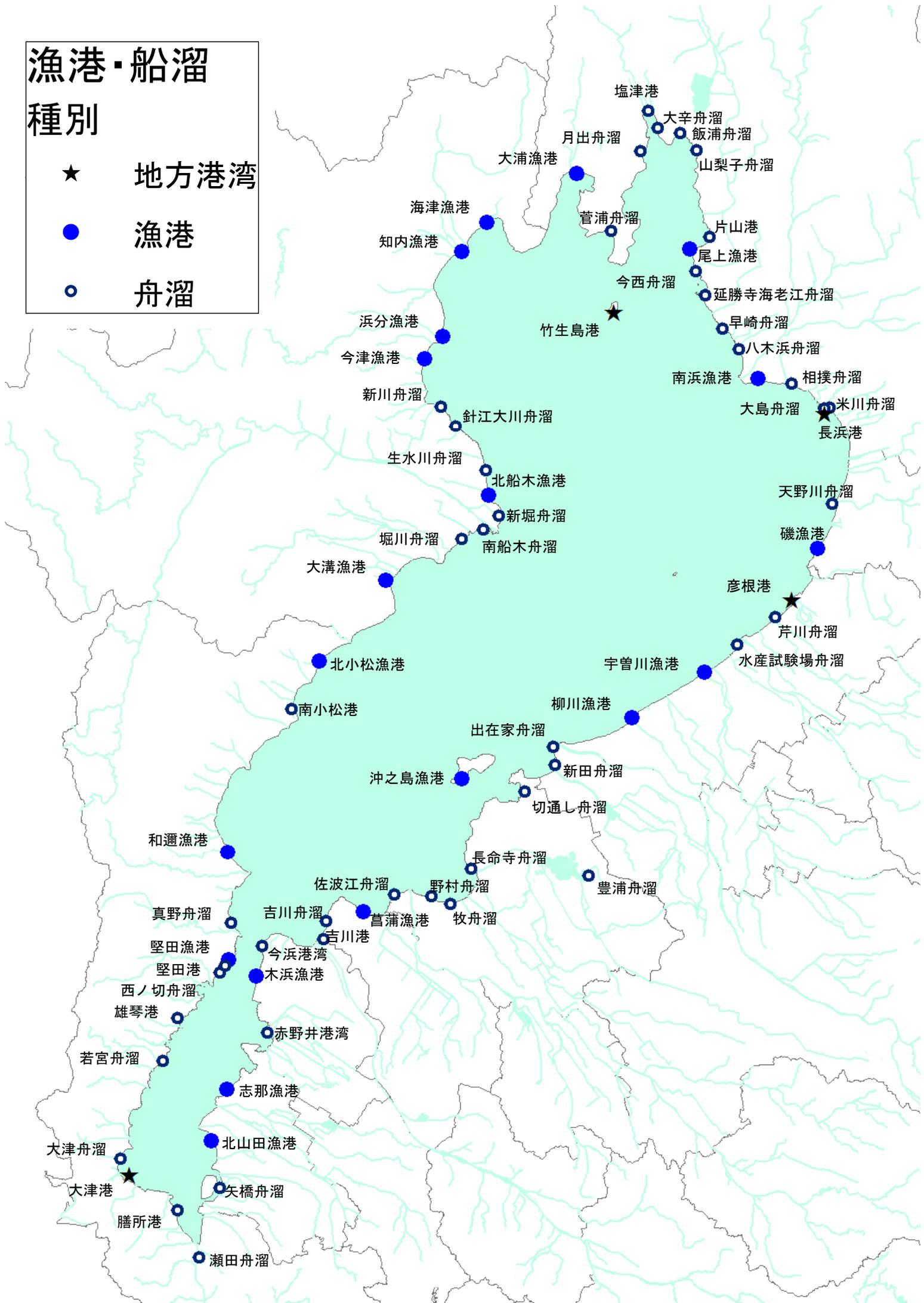
市名	港名
長浜市	米川舟溜
	★ 長浜港
	相撲舟溜
	大島舟溜
	○ 南浜漁港
	八木浜舟溜
	早崎舟溜
	★ 竹生島港
	延勝寺海老江舟溜
	今西舟溜
	○ 尾上漁港
	片山港
	山梨子舟溜
	飯浦舟溜
大辛舟溜	
高島市	塩津港
	月出舟溜
	菅浦舟溜
	○ 大浦漁港
	○ 海津漁港
	○ 知内漁港
	○ 浜分漁港
	○ 今津漁港
	新川舟溜
	針江大川舟溜
生水川舟溜	
○ 北船木漁港	
新堀舟溜	
南船木舟溜	
堀川舟溜	
○ 大溝漁港	
計	69
	うち 地方港湾(★) 4 第1種漁港(○) 20

※各市の条例では「舟だまり」「舟溜まり」の表記だが、便宜上表記を「舟溜」に統一している。

漁港・船溜

種別

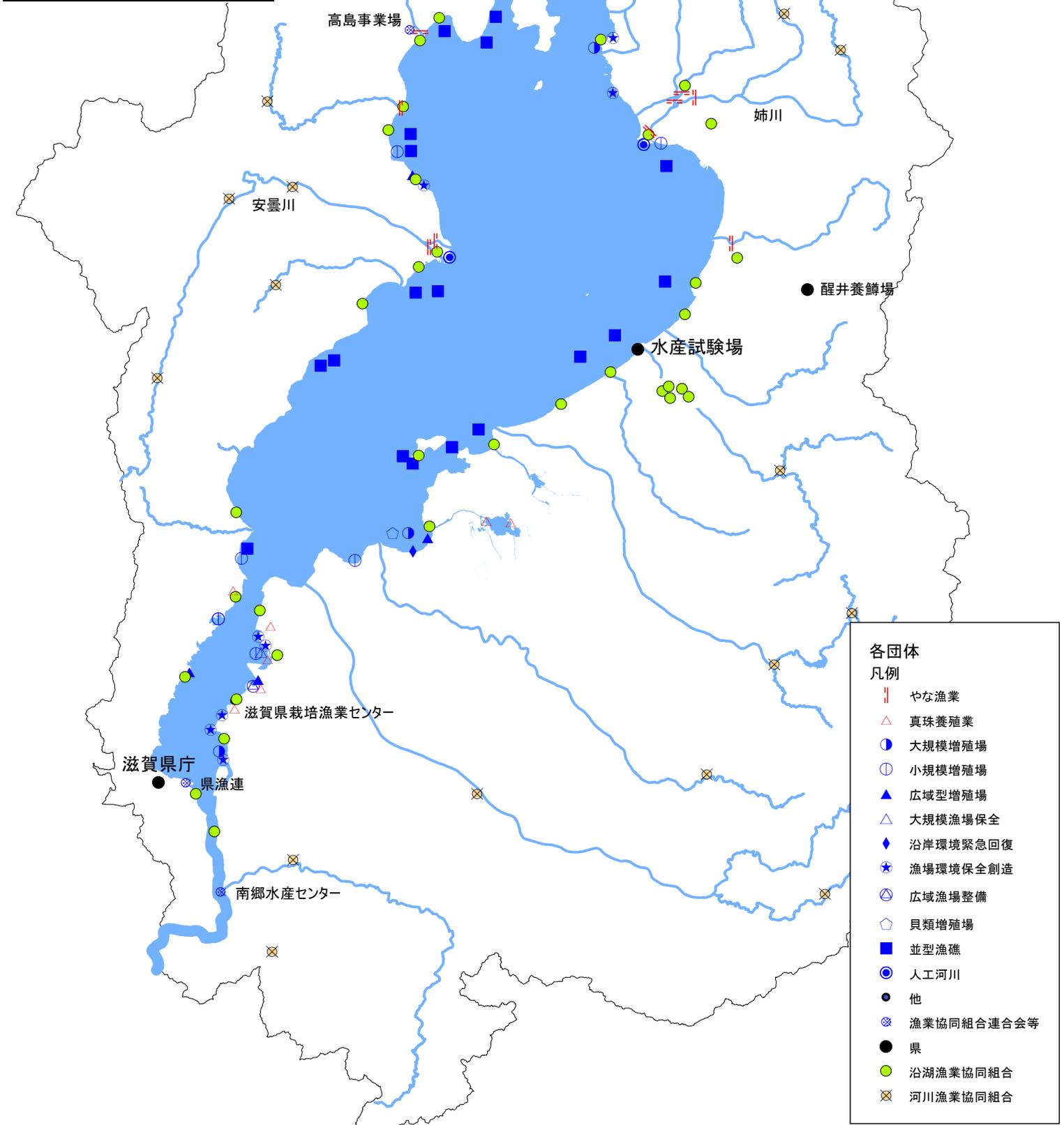
- ★ 地方港湾
- 漁港
- 船溜



滋賀県の水産概要図



湖の諸元		
面積	670.5km ²	
容積	275億トン	
湖岸延長	235km	
最大水深	104m	
平均水深	41m	
最大長	63.5km	
最大巾	22.8km	



各団体 凡例	
	やな漁業
△	真珠養殖業
●	大規模増殖場
○	小規模増殖場
▲	広域型増殖場
△	大規模漁場保全
◆	沿岸環境緊急回復
★	漁場環境保全創造
⊕	広域漁場整備
◇	貝類増殖場
■	並型漁礁
◎	人工河川
●	他
⊗	漁業協同組合連合会等
●	県
●	沿湖漁業協同組合
⊗	河川漁業協同組合

6 関係機関・団体

(1) 行政委員会 ※いずれも事務局は水産課内

(1)-1 第23期琵琶湖海区漁業調整委員会

任期：令和7年4月1日～令和11年3月31日

	氏名	役職名	選出区分
会長	谷口 孝男	大津商工会議所参与	中立
会長職務代理者	佐野 高典	滋賀県漁業協同組合連合会長	漁業者
委員	光永 靖	近畿大学農学部准教授	学識経験
	宮崎 多恵子	三重大学大学院生物資源学研究科准教授	学識経験
	浦谷 一孝	守山漁業協同組合理事	漁業者
	河島 順二	新虎姫漁業生産組合理事	漁業者
	小島 俊明	滋賀びわ湖漁業協同組合湖南支所長	漁業者
	松井 弥惣治	志賀町漁業協同組合理事	漁業者
	森 善則	彦根市磯田漁業協同組合監事	漁業者
	富田 敏則	沖島漁業協同組合長	漁業者

(1)-2 第22期滋賀県内水面漁場管理委員会

任期：令和6年12月1日～令和10年11月30日

	氏名	役職名	選出区分
会長	林 英志	元滋賀県漁業協同連合会琵琶湖再生法担当顧問	学識経験
会長職務代理者	佐野 昇	廣瀬漁業協同組合長	漁業者代表
委員	亀甲 武志	近畿大学農学部准教授	学識経験
	須藤 明子	(株)イーグレット・オフィス専務取締役	学識経験
	田辺 祥子	滋賀県立大学環境科学部准教授	学識経験
	武友 博次	余呉湖漁業協同組合長	漁業者代表
	池田 廣美	姉川上流漁業協同組合長	漁業者代表
	池田 則之	愛知川上流漁業協同組合長	漁業者代表
	中野 博仁	アユ釣り愛好家	遊漁者代表
	三浦 公孝	溪流釣り愛好家	遊漁者代表

(2) 県・市町の関係機関

(2)-1 県水産関係機関

令和7年12月現在

機 関 名	所 在 地	郵便番号	電話番号	FAX 番号
水 産 課	大津市京町四丁目 1-1	520-8577	077-528-3870	528-4885
水 産 試 験 場	彦根市八坂町 2138-3	522-0057	0749-28-1611	25-2461
醒 井 養 鱒 場	米原市上丹生	521-0033	0749-54-0301	54-0302
大津・南部農業農村振興事務所 農産普及課	草津市草津三丁目 14-75	525-8525	077-567-5421	564-2510
甲賀農業農村振興事務所 農産普及課	甲賀市水口町水口 6200	528-8511	0748-63-6126	63-2983
東近江農業農村振興事務所 農産普及課	東近江市八日市緑町 7-23	527-8511	0748-22-7727	22-1234
湖東農業農村振興事務所 農産普及課	彦根市元町 4-1	522-0071	0749-27-2214	23-0821
湖北農業農村振興事務所 農産普及課	長浜市平方町 1152-2	526-0033	0749-65-6614	65-5867
高島農業農村振興事務所 農産普及課	高島市今津町今津 1758	520-1621	0740-22-6025	22-3099

(2)-2 市町水産主務課

令和7年12月現在

市 町	担当課	所 在 地	郵便番号	電話番号	FAX
大 津 市	農林水産課	大津市御陵町 3-1	520-8575	077-528-2757	523-4053
彦 根 市	農林水産課	彦根市元町 4 番 2 号	522-8501	0749-30-6118	24-9676
長 浜 市	農業振興課	長浜市八幡東町 632 番地	526-8501	0749-65-6522	65-1602
近江八幡市	農業振興課	近江八幡市安土町小中 1 番地 28	523-8501	0748-36-5514	46-5320
草 津 市	農林水産課	草津市草津三丁目 13 番 30 号	525-8588	077-561-2347	561-2486
守 山 市	農 政 課	守山市吉身二丁目 5 番 22 号	524-8585	077-582-1130	582-1166
甲 賀 市	農業振興課	甲賀市水口町水口 6053 番地	528-8502	0748-69-2192	63-4592
野 洲 市	農林水産課	野洲市小篠原 2100 番地-1	520-2395	077-587-6004	587-3834
高 島 市	森林水産課	高島市新旭町北畑 565 番地	520-1592	0740-25-8512	25-8519
東近江市	農業水産課	東近江市八日市緑町 10 番 5 号	527-8527	0748-24-5660	23-8291
米 原 市	農 政 課	米原市米原 1016	521-8501	0749-53-5141	53-5139
多 賀 町	産業環境課	犬上郡多賀町多賀 324	522-0341	0749-48-8117	48-0594

(3) 漁業団体

令和7年12月現在

名称	所在地	郵便番号	電話番号	FAX番号	代表者
中小漁業融資保証法に基づく法人					
全国漁業信用基金協会 兵庫支所滋賀出張所	大津市京町4丁目 1-1（水産課内）	520-8577	077-528-3871	528-4885	江村 憲司
公益法人認定法に基づく法人					
（公財）滋賀県水産 振興協会	草津市志那町柿根 1393-2	525-0005	077-568-3451	568-3788	東 勝 （理事長）
水産業協同組合法に基づく法人					
①漁業協同組合連合会					
滋賀県漁業協同組合 連合会	大津市におの浜 4丁目4-23	520-0801	077-524-2418	525-4795	佐野 高典 （会長）
滋賀県南郷 水産センター	大津市黒津4丁目 4-1	520-2279	077-546-1153	546-4793	
高島事業場	高島市マキノ町知 内433	520-1814	0740-27-0005	27-0005	
滋賀県河川漁業 協同組合連合会	大津市におの浜 4丁目4-23	520-0801	077-522-0126	527-0155	佐野 昇 （会長）
②業種別漁業協同組合					
滋賀県淡水養殖漁業 協同組合	大津市におの浜 4丁目4-23	520-0801	077-521-4193	521-3193	木村 泰造 （組合長）
③水産加工業協同組合					
滋賀県水産加工業 協同組合	大津市におの浜 4丁目4-23	520-0801	077-572-6644	572-6645	奥村 龍男 （組合長）
④地域漁業協同組合連合会					
彦根市漁業協同組合 連合会	彦根市八坂町頭無 地先	522-0238	0749-48-2324	48-2324	北川 勇 （会長）

⑤沿湖漁業協同組合						
	組 合 名	所 在 地	郵便番号	電話番号	FAX 番号	組 合 長
1	滋賀びわ湖漁業協同組合	大津市におの浜 4丁目4-23	520-0801	077-524-2418	525-4795	佐野 高典
	支所名	従たる所在地	郵便番号	電話番号	FAX 番号	支所長
	堅田支所	大津市本堅田2丁目 13-13	520-0242	077-572-1411	572-1444	佐野 高典
	大津支所	大津市下阪本6丁目5	520-0105	—	579-2830	奥村 栄治
	湖南支所	大津市栄町22-15	520-0855	077-533-5321	533-2301	小島 俊明
	瀬田支所	大津市瀬田1丁目 21-19	520-2134	077-545-0055 0212	545-0055	磯田 清一
	山田支所	草津市北山田町3130	525-0061	077-562-0509	598-1142	横江 久吉
	志那支所	草津市志那町1436-2	525-0005	077-568-0011	568-0047	北脇 芳和
	玉津小津支所	守山市赤野井町268	524-0061	077-585-2527	585-2527	田中 善秋
	中主支所	野洲市吉川1645-5	524-0201	077-585-5612	585-5612	勝見 昌和
	近江八幡支所	近江八幡市長命寺町 29-4	523-0808	0748-32-4405	32-4405	奥井 敦史
	彦根市松原支所	彦根市松原2丁目無 番地	522-0002	0749-23-7545		野村 政俊
	広野支所	彦根市宇尾町504-24	522-0045	0749-25-2797		上田 健二
	長浜支所	長浜市小沢町391	526-0004	0749-62-1136	62-1302	宮村 喜平
	南浜支所	長浜市南浜町904	526-0113	0749-72-2038	72-2427	藤井 恒夫
	海津支所	高島市マキノ町西浜 42	520-1812	0740-28-0220 0214	28-0214	中村 重樹
浜分支所	高島市今津町浜分316	520-1604	0740-22-0158	22-2792	岩城 正之	
三和支所	高島市安曇川町 四津川752-1	520-1234	0740-34-1131 0268	20-9013	齊藤 秀和	

令和7年12月現在

	組 合 名	所 在 地	郵便番号	電話番号	FAX 番号	組合長
2	守山漁業協同組合	守山市木浜町中島 2297-1	524-0104	077-585-1023	585-2963	浦谷 忠司
3	沖島漁業協同組合	近江八幡市沖島町 43	523-0801	0748-33-9511	33-9513	富田 敏則
4	能登川漁業協同組合	東近江市栗見出在家町 七ノ割官有地	521-1245	0748-45-0073	050- 3457- 7660	田井中 菊正
5	彦根市磯田漁業協同 組合	彦根市須越町 599-1	522-0058	—		大島 史照
6	河瀬第一協同 漁業協同組合	彦根市八坂町頭無地 先	522-0057	0749-48-2324	48-2324	北川 勇
7	上多良漁業協同組合	滋賀県米原市朝妻筑 摩 34-6	521-0016	—		鏑田 明
8	天野川漁業協同組合	米原市世継 736 番地 6	521-0064	0749-52-2038		西居 和之
9	朝日漁業協同組合	長浜市湖北町尾上 144-14	529-0364	0749-79-0320		杉本 敏隆
10	西浅井漁業協同組合	長浜市西浅井町大浦 2276	529-0721	0749-89-0010	89-0530	磯崎 和仁
11	百瀬漁業協同組合	高島市マキノ町知内 2033-12	520-1814	0740-27-0161	27-1825	戸田 猛
12	湖西漁業協同組合	高島市新旭町針江 1-48	520-1502	0740-25-2844	25-2844	田中 節男
13	北船木漁業協同組合	高島市安曇川町 北船木 2638	520-1232	0740-34-0005	34-0022	山田 謙二
14	高島漁業協同組合	高島市勝野 1562	520-1121	0740-36-1418	36-1418	糟野 忠夫
15	志賀町漁業協同組合	大津市和邇中浜官有地	520-0522	077-594-1345	594-1345	松井 伸晃

⑥河川漁業協同組合						
	組 合 名	所 在 地	郵便番号	電話番号	FAX 番号	組合長
1	葛川漁業協同組合	大津市葛川坊村町 237-37	520-0475	077-599-2120	599-2130	吉澤 正幸
2	勢多川漁業協同組合	大津市大石富川岩屋 50	520-2265	077-546-4746	546-4746	青山 三四郎
3	土山漁業協同組合	甲賀市土山町黒滝 466	528-0203	0748-68-0068	68-0068	三上 守
4	愛知川漁業協同組合	東近江市永源寺相谷 町 1378	527-0211	050-5801- 7897	5801 -7897	村山 邦博
5	奥永源寺漁業協同組合	東近江市政所町 1692-2	527-0204	0748-29-0620	29-0351	池田 則之
6	大滝漁業協同組合	犬上郡多賀町川相 437	522-0324	0749-49-0001	49-0001	奥野 安男
7	高時川漁業協同組合	長浜市木之本町川合 252	529-0414	0749-82-2760	82-2760	阪田 光雄
8	杉野川漁業協同組合	長浜市木之本町杉本 919-1	529-0401	0749-84-0376		久保田 誓
9	草野川漁業協同組合	長浜市野瀬町 1023-10	526-0203	0749-76-0320 0037		高山 佐藤繁
10	姉川上流漁業協同組合	米原市春照 866-1	521-0314	0749-58-1341	58-1341	池田 廣美
11	丹生川漁業協同組合	長浜市余呉町上丹生 2556	529-0512	0749-86-2607	86-2607	酒井 林嗣
12	余呉湖漁業協同組合	長浜市余呉町川並 2380-1	529-0523	0749-86-3033	86-3033	武友 博次
13	廣瀬漁業協同組合	高島市安曇川町長尾 671	520-1205	0740-33-1288 0021	33-0816	佐野 昇
14	朽木漁業協同組合	高島市朽木市場 667	520-1401	0740-38-2541	38-8007	川村 長太郎
15	高島鴨川漁業協同組合	高島市鹿ヶ瀬 456-1	520-1142	0740-37-0078		西村 龍二
16	非出資大戸川 漁業協同組合	大津市牧 1 丁目 1-37	520-2112	077-549-1660		大森 秀次

※16 大戸川漁協以外はすべて出資組合

令和7年11月現在

⑦漁業生産組合						
	組 合 名	所 在 地	郵便番号	電話番号	FAX 番号	組合長
1	大津漁業生産組合	大津市尾花川 7-17	520-0031	077-524-2989	524-2989	鵜飼 広之
2	木浜魚類養殖漁業生産組合					浦谷 清登
3	長曾根養殖漁業生産組合	彦根市犬方町 833	522-0236	0749-25-2336	25-2757	北川 実
4	河瀬鮎苗漁業生産組合	彦根市宇尾町 897-1	522-0045			三澤 正敬
5	磯田魚類養殖漁業生産組合	彦根市須越町 1078	522-0058	0749-25-2375	25-2375	菱田 光司
6	犬上川浜追漁業生産組合	彦根市犬方町 853-24	522-0236	0749-25-1731		北川 一実
7	虎姫町漁業生産組合	長浜市南呉服町 14-7	526-0058	0749-64-1068		堀川 よしゑ
8	新虎姫漁業生産組合	長浜市唐国町 387-3	529-0101	0749-73-3008	73-3353	河島 義信
9	高島漁業生産組合	高島市安曇川町北船木 1826-1	520-1232	0740-34-0008	32-4177	駒井 順一
10	長浜漁業生産組合	長浜市山階町 455-32	526-0847	0749-64-3991		今村 次仁
11	能登川アミエリ漁業生産組合	東近江市福堂町 1403-1	521-1242	0748-29-3636	29-3535	田井中 菊正

水産課では湖漁の魅力やおいしい情報をお届けしています！

琵琶湖八珍ホームページ



水産課Facebook



令和7年度滋賀の水産



発行日：令和7年11月

発行元：滋賀県農政水産部水産課

〒520-8577 滋賀県大津市京町四丁目1番1号

[TEL:077-528-3870](tel:077-528-3870)

Email:gf00@pref.shiga.lg.jp